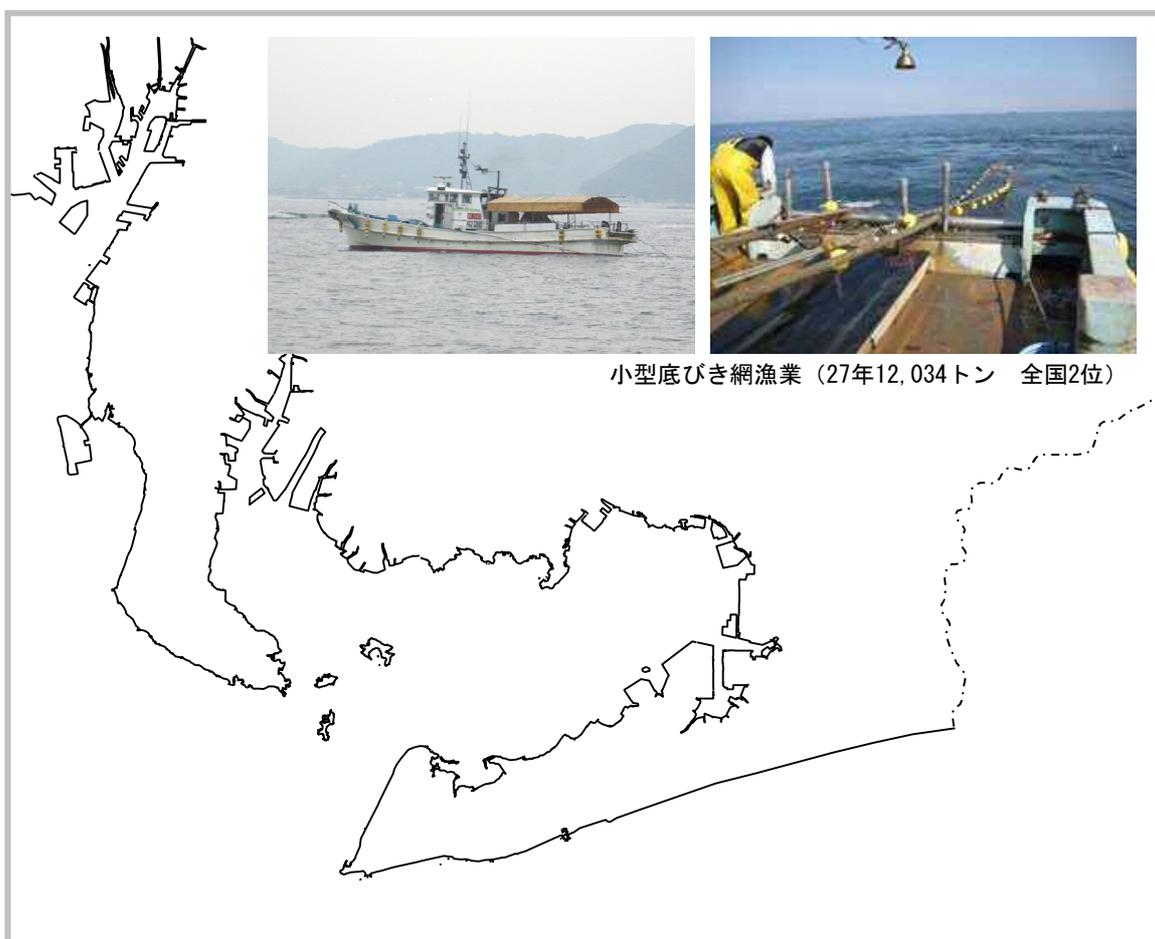


水産業の動き

2017



食と緑の基本計画 2020 の施策体系

食と緑が支える
県民の豊かな暮らし

柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保

- (1) あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上
 - ア 幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及
 - イ 幅広い需要に応える戦略的な品種の開発と普及
- (2) マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大
 - ア 多様なニーズに対応した生産・流通面の改善
 - イ 県内外に向けた戦略的な需要の拡大
 - ウ 農林水産物等の輸出の促進
- (3) 意欲ある人が活躍できる農業の実現
 - ア 多様な担い手の確保・育成
 - イ 優良農地の確保と集積・集約化の推進
 - ウ 農業生産基盤整備の推進
- (4) 資源を生かす林業の実現
 - ア 木材の安定供給
 - イ 生産を担う人材の確保・育成
 - ウ 林業生産基盤の充実
- (5) 持続可能で活力ある水産業の実現
 - ア 漁業生産基盤の機能強化
 - イ 持続的な漁業生産の確保
 - ウ 活力ある担い手の確保・育成
- (6) 食品の安全・安心の確保と環境への配慮
 - ア 食品の安全・安心の確保に向けた取組の強化
 - イ 環境に配慮した取組の推進

柱2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践

- (1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進
 - ア 農林水産業への関心と理解を深める取組の推進
 - イ 幅広い世代に対する農林漁業体験の機会の提供
- (2) 食育の推進による健全な食生活の実践
 - ア 若い世代を中心とした生涯にわたる食育の推進
 - イ 食を通じた農林水産物や環境への理解と食文化の継承

柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

- (1) 災害に強く安全で快適な生活環境の確保
 - ア 農山漁村地域の強靱化に向けた防災・減災対策の推進
 - イ 快適な生活環境の確保
- (2) 森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮
 - ア 多面的機能を適切に発揮させる森林・農地・漁場の保全・整備の推進
 - イ 地域で取り組む森林・農地・漁場の保全活動の推進
- (3) 農林水産業を核とした元気な地域づくり
 - ア 地域の特性を生かした農山漁村の活性化
 - イ 都市及び都市近郊における農業の振興

はじめに

伊勢湾・三河湾は、古来より魚介類の宝庫として知られ、我々の祖先も古くから、豊かな海の恵みを享受してきました。現在でも本県は、全体の漁業生産量こそ全国中位ではありますが、多くの魚種において全国有数の産地となっており、沿岸域を中心に特色ある水産業が営まれています。

水産業は、良質で多様な水産物の安定供給を通じて、健康的で豊かな日本型食生活に貢献しています。欧米の健康志向の高まりや、新興国の経済発展により、世界の食用水産物需要が年々増加を続けている今日、安全・安心な水産物を県民の食卓へ届ける本県水産業の役割はなお一層重要になってきています。

また、水産業は食料生産の面にとどまらず、水域への窒素・りんなどの栄養塩負荷を漁獲物という形で陸上に取り上げる水質浄化機能など、様々な多面的機能を有しており、広く県民の暮らしに貢献しています。

しかし、戦後の経済発展の中で水産業を取り巻く環境は大きく変わってまいりました。沿岸の各種開発に伴う干潟・藻場の喪失、赤潮や貧酸素水塊の発生による漁場生産力の低下、さらには流通形態の変化や消費者の魚離れ等による産地魚価の低迷や、高齢化、後継者不足等の諸問題が発生し、適切な対応が求められています。

こうした中、国では水産基本法に基づき策定している水産基本計画の見直しが行われるなど、時代の流れを見据えて、水産行政も変化しつつあります。

本県におきましては、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」の理念の実現を図るため、平成28年3月に「食と緑の基本計画2020」を策定し、「あいちの水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力」をさらに高めるための施策を推進しております。

本書は、各種施策を効果的に実施するための基礎資料とするとともに、広く関係者に利用していただくため、県内水産業の動向を総合的にとりまとめたもので、昭和36年度から刊行を続けてまいり、平成22年度からは電子データで公表しています。

皆様に、本県水産業に対する理解を深めていただくとともに、水産業振興の一助としてご活用いただければ幸いです。

平成30年1月

愛知県農林水産部長

主な統計用語の説明

1 漁業経営体

(1) 海面

漁業及び養殖業を含みます。調査期日（最新数値は平成25年11月1日）前1年間に、利潤又は生活の資を得るため販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯または事業所をいいます。（ただし、年間の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除かれています。）経営体は、5年に1回の漁業センサスで調査されています。

(2) 内水面（養殖業）

調査期日（最新数値は平成25年11月1日）前1年間に、利潤又は生活の資を得るために内水面において販売を目的として計画的かつ持続的に投餌または施肥を行い、養殖用または放流用種苗の養成もしくは成魚を養成した世帯及び事業所をいいます。なお、調査対象は主要4魚種（ます類、あゆ、こい、うなぎ）のみです。5年に1回の漁業センサスで調査されています。

2 漁業就業者

海面漁業及び養殖業を含みます。調査期日（平成25年11月1日）現在満15歳以上で、過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した人をいいます。5年に1回の漁業センサスで調査されています。

3 生産量

(1) 海面

海面漁業漁獲量、海面養殖業収穫量の総称で、乗組員の船内食用、自家用、自家加工用、販売活餌等を含みます。全ての水産動植物の採捕時の原形重量であり、藻類は採捕時の生重量、貝類は殻付の重量です。

(2) 内水面漁業

河川・湖沼において採捕された水産動植物の量をいいます。本県の数値は、天然産種苗の採捕量及び自家用を含むほか、漁業権が設定されている全ての河川・湖沼における組合員・遊漁者の採捕量を含みます。一方、全国数値は18年以降、販売を目的として漁獲した数量となり、21年から、漁業権等が設定された年間漁獲量50t以上の河川及び湖沼並びに国の施策上毎年の調査が必要な河川及び湖沼（108河川21湖沼）に限定され、本県内の調査対象河川は主要河川（本県は4河川）のみです。なお、貝類の数値は内水面漁業生産統計調査の数値を用いています。

(3) 内水面養殖業

内水面養殖業経営体が食用を目的に収穫した量をいいます。自家用を含みますが種苗販売量は含めません。なお、調査対象は主要4魚種（ます類、あゆ、こい、うなぎ）のみです。

4 産出額

調査で得られた魚種別生産量に、魚種別産地市場価格を乗じて算出したものです。生産者の手取価格ではなく、販売手数料、輸送費等の販売諸経費を控除せず、また歩戻しを含めない、いわゆる産地市場価格です。平成27年度数値から、国の統計用語が「生産額」から「産出額」に改められました、内容は従前と同じです。

なお、内水面の産出額は15年の統計から調査対象外となったため、県水産課が生産量と全国平均単価により推計しています。

5 水産加工品（加工水産品）

水産動植物を主原料（50%以上）として製造された食用加工品及び生鮮冷凍水産物をいいます。なお、平成13年調査から生鮮冷凍水産物のうち海産ほ乳類及び塩蔵品等、並びに寒天、油脂、飼肥料の調査が中止されました。

記号

「－」：事実のないもの 「0」：単位に満たないもの 「…」 事実不詳又は調査を欠くもの
「×」：統計法の規定により、秘密保護上統計数値を公表しないもの

[水産業動向編]

目 次

1 愛知の水産業	○愛知県水産業の主要指標	1
	○県内産業のなかの水産業	2
	＜主要な問題の解説＞本県水産業の全国位置	3
2 漁業経営	○漁業経営体の動向	4
	＜主要な問題の解説＞漁業就業者数、新規漁業就業者数	5
	○漁業経済の動向	6
	＜主要な問題の解説＞漁労支出の構成	7
	○水産業協同組合の動向	8
	＜主要な問題の解説＞沿海漁協の経営状況	9
	○漁業金融の動向	10
	＜主要な問題の解説＞制度資金	11
	○漁船の動向	12
	＜主要な問題の解説＞28年の漁船海難の動向と対策、 海難の発生状況、ライフジャケット着用義務の拡大	13
	○漁港の動向	14
	＜主要な問題の解説＞漁港の整備、水産物供給基盤機能保全事業	15
3 漁場と資源	○漁場環境の動向	16
	＜主要な問題の解説＞貧酸素水塊と苦潮、 流油等の海上汚染事故、総量削減計画	17
	○漁業振興の動向	18
	＜主要な問題の解説＞漁村活性化総合対策事業	19
	○資源保護増大の動向	20
	＜主要な問題の解説＞栽培漁業センター、第7次栽培漁業基本計画	21
	○資源管理の動向	22
	＜主要な問題の解説＞水産資源の管理、資源管理計画・漁場改善計画	23
4 漁業生産	○漁業総生産の動向	24
	＜主要な問題の解説＞漁業生産量の推移、漁業産出額の推移	25
	○海面漁業生産の動向	26
	＜主要な問題の解説＞魚種別漁獲量、魚種別産出額	27
	○海面養殖生産の動向	28
	＜主要な問題の解説＞27年度のり養殖の概要	29
	○内水面生産の動向	30
	＜主要な問題の解説＞内水面漁業の振興策、内水面養殖業の振興策、 主要養殖業の動向	31

5	流通加工	○水産物流通の動向	32
		<主要な問題の解説>水産物の輸出入	33
		○水産物価格及び水産加工品の動向	34
		<主要な問題の解説>水産物の消費、水産物の自給率	35
6	技術の	○試験研究の動き	36
	開発・普及	<主要な問題の解説>まめ板網（小型底びき網）及びあなご籠の 網目拡大による小型魚の混獲防止	37
7	時の話題	○水産多面的機能発揮対策について	38・39
		○第4次漁港漁場整備長期計画の策定	40・41
		○のり養殖経営構造改善事業について	42・43
		○未利用・低利用水産生物の利用促進	44・45
		○あさりとうなぎのブランド力強化について	46
	[資料編]		47～80

1 愛知の水産業

愛知県水産業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		備 考
		22年 (2010)	27年 (2015)	27年/22年	27年 (2015)	27年/22年	
海面漁業経営体(A)	経営体	(H20)2,530	(H25)2,348	92.8	(H25)94,507	82.0	漁業センサス(*1)
海面個人経営体(B)	経営体	(H20)2,404	(H25)2,261	94.1	(H25)89,470	81.7	漁業センサス(*1)
(漁家率B/A)	%	95	96	—	95	—	
海面漁業世帯員数	人	(H20)9,663	(H25)8,704	90.1	(H25)284,948	77.5	漁業センサス(*1)
海面漁業就業者数	人	(H20)4,964	(H25)4,319	87.0	(H25)180,985	81.6	漁業センサス(*1)
内水面養殖経営体	経営体	(H20)341	(H25)290	85.0	(H25)3,129	83.1	漁業センサス(*1)
漁 船 総 隻 数	隻	5,843	5,064	86.7	250,817	85.7	漁船統計表
海 水 動 力 船	隻	5,505	4,831	87.8	236,769	85.8	漁船統計表
海 水 無 動 力 船	隻	36	47	130.6	4,105	87.8	漁船統計表
淡 水 動 力 船	隻	116	93	80.2	6,719	85.6	漁船統計表
淡 水 無 動 力 船	隻	186	93	50.0	3,224	76.4	漁船統計表
漁 業 総 生 産 量	t	104,929	91,385	87.1	4,688,010	88.3	全国値には捕鯨を含まない
海 面 漁 業	t	81,045	72,056	88.9	3,549,740	86.1	
海 面 養 殖 業	t	17,564	12,679	72.2	1,069,017	96.2	
(のり生産枚数)	千枚	457,285	323,436	70.7	7,658,019	90.1	
内 水 面 漁 業	t	238	165	69.3	32,917	82.5	愛知県は県水産課調べ
内 水 面 養 殖 業	t	6,082	6,485	106.6	36,336	92.2	きんぎょは含まない
き ん ぎ ょ	千尾	11,267	8,527	75.7	—	—	県水産課調べ(*2)
漁 業 総 産 出 額	百万円	33,801	39,888	118.0	1,590,998	107.3	全国値には捕鯨を含む(*3)
海 面 漁 業	百万円	17,420	17,975	103.2	1,000,782	103.1	
海 面 養 殖 業	百万円	4,668	3,950	84.6	486,597	113.6	
内 水 面 漁 業	百万円	430	322	74.9	18,352	80.6	愛知県は県水産課調べ
内 水 面 養 殖 業	百万円	11,283	17,641	156.4	85,267	141.5	愛知県はきんぎょ(県水産課調べ)を含む(*4)

資料：特に注釈があるもの以外は農林水産統計(稼働量調査、海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査)

(*1)：19年から漁業センサス年までの公表となり、20年と25年の数値で表記。

(*2)：前年12月1日から当該年11月30日までの集計値。すくい金魚含む。

(*3)：小数第1位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

(*4)：愛知県の内水面の産出額については、県水産課が全国平均単価を基に推計した。

県内産業のなかの水産業

●水産業の純生産は149億円

あいちの県民経済計算によると、26年度の県内全産業の純生産は23兆9,474億円で、前年度に比べ0.6%減少しました。

このうち水産業は約149億円で前年度に比べ20.3%増加し、全産業に占める割合は0.06%、第1次産業に占める割合は12.9%となっています（A図）。

●水産業就業者は全産業就業者の0.09%

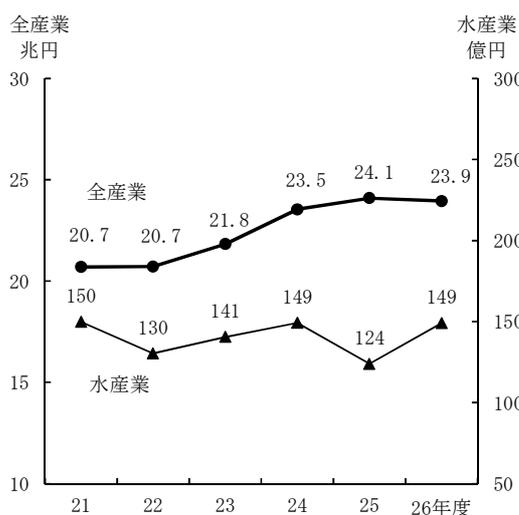
あいちの県民経済計算によると、26年度的全産業の就業者数（従業地ベース）は3,818千人で前年度に比べ0.1%減少し、第1次産業は62.2千人で前年度に比べ6.3%の減少となっています。

このうち水産業の就業者数は3.31千人で、前年度に比べ2.3%減少しており、水産業就業者数の全産業に占める割合は0.09%、第1次産業に占める割合は5.3%となっています（B図）。

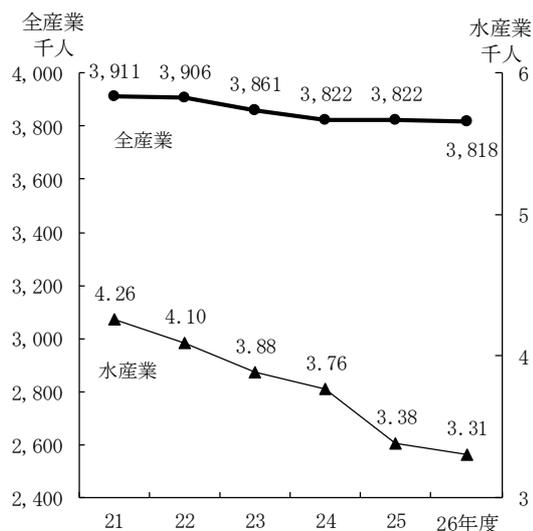
●水産業就業者1人当たりの純生産は約451万円

26年度的全産業の就業者1人当たりの純生産は前年度より0.5%減の627万円となっています。一方、水産業では前年度より23.1%増の451万円となっており、第1次産業全体の186万円の約2.4倍、農業の171万円の約2.6倍となっています（C図）。

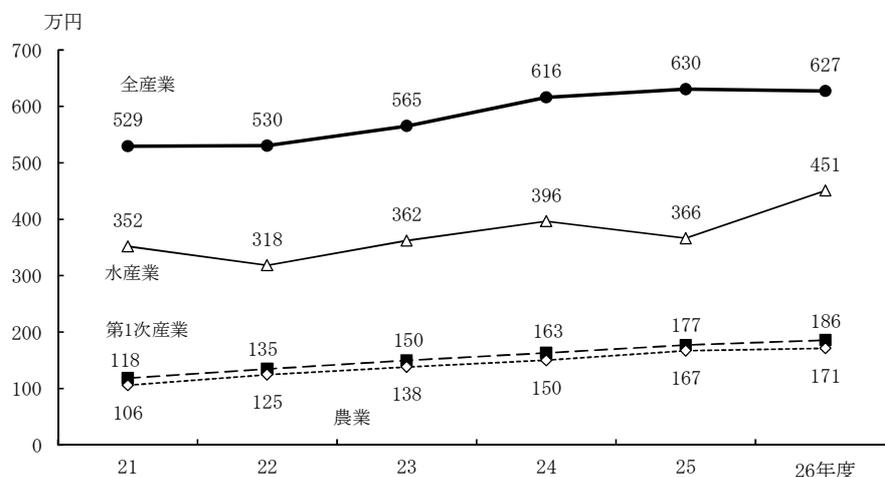
A図 純生産の推移



B図 就業者数の推移



C図 就業者1人当たりの純生産の推移



(資料 あいちの県民経済計算 (A~C図))

〈主要な問題の解説〉

＜本県水産業の全国位置＞

海面漁業・養殖業において本県の生産量は全国で第17位（秘匿値のある都県を除く）、産出額は第19位（秘匿値のある都県を除く）となっていますが（A表）、多くの漁業種類や魚種で上位を占めているのが特色です。

漁業種類別では、小型底びき網、船びき網、採貝・採藻等が盛んで、これらの生産量は全国的にもトップレベルにあります。

魚種別では、くろだい・へだい、あさり類、あゆ養殖が第1位、しらす、くるまえび、がざみ類、うなぎ養殖、きんぎょ養殖が第2位、かたくちいわし、すずき類が第3位となっています。全国シェアでは、あさり類が60.0%と突出して高く、うなぎ養殖が25.4%、あゆ養殖が22.8%、くるまえびが21.6%と高くなっています（B表）。

A表 愛知県水産業の全国順位（27年）

海面漁業・養殖業生産量*1			海面漁業・養殖業総産出額*2		
順位	県名	(t)	順位	県名	(億円)
全国		4,618,757	全国		14,874
1位	北海道	1,030,514	1位	北海道	3,195
2位	長崎	317,176	2位	長崎	1,000
3位	宮城	242,072	3位	愛媛	892
4位	青森	215,296	4位	鹿児島	796
5位	静岡	209,299	5位	宮城	737
6位	愛媛	203,549	6位	静岡	582
7位	三重	180,641	7位	青森	552
8位	岩手	151,506	8位	高知	541
9位	宮崎	138,739	9位	三重	512
10位	兵庫	131,101	10位	兵庫	448
17位	愛知県	84,735	19位	愛知県	219

*1 茨城県、東京都は秘匿値が含まれるため順位から除外した。

*2 山形県、茨城県、東京都は秘匿値が含まれるため順位から除外した。

B表 主要な漁業種類・品目の全国順位（27年）

漁業種類・品目	1位	2位	3位	4位	5位	全国	本県シェア(%)
小型底びき網 (t)	北海道 242,858	愛知 12,034	愛媛 9,724	兵庫 8,428	島根 4,395	328,320	3.7%
船びき網 (t)	愛知 39,209	三重 26,675	兵庫 22,698	岩手 13,817	広島 12,969	206,507	19.0%
採貝・採藻 (t)	北海道 72,681	愛知 13,175	青森 6,352	静岡 4,115	千葉 3,374	125,298	10.5%
かたくちいわし (t)	長崎 35,405	三重 20,873	愛知 14,848	千葉 11,810	広島 10,548	168,745	8.8%
しらす (t)	兵庫 11,696	愛知 11,445	静岡 9,885	大阪 3,943	鹿児島 3,592	64,772	17.7%
このしろ (t)	熊本 881	千葉 630	大阪 397	鹿児島 336	愛知(8位) 179	4,047	4.4%
にぎす類 (t)	石川 797	新潟 603	島根 542	愛知 419	兵庫 269	3,252	12.9%
あなご類 (t)	長崎 639	島根 494	宮城 418	愛知 351	茨城 272	3,854	9.1%
くろだい・へだい (t)	愛知 414	兵庫 266	広島 259	愛媛 223	福岡 201	3,181	13.0%
すずき類 (t)	千葉 1,850	兵庫 719	愛知 598	神奈川 444	福岡 285	7,157	8.4%
いかなご (t)	兵庫 10,792	北海道 7,170	宮城 3,319	愛知 2,247	三重 1,918	29,219	7.7%
くるまえび (t)	愛媛 82	愛知 72	大分 35	香川 30	福岡 29	334	21.6%
がざみ類 (t)	宮城 518	愛知 316	福岡 239	愛媛 204	長崎 90	2,120	14.9%
あさり類 (t)	愛知 8,282	静岡 3,437	北海道 1,009	千葉 209	熊本 207	13,810	60.0%
のり養殖(千枚)	佐賀 1,772,713	兵庫 1,683,837	福岡 1,222,264	熊本 786,891	愛知(7位) 323,436	7,658,019	4.2%
うなぎ養殖 (t)	鹿児島 8,157	愛知 5,116	宮崎 3,348	静岡 1,834	徳島 393	20,119	25.4%
あゆ養殖 (t)	愛知 1,160	和歌山 984	岐阜 897	滋賀 460	栃木 333	5,084	22.8%
きんぎょ養殖(千尾)	奈良 68,057	愛知 8,527	-	-	-	-	-

注)きんぎょ養殖は県水産課調べ。すくい金魚を含む。

愛知県きんぎょは、26年12月1日から27年11月30日までの集計値のため、単純比較はできない。

(資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ)

2 漁業経営

漁業経営体の動向

●海面漁業経営体は2,348経営体（2013年漁業センサス）

25年の海面漁業経営体数（養殖業を含む・年間の海上作業日数が30日未満のものを除く）は2,348経営体となっています。最も多いのが採貝・採藻の796経営体で33.9%を占め、以下小型底びき網492経営体（21.0%）、のり養殖233経営体（9.9%）が上位を占めています（A図）。

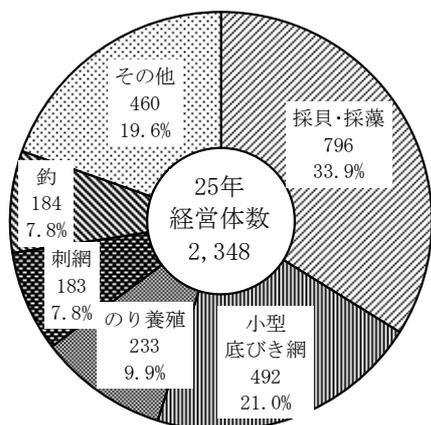
海面漁業経営体数は、5年前に比べ182経営体（7.2%）の減となっています（B図）。

（注：19年以降は漁業センサス年のみ公表となった。）

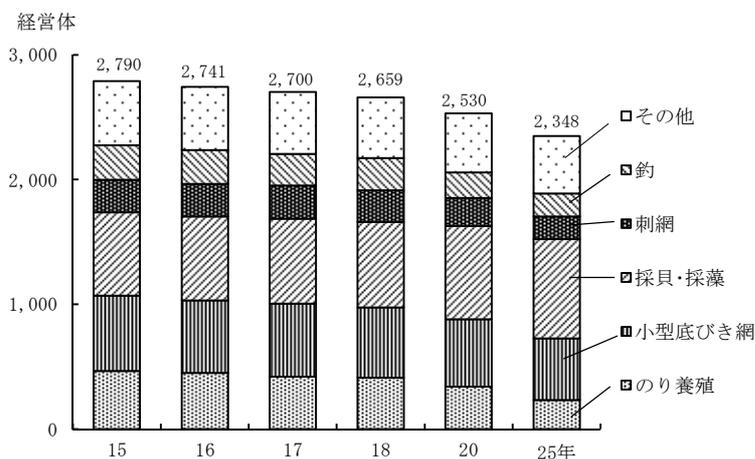
●内水面養殖業経営体数は273経営体（県水産課調べ）

27年のきんぎょを含めた内水面養殖業の経営体数は273経営体となり、5年前に比べ47経営体（14.7%）の減少となっています（C図、D図）。

A図 海面漁業・養殖業種類別経営体数の構成比



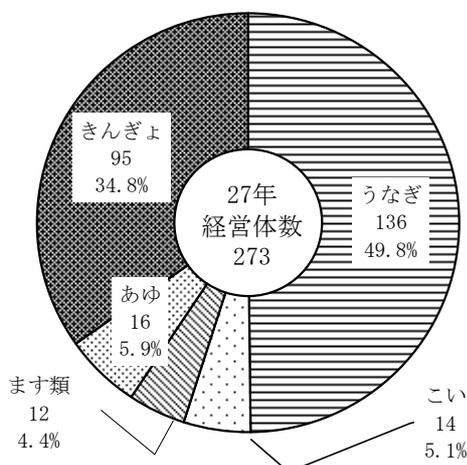
B図 海面漁業・養殖業種類別経営体数（30日未満を除く）の推移



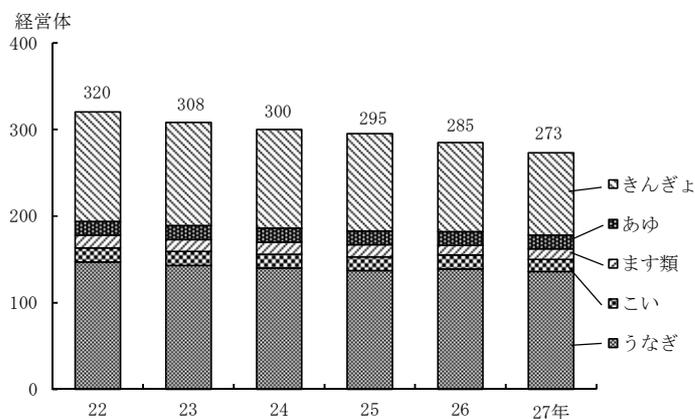
（資料 稼動量調査及び漁業センサス（A、B図））

19年以降は漁業センサス年のみ公表となった。

C図 内水面養殖業種類別経営体数の構成比



D図 内水面養殖業種類別経営体数の推移



（資料 県水産課調べ（C、D図））

＜主要な問題の解説＞

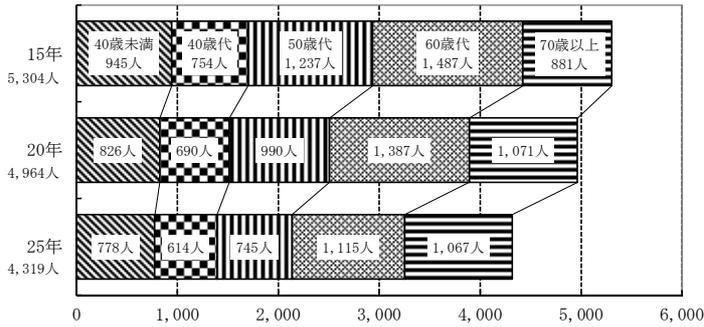
＜漁業就業者数＞

2013年（第13次）漁業センサスによると、25年の愛知県の海面漁業の就業者数は4,319人で、全国で第15位と10年前より順位は3つ上がりましたが、10年前の5,304人と比べると985人（18.6%）減少しています（A図）。

就業者の年齢別内訳を見ると、50歳以上の層が約7割を占め、中でも70歳以上の占める割合は1,067人で全体の24.7%を占めており、漁業就業者の高齢化が年々深刻となっています。

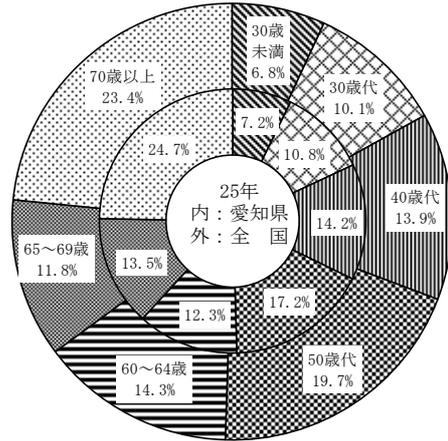
全国的にも漁業就業者の高齢化が進んでおり、本県も同様な傾向にあると言えます（B図）。

A図 海面漁業の就業者数の推移



（資料 漁業センサス（第11～13次））

B図 漁業就業者の年齢構成の比較



（資料 漁業センサス（第13次））

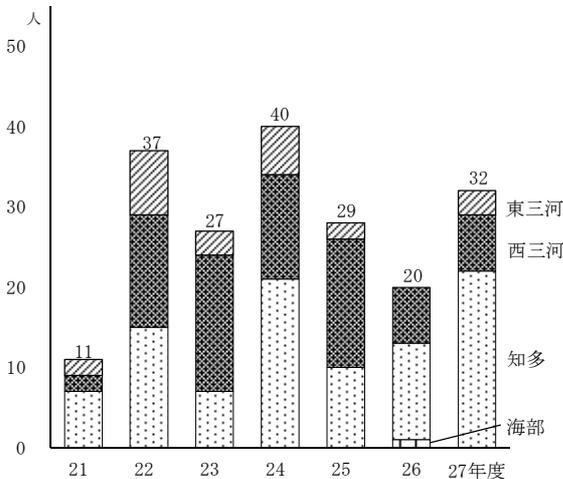
＜新規漁業就業者数＞

水産課では、後継者対策事業の基礎資料とするため、各漁業協同組合の協力により、新規漁業就業者の調査を3年度から行っています。

その結果によると、27年度は全県で32人の新規就業者がありました。地区別では知多地区が22人と69%を占めています（C図）。

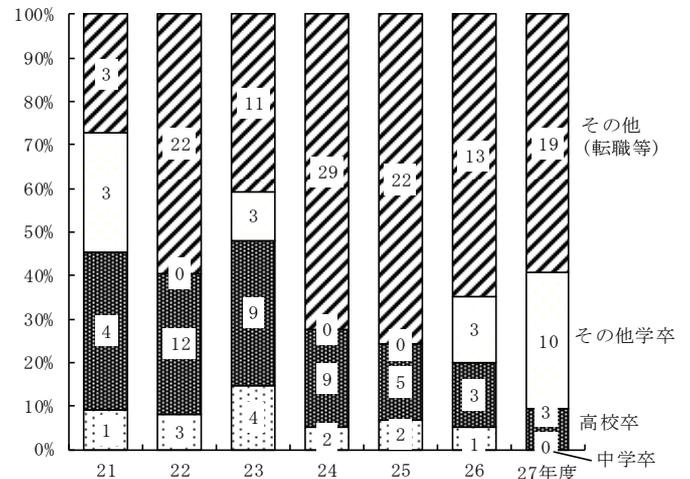
出身別では、新卒以外の転職等が19人と59%を占め、以下その他学卒10人、高校卒3人となっています（D図）。

C図 新規漁業就業者数の地区別推移



注）23年度から調査期間を変更している。

D図 新規漁業就業者の出身別構成比の推移



注）棒グラフ中の数値は人数を示す。

（資料 県水産課調べ）

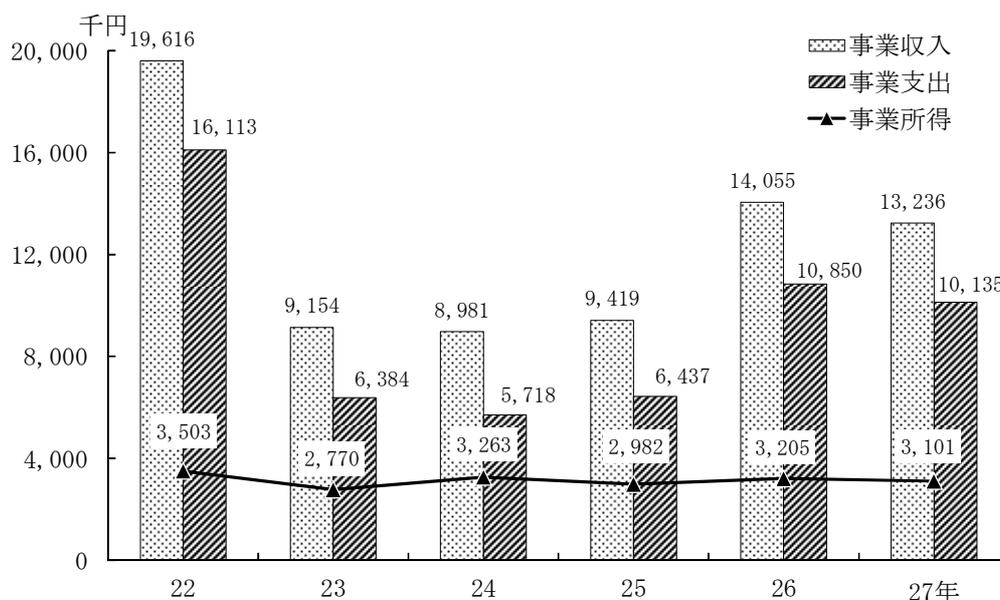
漁業経済の動向

●漁船漁業の事業所得は3.2%減、のり養殖業の事業所得は20.9%増

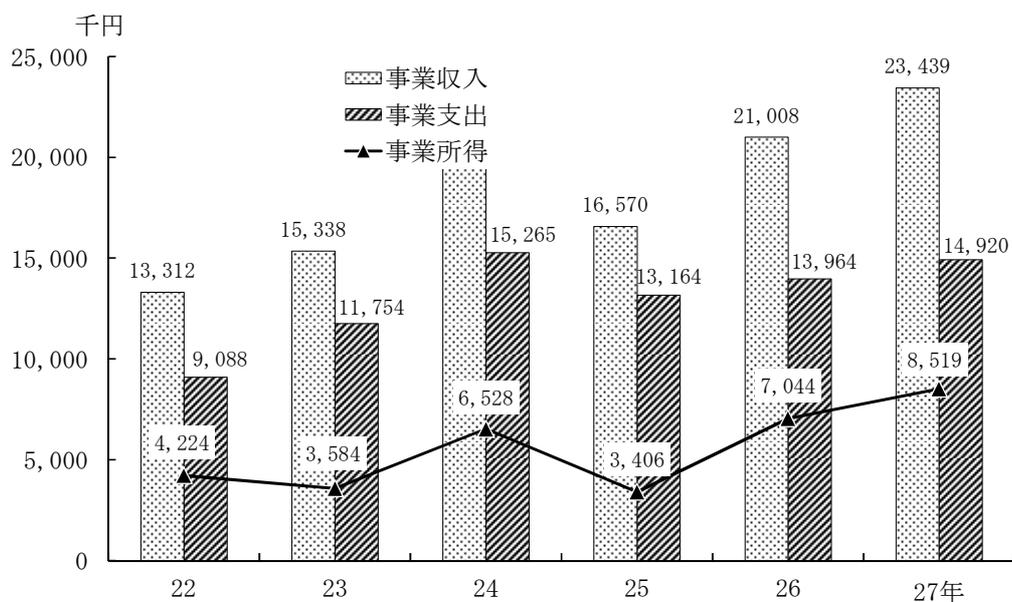
27年の漁業経営調査（標本調査）の結果によると、東海2県（愛知県と三重県）の漁船漁業における27年の事業所得は、3,101千円でした（A図）。

東海2県ののり養殖業における27年の事業所得は、8,519千円でした（B図）。

A図 事業収入・支出・所得の推移（漁船漁業）



B図 事業収入・支出・所得の推移（のり養殖業）



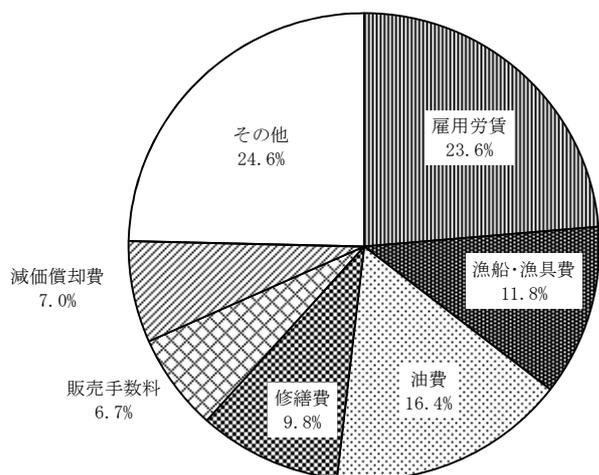
(資料 漁業経営調査報告 (A・B図))

〈主要な問題の解説〉

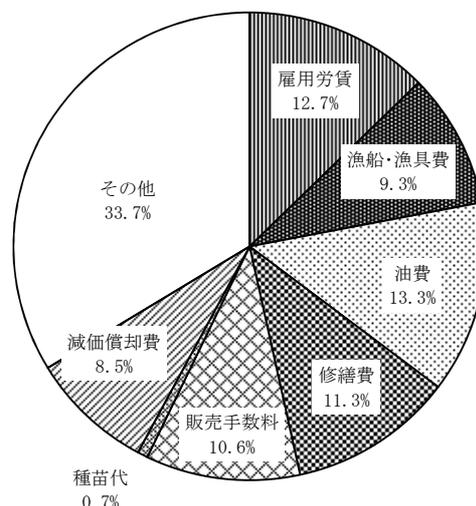
〈漁労支出の構成〉

27年の漁業経営調査の結果によると、漁労支出に占める項目別の構成は、東海2県の漁船漁業においては雇用労賃が最も多く23.6%、次いで油費16.4%、漁船・漁具費11.8%等となっています。一方、東海2県ののり養殖業では、油費が13.3%と最も多く、次いで雇用労賃12.7%、修繕費11.3%等となっています（A図、B図）。

A図 漁船漁業（個人経営体）の漁労支出構成比（27年）

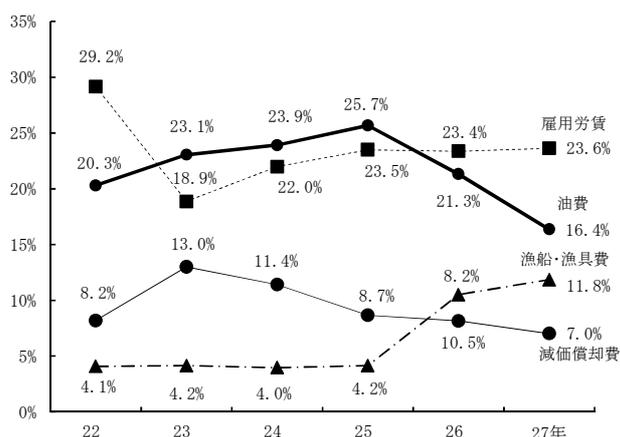


B図 のり養殖業（個人経営体）の漁労支出構成比（27年）

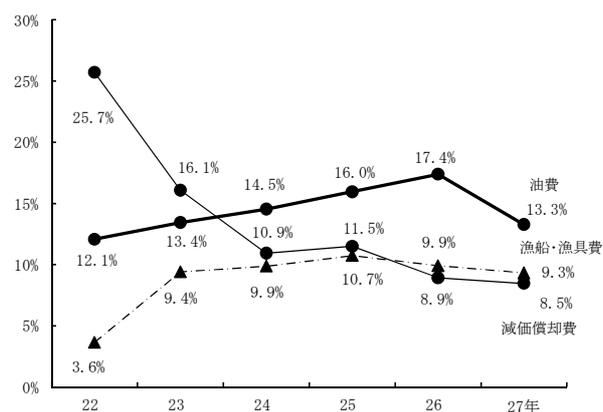


主な支出項目の構成比の推移を見ると、東海2県の漁船漁業では、27年は雇用労賃の割合が最も高くなっており、油費の割合が減少し、漁船・漁具費が増加しています。また、東海2県ののり養殖業では、近年油費の割合が最も高くなっています（C、D図）。

C図 漁船漁業の主な支出項目の構成比推移



D図 のり養殖業の主な支出項目の構成比推移



（資料 漁業経営調査（A～D図））

水産業協同組合の動向

●組合数及び組合員数は、ともに減少傾向

水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）に基づいて設立された組合は、昭和24年には126組合、35年には最高の134組合に達しましたが、その後は名古屋港、衣浦港、三河港整備に伴う解散、あるいは、合併によって次第に減少し、平成29年1月1日現在の組合数は55、連合会3となっています。

また、単位組合の組合員数は平成元年度（32,830人）以降、毎年減少しており、27年度には16,542人となっています。

表 組合数・組合員数の推移

年度	区分	沿海漁業 協同組合	内水面漁業 協同組合	業種別漁業 協同組合	水産加工業 協同組合	漁業生産組合	計	連合会	
21	組合数	23	19	8	1	3	54	3	
	組合員数	正	4,101	6,413	732	20	29	11,295	91
		准	6,894	1,354	162	-	-	8,410	1
		計	10,995	7,767	894	20	29	19,705	92
22	組合数	23	19	8	1	3	54	3	
	組合員数	正	3,621	6,123	699	18	29	10,490	91
		准	7,237	1,283	171	-	-	8,691	1
		計	10,858	7,406	870	18	29	19,181	92
23	組合数	23	19	8	1	5	56	3	
	組合員数	正	3,480	5,913	679	17	57	10,146	91
		准	7,188	1,053	169	-	-	8,410	1
		計	10,668	6,966	848	17	57	18,556	92
24	組合数	23	19	8	1	5	56	3	
	組合員数	正	3,394	5,740	606	16	53	9,809	92
		准	6,971	995	219	-	-	8,185	1
		計	10,365	6,735	825	16	53	17,994	93
25	組合数	23	19	8	1	5	56	3	
	組合員数	正	3,330	5,523	594	13	55	9,515	92
		准	6,837	831	222	-	-	7,890	1
		計	10,167	6,354	816	13	55	17,405	93
26	組合数	23	19	8	-	5	55	3	
	組合員数	正	3,218	5,368	567	-	53	9,206	91
		准	6,740	797	206	-	-	7,743	1
		計	9,958	6,165	773	-	53	16,949	92
27	組合数	23	19	8	-	5	55	3	
	組合員数	正	3,104	5,204	550	-	53	8,911	91
		准	6,674	776	181	-	-	7,631	1
		計	9,778	5,980	731	-	53	16,542	92
28	組合数	23	19	8	-	5	55	3	

（28年度は29年1月1日現在）

（資料 県調べ）

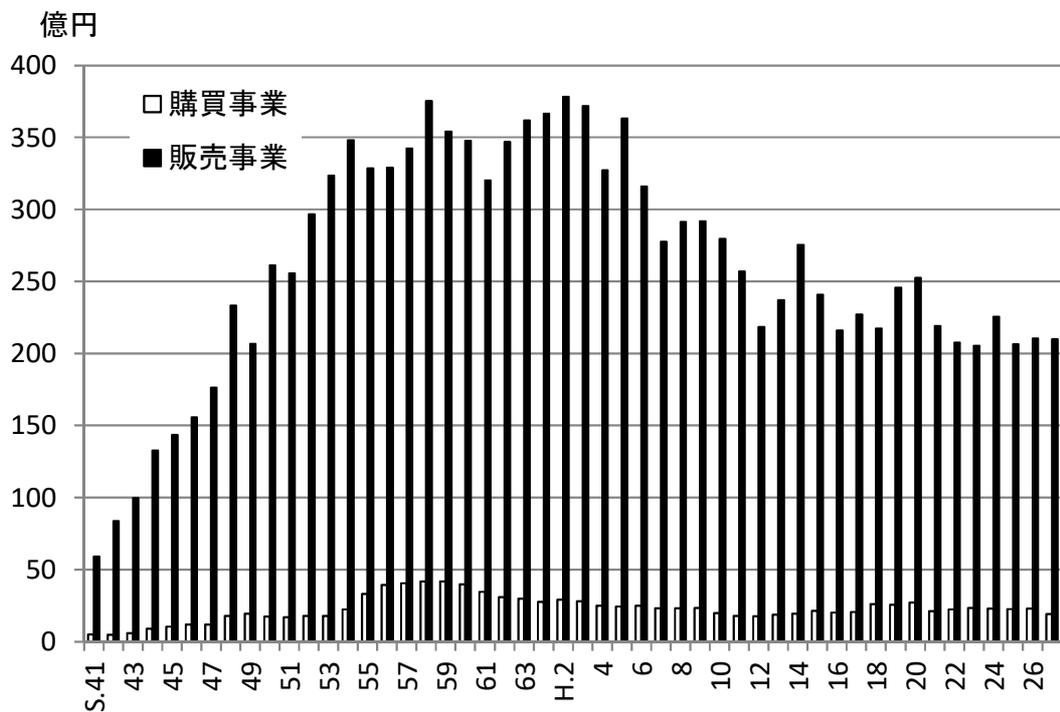
〈主要な問題の解説〉

〈沿海漁協の経営状況〉

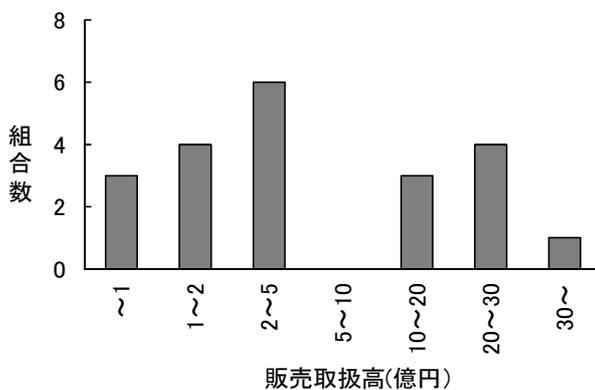
県内沿海漁協の主要事業である販売事業は、高度経済成長とともに増加しましたが、2年をピーク（販売事業取扱高：378億円）に減少傾向にあり、27年は210億円となっています（A図）。こうした中、組合当たりの販売事業取扱高は全国平均より低く、10億円未満の組合は全体の62%を占めています（B図）。

また、正組合員数が200人未満の小規模な組合が全体の74%を占め（C図）、事業管理費の大幅な削減が困難な状況にあり、更に、後継者不足や高齢化の進行、魚価の低迷、水産資源の減少など、漁協経営を取り巻く環境は厳しさを増していることから、早急に将来を見越した経営基盤の強化が必要となっています。

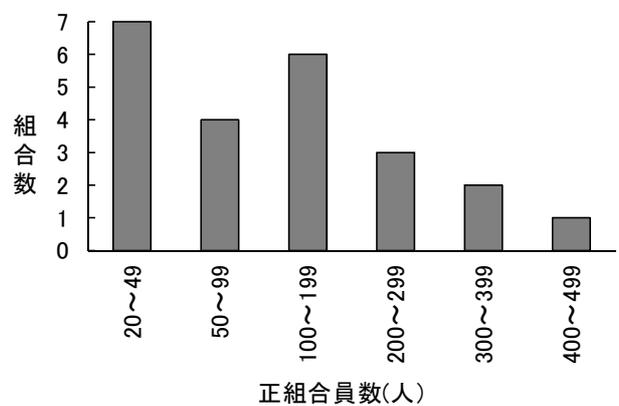
A図 販売事業取扱高の推移



B図 販売取扱高別の組合分布



C図 正組合員数別の組合分布



(資料 県調べ (A~C図))

漁業金融の動向

●漁協貯金は784億円に減少

27年度末における漁協貯金の残高は784億円で、前年度に比べて約0.4%減少しました（A図）。

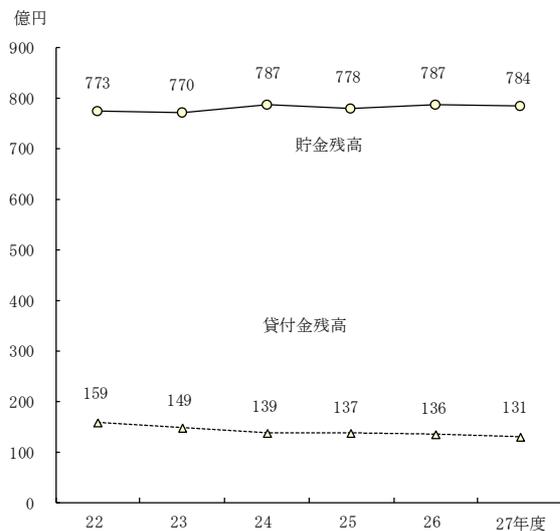
ペイオフの解禁に伴い、経営の健全性をより一層確保するため、漁協系統信用事業における「一県一信用事業責任体制」が、18年6月に構築されました。

●漁協貸付金残高は131億円に減少

27年度末における貸付残高（西三河漁協及び信漁連本支店等）は、131億円で前年度より3.4%減少しました（A図）。

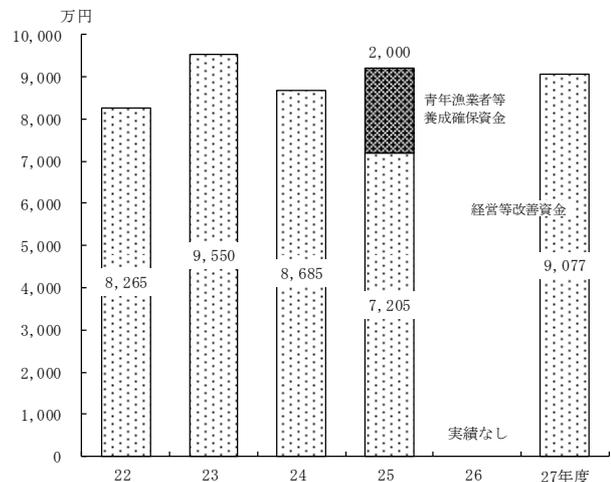
漁業金融においては、経営の効率化による財務基盤の強化が求められる中、漁業融資の相談機能確立等によって、漁業生産活動に必要な金融支援を適切に行うことが重要となっています。

A図 漁協における貯金及び貸付金残高の推移



(資料 県水産課調べ)

B図 沿岸漁業改善資金の推移



(資料 県水産課調べ)

C表 制度資金の概要

(29年 3月 31日現在)

資金	区分	融資機関	利率		償還期限
			貸付利率	利子補給率	
漁業近代化資金		漁協、信漁連	年 0.30% 【20t 以上漁船】 年 0.35%	年 0.65 ～1.30% 【20t 以上漁船】 年 1.25%	5 年以内～ 20 年以内
漁業振興資金		信漁連	年 1.5～1.9%	—	1 年以内～ 5 年以内
沿岸漁業改善資金		県（取扱窓口は 漁協、信漁連）	無利子		2 年以内～ 10 年以内

〈制度資金〉

○漁業近代化資金

漁業近代化資金は、資本整備の高度化、経営の近代化を図るため、漁業者等が漁船、漁具、養殖施設等の設備を取得する際、金融機関から一定の条件のもとで融資を受けた場合に、発生する利子の一部を県が利子補給する制度です。

主な融資対象としては、第1号資金の漁船資金（漁船建造、機関換装等）、第2号資金の施設資金（漁具倉庫、養殖池、水産物処理加工施設等）、第3号資金の機具資金、第4号資金の漁具資金、第5号資金の種苗購入資金があります。第2号資金は全国でも有数の生産量を誇るのり養殖における全自動のり製造機の導入資金等に、第5号資金は全国トップクラスの生産量を上げているうなぎ養殖のしらすうなぎ購入資金に利用されています。

本制度の融資承認枠は、昭和44年度の制度発足以来、漁業者等の旺盛な資金需要に対応し逐次拡大され、4年度には25億円となりました。4年度以降は需要の低下に伴って漸減していましたが、26年度は8.5億円、27年度は11.5億円となっており、近年資金需要が高まっています。

27年度の融資承認額は、48件、11億3,191万円（執行率98.4%）となり、26年度の8億1,711万円に比べ3億1,480万円の増加となりました。内訳は、第1号資金が26件3億5,116万円（31.0%）、第2号資金が6件6,784万円（6.0%）、第3号資金が4件1,420万円（1.3%）、第5号資金が9件1億2,350万円（10.9%）、共同利用施設が3件5億7,521万円（50.8%）でした。また、取扱い地区では、知多地区で26件3億1,501万円（27.8%）、西三河地区で16件2億1,775万円（19.2%）、本庁扱い6件5億9,915万円（53.0%）となっています。

○漁業振興資金

本制度は、漁業近代化資金制度で貸付対象とされない短期の運転資金等の資金需要に対応するため、5年度から制度化された資金です。系統金融機関預託方式により弾力性、自主性に富み、時代のニーズに対応した、漁業者等にとって借りやすく返しやすい事業活動資金等の融通を行っています。

27年度の融資枠2億8,000万円に対して、融資実績は7件で1億9,300万円となっています。内訳は、漁協の運転資金等に3件1億7,000万円（88.1%）、漁業者、加工業者の運転資金等に4件2,300万円（11.9%）となっています。

○沿岸漁業改善資金

沿岸漁業従事者等が、漁業経営の健全な発展、漁業生産力の増大及び生活の改善を図ることを促進する目的で、無利子で貸付を行っています。

資金種類としては、大きく分類すると、経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金があります。県内で需要が多い資金では、経営等改善資金のうち、操船作業省力化機器等設置資金（レーダー、GPS受信機等）、漁ろう作業省力化機器等設置資金（ラインホーラー、魚群探知機等）、燃料油消費節減機器等設置資金（省エネエンジンの設置等）、青年漁業者等養成確保資金のうち、漁業経営開始資金（青年漁業者等が沿岸漁業の経営を開始するのに必要な漁船等の購入資金等）があります。

26年度は国の新規事業整備（1/2以内助成）に伴って、沿岸漁業改善資金で要望の上がっていた案件が、その事業へ移行したため貸付実績はありませんでした。

27年度は融資枠9,600万円に対して、融資実績は9,076万8千円（執行率94.6%）となりました。資金種別では、経営等改善資金が7件9,076万8千円となっています。

漁 船 の 動 向

●漁船隻数はやや減少

27年の海水動力漁船の隻数（漁船統計表、27年12月31日現在）は、前年に比べ134隻減少して 4,831隻となっています（A図）。

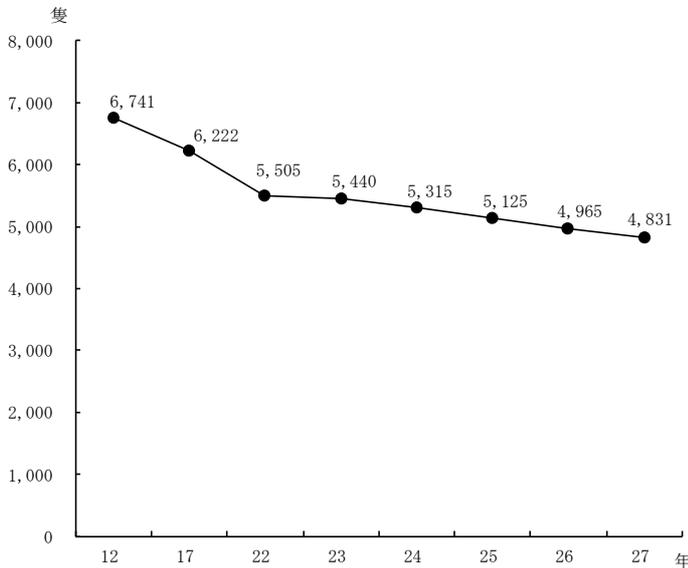
地区別の海水動力漁船の構成をみると、海部地区で0.9%（46隻）、知多地区で51.1%（2,467隻）、西三河地区で24.8%（1,198隻）、東三河地区で23.2%（1,120隻）であり、漁船漁業が盛んな南知多町を中心とした知多地区に5割以上が在籍しています（B図）。

トン数階層別にみると、1t未満が半数近くの46.6%（2,251隻）を占めており、5t未満では、85.3%（4,119隻）を占めています。10t以上は8.1%（391隻）となっています（C図）。

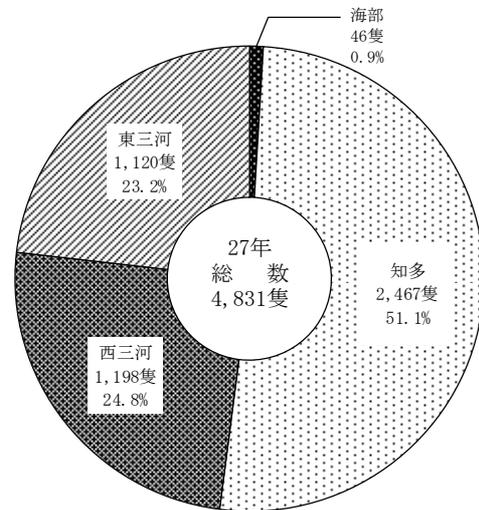
漁業種類別にみると、採介藻漁業が46.0%（2,221隻）を占めており、以下刺網漁業（15.3%、740隻）、底びき網（10.7%、518隻）、一本釣漁業（10.2%、494隻）の順となっています。（D図）。

1隻当たりの平均トン数及び平均馬力数は、それぞれ2.9t（前年2.9t）、102.8馬力(kw登録分含む）（前年98.4馬力）となっています。

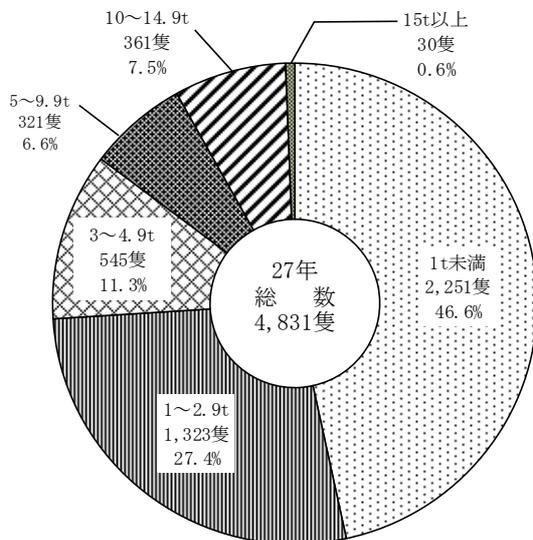
A図 海水動力漁船隻数の推移



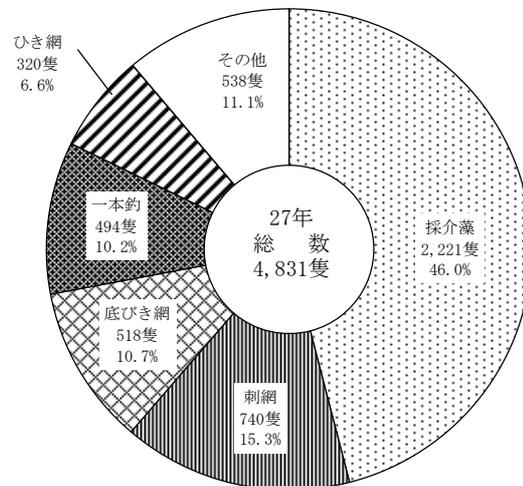
B図 地区別の海水動力漁船構成



C図 トン数階層別海水動力漁船隻数の構成



D図 漁業種類別海水動力漁船隻数の構成



（資料 漁船統計表（A～D図））

〈主要な問題の解説〉

〈28年の漁船海難の動向と対策〉

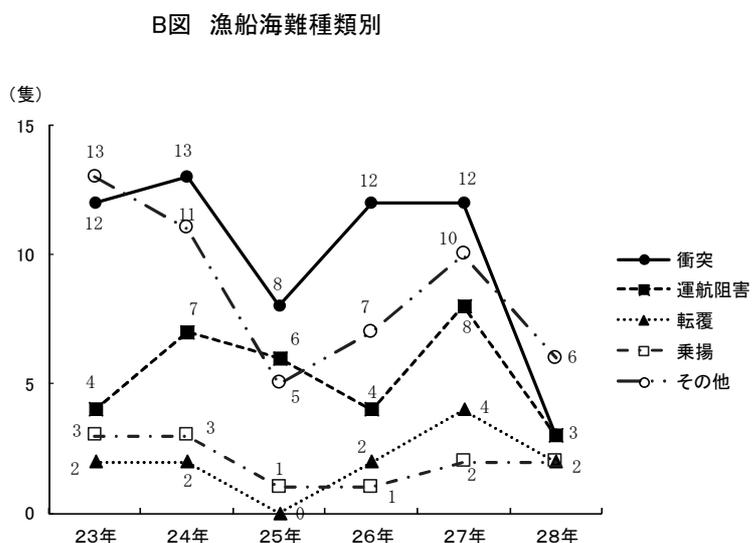
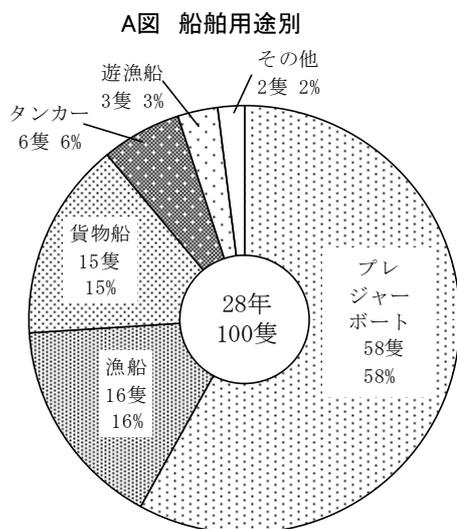
愛知・三重県の両沿岸及び沖合海域で28年1月1日から12月31日までの1年間に100隻の船舶事故が発生しました（A図）。そのうち漁船の事故は16隻と全体の16%ですが、前年の36隻から大きく減少しました。

また、漁船の海難種類別で見ると、衝突及びバッテリー過放電や燃料欠乏等からなる運航阻害がそれぞれ3隻となっています（B図）。

県では、このような海難事故を防止するため、会議や講習会等の場で作業時の見張りの徹底やライフジャケットの着用等の海難防止策の普及啓発を行っています。また、漁業無線を使った安全操業や安全航行への呼びかけも実施しています。

今後も漁船の海難が1隻でも減るよう海難防止活動に努めていきます。

〈海難の発生状況〉



（資料 第四管区海上保安本部交通部）

〈ライフジャケット着用義務の拡大〉

30年2月1日以降、原則、すべての小型漁船乗船者にライフジャケット着用が義務づけられます。

着用義務



1人乗り漁船で漁業を行っている者

努力義務



1人乗り以外の漁船で漁業を行っている者

- ・違反した船長には違反点2点が課され、再教育講習を受けなければなりません。
- ・5点以上で免許停止の対象となります。（34年2月1日から違反点の付与開始）

漁船で漁業を行っている者全てに着用義務



1人乗り漁船で漁業を行っている者



1人乗り以外の漁船で漁業を行っている者

（資料 水産庁作成啓発チラシ）

漁 港 の 動 向

●漁港への陸揚量

本県の指定漁港は、第1種漁港（利用範囲が地元の漁業を主とするもの）が17港、第2種（利用が第1種より広く第3種に属さないもの）が13港、第3種（利用が全国的なもの）が3港、第4種（避難港等）が1港であり、このうち11港が県管理、23港が市町管理漁港です。

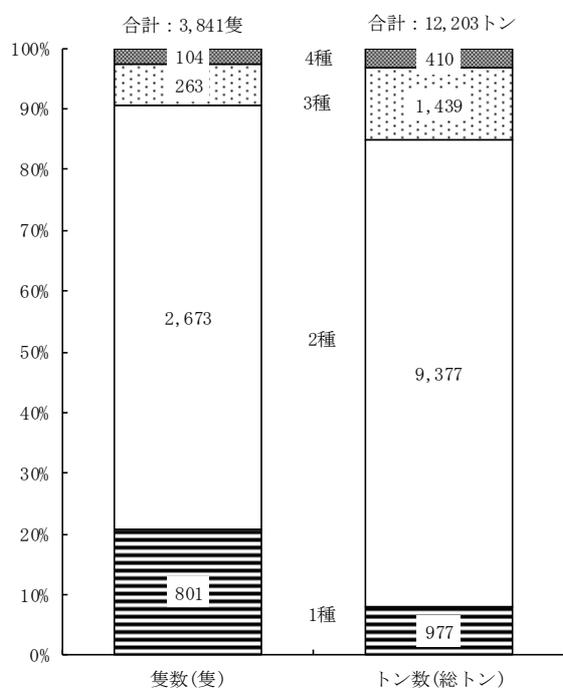
27年にこれらの漁港を根拠地とする登録漁船は、隻数が3,841隻、総トン数が12,203 t でいずれも前年に比べてやや減少しました（A図、B図）。

なお、27年に漁港を利用した漁船は4,800隻、漁船以外の船舶は1,888隻となっています。

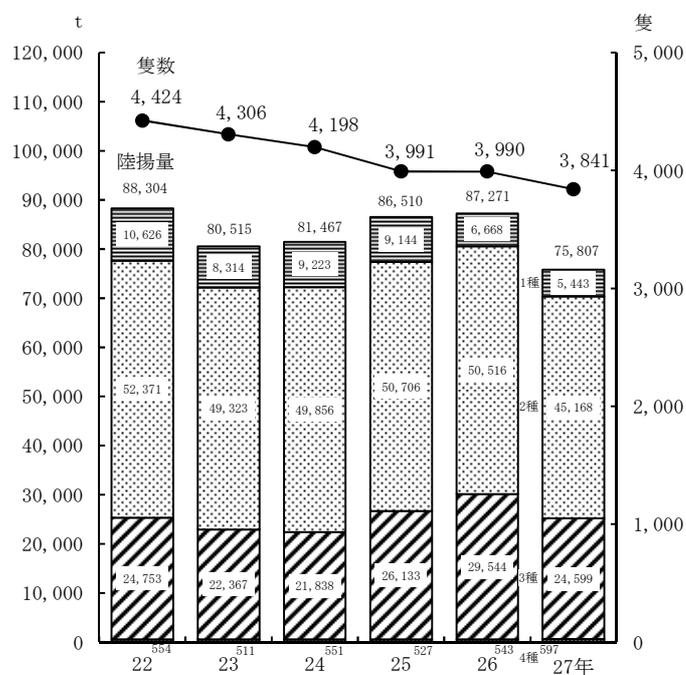
漁港における27年の陸揚量は、75,807 t と前年より13.1%減少し（B図）、陸揚金額は219億円と前年より9.5%増加しました。

陸揚実績の港種別の構成比は、第2種漁港が数量、金額とも多く、数量は全体の59.6%、金額は74.7%を占めています（C図）。

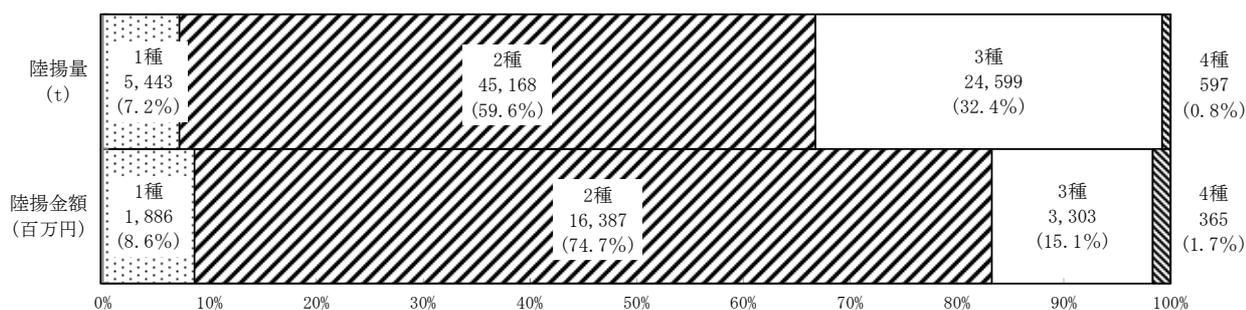
A図 港種別登録漁船隻数、トン数の構成（27年）



B図 漁船隻数及び陸揚量の推移



C図 港種別陸揚量及び金額の構成（27年）



（資料 県水産課調べ（A～C図））

〈主要な問題の解説〉

〈漁港の整備〉

漁港の整備は、漁港法（昭和25年法律第137号）に基づき、昭和26年に第1次漁港整備長期計画が策定されてから始まり、数次の改定を経て14年度からは漁港漁場整備法が制定されたことにより、漁港と漁場が一体となった新たな長期計画により整備を図っています。

24年度からは第3次漁港漁場整備長期計画（24～28年度5か年）等に基づき、延べ55漁港において水産流通基盤整備事業などによる整備を実施しました。（A表）。29年度からは新たに第4次漁港漁場長期計画（29～33年度5か年）が策定され、これら計画に基づき引き続き整備を実施します。

さらに近年は、漁港の持つ多くの機能を発揮させるため、長期計画に基づく基本施設の整備に加えて、漁業集落環境整備事業、都市と漁村の交流、漁村の活性化を図る交流基盤施設の整備にも積極的に取り組んでいます。

A表 第3次漁港漁場整備長期計画等に基づく整備実績（24～28年度）

事業名	港数	漁港地区名
水産流通基盤整備事業	4	鬼崎、豊浜、師崎、一色
水産生産基盤整備事業	2	西幡豆、赤羽根
水産物供給基盤機能保全事業（保全計画）	20	鬼崎、上野間、河和、師崎、日間賀、大井、大浜、寺津、栄生、味沢、一色、衣崎、佐久島、宮崎、西幡豆、知柄、三谷、伊川津、福江、赤羽根
〃（保全工事）	13	豊浜、師崎、篠島、日間賀、大井、大浜、一色、西幡豆、知柄、形原、三谷、福江、赤羽根
漁港施設機能強化事業（機能診断）	9	豊浜、師崎、篠島、一色、西幡豆、知柄、形原、福江、赤羽根
〃（機能強化工事）	3	篠島、日間賀、大井
農山漁村地域整備交付金等	4	豊浜、篠島、日間賀、一色
計	延 55	

〈水産物供給基盤機能保全事業〉

県の漁港施設（外かく・係留施設）は、21年現在で築造後30年以上経過している施設が全体の約40%に達しており、31年にはこれが約70%に達することから、施設の老朽化が課題となっています。特に鋼製構造物は老朽化により機能が低下するため、機能保全対策（長寿命化対策）の実施が急務となっています。

こうしたなか、20年度に水産物供給基盤機能保全事業（水産庁補助事業）が創設され、本県ではこれまでに県管理漁港を中心に漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で、20年度から漁港施設の計画的な管理（施設の長寿命化に必要な日常管理や保全・更新工事を取りまとめた機能保全計画の策定、保全工事等の実施）を進めております（B表）。市町管理漁港についても、24年度から機能保全計画の策定を進めており、老朽化に応じ保全工事を進めていく予定です。

B表 水産物供給基盤機能保全事業取組状況

漁港名	種別	管理者	所在地	計画策定着手年度	保全工事着手年度		
鬼崎	2	常滑市	常滑市	H28	(H30)		
小鈴谷	1			(H29)	(H31)		
上野間	1	美浜町	美浜町	H28	(H33)		
河和	1			H27	未定		
大井	2	南知多町	南知多町	H25	H26		
日間賀	2			H24	H25		
寺津	1	西尾市	西尾市	H28	(H32)		
栄生	2			H28	(H32)		
味沢	1			H28	(H32)		
衣崎	1			H25	H29		
宮崎	1			H28	(H32)		
佐久島	2			H27	未定		
伊川津	1			田原市	田原市	H27	H29
豊浜	2					H20	H22
師崎	2			南知多町	南知多町	H21	H22
篠島	2					H21	H22
大浜	2	豊南市	豊南市	H20	H21		
一色	2			H22	H24		
西幡豆	2	西尾市	西尾市	H21	H23		
知柄	2			H22	H25		
形原	3			H20	H24		
三谷	3	蒲郡市	蒲郡市	H24	(H29)		
福江	2			H24	(H29)		
赤羽根	4	田原市	田原市	H20	H22		

3 漁場と資源

漁場環境の動向

●主要な漁場海域の環境基準はCODが全ての海域で全窒素と全リンが三河湾で未達成

閉鎖性水域である伊勢湾・三河湾は、水質の浄化が大きな課題となっています。環境基本法に基づく水質環境基準の主要な漁場海域における達成状況を見ると、27年度の調査結果では、CODが全ての海域で未達成となっており、全窒素と全リンは伊勢湾で達成されたものの、三河湾で未達成となっています（A表）。

●27年度の赤潮発生は36件で増加

赤潮は、植物プランクトンが異常繁殖し、海水が赤色等に変色する現象です。のり養殖の色落ちや、底層の貧酸素化の要因となっています。

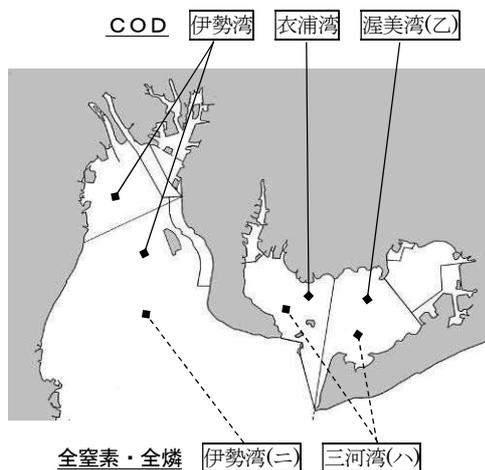
27年度の伊勢・三河湾における赤潮確認件数は36件、確認延日数は184日で、前年度より件数は増加し、延べ日数は減少しました。（B図、C図）。

A表 主要な漁場海域における環境基準の達成状況

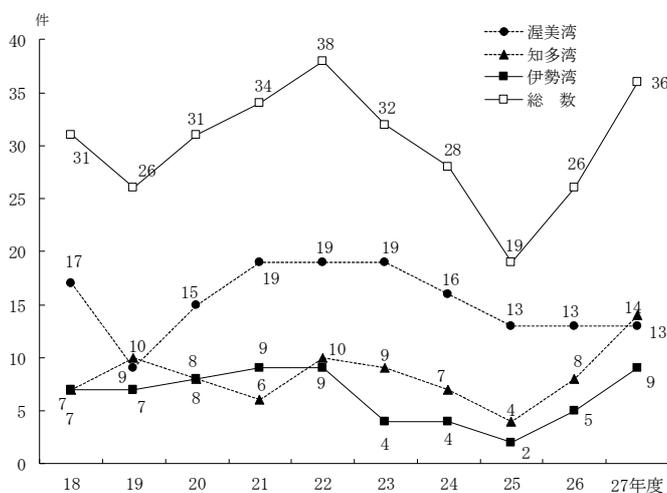
項目	水域名	22	23	24	25	26	27
COD	伊勢湾	×	×	×	×	×	×
	衣浦湾	×	×	×	×	×	×
	渥美湾(乙)	×	×	×	×	×	×
全窒素	伊勢湾(ニ)	○	○	○	○	○	○
	三河湾(ハ)	×	×	×	○	○	×
全リン	伊勢湾(ニ)	×	○	×	○	○	○
	三河湾(ハ)	×	×	×	×	×	×

(資料 公共用水域及び地下水の水質調査結果)

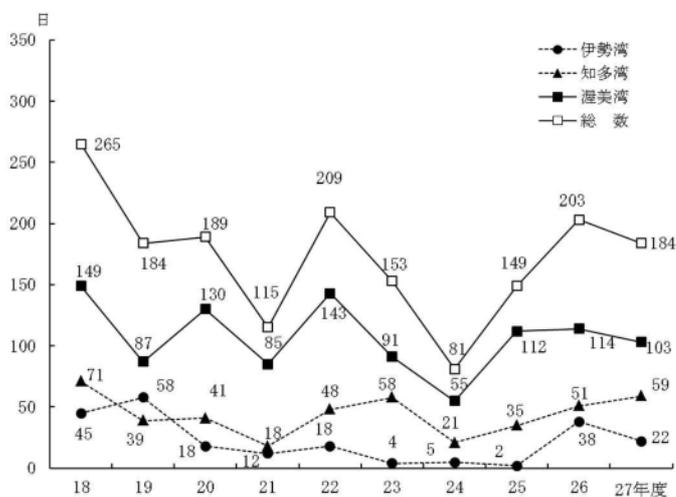
(水域区分図)



B図 赤潮確認件数の推移



C図 赤潮確認延日数の推移



(資料 県水産試験場調べ)

〈主要な問題の解説〉

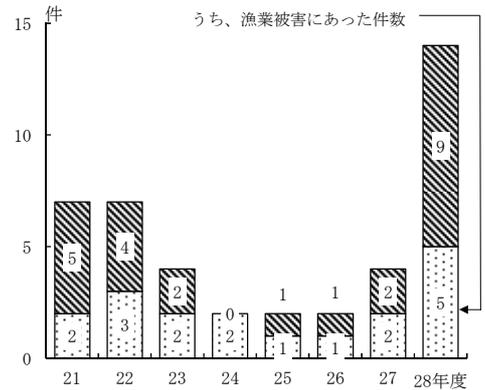
〈貧酸素水塊と苦潮〉

伊勢湾や三河湾では、毎年6月頃から10月頃にかけて、有機物の腐敗により底層の酸素が欠乏し、酸素が少ない水「貧酸素水塊」が海底を広く覆う現象が発生します。

貧酸素水塊は、生物が生息できる海域を狭め、時には風にあおられ岸近くに「苦潮」となって押し寄せて漁業被害を引き起こします。

本県では、毎年数件の苦潮が確認されています。28年度の苦潮確認件数は14件と前年の3倍以上となり、そのうち被害件数は5件でした。（A図）。

A図 苦潮確認件数の推移



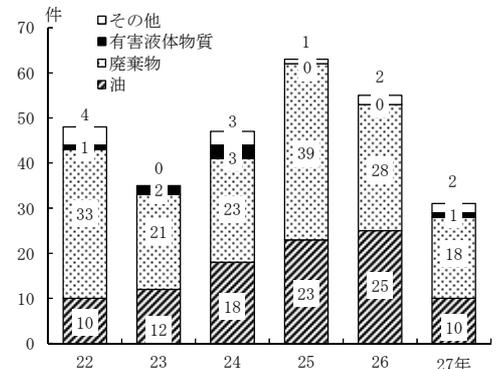
(資料 県水産試験場調べ)

〈流油等の海上汚染事故〉

水質の悪化だけでなく、流油や廃棄物などによる海域の汚染事故もたびたび起こっており、時に漁業への影響も生じています。

海上保安庁がとりまとめた伊勢湾における海洋汚染事故の発生件数を見ると、近年、海上汚染事故の確認件数は増加傾向にありましたが、26年以降は減少し、27年は油による事故が10件、廃棄物による事故が18件報告されています（B図）。

B図 伊勢湾の海上汚染事故件数の推移



(資料 海上保安庁 海洋汚染の現状)

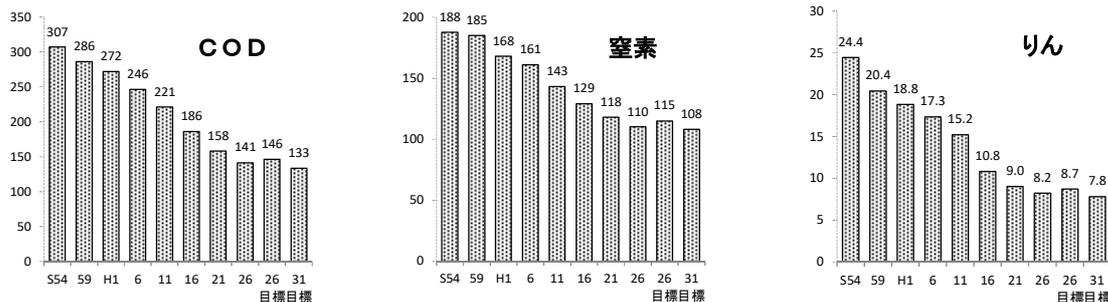
〈総量削減計画〉

伊勢湾（三河湾を含む）は、水質汚濁防止法に基づき、陸域からの流入負荷（COD、窒素、りん）の総量削減を図る地域に指定されており、29年6月には、31年度を目標とする愛知県の第8次の総量削減基本計画が策定されています。

この計画に基づき、県内の事業所には厳しい排水規制がかけられており、昭和55年の第1次計画策定以来、負荷削減の目標は着実に成果を上げています（C図）。

しかしその一方で、海域の環境基準には未だ達成できない項目もあります（16頁）。環境基準達成のためには、流入負荷削減だけでは難しいことが明らかになりつつあることから、海の浄化能力の回復を含めた総合的な対策が、環境省で議論されているところです。

C図 伊勢湾における流入負荷量の推移（単位：トン／日）



(注)三重県・岐阜県分も含む。26 目標は第7次総量削減計画、31 目標は第8次総量削減計画

漁業振興の動向

本県では、「持続可能で活力ある水産業の実現」を目指し、各種漁業振興策を推進しています。海の畑づくりとして大規模な魚礁設置等を行う『漁場整備事業』と沿岸漁業の経営改善を進めるための施設整備を中心とした『漁業構造改善事業』の国庫補助事業、小規模な施設整備等に対して助成する『県単独補助事業』を中心に漁業振興を図っています。

●漁場整備事業

従来の沿岸漁場整備開発事業と漁港事業を一体的に整備する制度を盛り込んだ漁港漁場整備法が14年度に施行され、漁港漁場整備長期計画に基づく漁場整備を行っています。

これまでは漁業生産の安定を図るため、三河湾では干潟・浅場造成を、渥美外海域では魚礁漁場を整備してきましたが、漁業生産力の増大とともに水産資源の増大も課題となっています。

そこで、25年度から内湾から外海まで県域全体の水産資源増大と漁場環境の改善を図るため、あさりとさかな漁場総合整備事業を開始しました。28年度は三河湾ではあさり漁場となる干潟・浅場を西尾市地先で4.8ha造成し、渥美外海域ではさかな漁場となる魚礁漁場を田原市沖に2,590空³整備しました。

●漁業構造改善事業

沿岸漁業構造改善事業（通称：沿構事業）は、水産資源の維持増大や生産性の向上、漁家経営の改善等を図るため、昭和37年度から実施されており、漁業生産に必要な各種施設の整備や、都市部に比べ立ち遅れている漁村環境の改善等に大きく寄与してきました。施設整備の内容は、築いそ、荷さばき施設、冷蔵庫、漁具倉庫等、多岐に亘っており、本県でもこの事業により積極的に漁業振興策を展開してきました。

近年の実績としては、17年度に西三河漁協において高度衛生管理型の水産物荷さばき施設、24年度から28年度にかけて鬼崎漁協においてのり共同加工施設が整備されました。

●県単独補助事業

漁業生産のための施設整備のうち、県単独補助事業は、昭和46年度から漁港機能施設整備事業として開始され、時代の諸問題に対応するため制度を再編して実施してきました。

60年度からは、沿岸漁業と内水面漁業の振興を図るため水産業振興事業（沿岸漁業振興事業、内水面漁業振興事業）として、国の採択基準に満たない小規模な施設等を中心に助成を行ってきました。

平成12年度からは、沿岸海域の大規模開発による影響等に対応するため沿岸漁業振興事業は、沿岸漁業振興特別対策事業として統合し、19年度まで実施しました。この事業は、実施期間内（8年間）に421件と多くの事業が実施されました。

また、20年度からは、力強い漁業生産地づくりに向けて重点課題に取り組む漁村活性化総合対策事業を開始し、28年度には12件の事業が実施されました。

〈主要な問題の解説〉

〈漁村活性化総合対策事業〉

漁村活性化総合対策事業は、漁業・漁村を取り巻く厳しい環境や食の安心安全等に関わる課題に対応する施設の重点的な整備により、力強い漁業生産地づくりを推進し水産物の安定供給を図ろうとするものです。

28年度からは、重点的に整備する内容（事業種目）の見直しを行い、①防災対策推進事業、②地先漁場生産力向上事業、③衛生管理強化事業、④就労環境改善事業の4種目となっています。

○対象地域 海面漁業及び海面養殖業を営む地域

○事業主体 市町村、漁業協同組合連合会、その他の漁業団体

○事業実施主体 市町村、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、その他の漁業団体

○漁村活性化総合対策事業メニュー

(○:対象)

補助対象施設の内容	事業内容	事業種目			
		防災対策推進事業	地先漁場生産力向上事業	衛生管理強化事業	就労環境改善事業
漁場の耕耘整地、浚渫	耕耘・整地、浚渫		○		
築いそ	築いそ		○		
種苗生産施設	のり糸状体培養施設	○			○
漁船保全修理施設	漁船洗浄機、上架施設、ウインチ	○			○
燃油等補給施設	燃料タンク、給油船、タンクローリー	○			
漁業用作業保管施設	漁具倉庫、漁具修繕施設、のり網脱水機	○			○
水産物荷さばき施設	荷さばき施設、のり集荷場、市場用水槽、選別機、海水井戸、取水施設、海水滅菌装置	○		○	
水産物鮮度保持施設	冷凍冷蔵施設、製氷機	○		○	
水産物加工処理施設	全自動のり製造機、金属検出機	○		○	○
運搬施設	フォークリフト、クレーン、ベルトコンベア、浮棧橋、運搬船	○			○
海浜環境活用施設	屋外トイレ等	○			○
緊急通信・連絡施設	緊急通信・連絡に使用する施設	○			

○28年度実施件数

事業種目	実施件数	実施内容（施設）
防災対策推進事業	-	
地先漁場生産力向上事業	2	漁場の耕耘・整地
衛生管理強化事業	5	水産物荷さばき施設
就労環境改善事業	5	漁船保全修理施設、運搬施設
合計	12	

資源保護増大の動向

●栽培漁業の推進

本県の栽培漁業は、昭和53年10月に栽培漁業センターが開設され、54年度からくるまえび、あわび、あゆ種苗の大量生産・供給が始まりました。その後、栽培漁業センターの整備を行い、60年度からくろだいとがざみ、61年度からあかがいを追加し、平成5年度からはあかがいに替えてなまこを、さらに17年度からはとらふぐとよしえびの種苗生産を開始し、栽培漁業の一層の推進を図っています。

A表 栽培漁業センター産種苗の供給実績（23～28年度）

魚種	供給先	年度					
		23	24	25	26	27	28
くるまえび（千尾） （全長1.5～2.0cm） （H19まで全長1.4～1.7cm）	常滑市	9,000	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	西尾市（旧一色町）	2,500	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800
	西尾市（旧幡豆町）	2,500	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800
	西尾市（三河湾）	2,000	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200
	田原市（旧渥美町）	2,000	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200
	試験用	—	—	—	100	—	—
	計	18,000	18,000	20,000	20,100	20,000	20,000
がざみ（千尾） （甲幅0.5～0.8cm） （H4まで甲幅0.3～0.5cm）	常滑市	170	170	170	170	170	170
	南知多町	330	330	330	330	330	330
	西尾市（旧一色町）	100	100	100	100	100	100
	西尾市（旧幡豆町）	400	400	400	400	400	400
	田原市（旧渥美町）	400	400	400	400	400	400
	蒲郡市	100	100	100	100	100	100
	計	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
よしえび（千尾） （全長1.1～1.7cm）	常滑市	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	南知多町	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000
	西尾市（旧一色町）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	東三河漁協青年部連絡協議会	—	200	—	—	—	—
	試験用（ノブリス幼生等）	—	—	—	—	—	6
	計	4,000	4,200	4,000	4,000	4,000	4,506
とらふぐ（千尾） （全長3.5～4.5cm） （H19まで全長2.5～3.0cm）	南知多町	120	120	130	130	130	130
計	120	120	130	130	130	130	
くろだい（千尾） （全長2.5～3.5cm） （H18まで全長1.0～2.0cm）	西尾市（旧一色町）	50	50	25	25	25	25
	西尾市（旧吉良町）	20	20	10	10	10	10
	西尾市（旧幡豆町）	40	40	20	20	20	20
	田原市（旧渥美町）	100	100	50	50	50	50
	養殖用	60	60	10	10	10	10
	計	270	270	115	115	115	115
あわび（千個） （殻長1.0～2.0cm）	師崎漁協	60	60	60	60	60	60
	篠島 "	60	60	60	60	65	65
	日間賀島 "	60	60	60	60	60	60
	豊浜 "	60	60	60	60	60	60
	渥美、片名、愛知外海漁協他	42	37	34	32.5	35.5	35.5
	計	282	277	274	272.5	280.5	280.5
なまこ（千尾） （全長0.5～1.0cm）	南知多町	380	380	380	380	380	380
	西尾市（旧一色町）	35	35	35	35	35	35
	西尾市（旧吉良町）	25	25	25	25	25	25
	西尾市（旧幡豆町）	50	50	50	50	50	50
	蒲郡市	10	10	10	10	10	10
	田原市（旧渥美町）	200	200	200	200	200	200
	試験用	—	—	—	2	—	—
計	700	700	700	702	700	700	
あゆ（千尾） （全長3.0～3.9cm） （全長4.0～5.0cm）	—	—	—	400	400	500	500
	愛知県鮎養殖漁協等	1,500	1,500	1,500	1,502	1,500	1,500
	計	1,500	1,500	1,900	1,902	2,000	2,000

〈主要な問題の解説〉

〈栽培漁業センター〉

栽培漁業センターは、栽培漁業振興施設整備費補助金、内水面漁業振興施設整備費補助金等の国庫補助金を得て、昭和50～53年度に基本施設、58～60年度に増築施設の整備が行われました。さらに、平成4年度と15年度にも増築施設の整備を行っています。

A表 施設の概要

施設区分		規模
基本施設	くるまえび棟	RC 200 m ³ ×4 面=800 m ³
	あわび棟	RC 12.4×22=272.8 FRP 1×12=12
	あゆ棟	RC 50×6=300
増築施設	たい・がざみ水槽	RC 200×2=400
	たい親魚棟	FRP 25×4=100
	クロレラ培養施設	キャンパス 100×8=800 " 50×3=150 " 10×5=50
	あゆ・餌料棟	RC 100×4=400 RC 40×1=40 RC 25.5×8=204 FRP 5×5=25
設	親魚調製池	RC 12.5×4=50
	*なまこ棟	FRP 12×10=120
	*展示普及棟	RC 310 m ²

B表 種苗生産計画（29年度）

魚種	大きさ	数量（千尾・千個）
くるまえび	全長 1.5～2.0 cm	20,000
がざみ	甲幅 0.5～0.8	1,500
よしえび	全長 1.1～1.7	4,500
とらふぐ	全長 3.5～4.5	130
くろだい	全長 2.5～3.5	115
あわび	殻長 1.0～2.0	275.5
なまこ	全長 0.5～1.0	700
あゆ	全長 3.0～5.0	2,000

注) RC：鉄筋コンクリート
FRP：強化プラスチック
*平成4年度に整備



○ 愛知県栽培漁業センター

〈第7次栽培漁業基本計画〉

浅海域の大規模開発などの影響により低迷している沿岸漁業資源の維持増大と漁業生産の安定を図るため、県は沿岸漁場整備開発法に基づき栽培漁業基本計画を策定し、栽培漁業の推進を図っています。

栽培漁業基本計画は、昭和59年度に目標年度を62年度とする第1次栽培漁業基本計画が策定され、その後、概ね5年ごとに更新されています。県は27年度に目標年度を33年度とする第7次栽培漁業基本計画を策定し、栽培漁業の一層の推進を図っています。

（第7次栽培漁業基本計画のポイント）

- 資源造成型栽培漁業を一層推進する。
- 都道府県の区域を越えて回遊する広域種については、太平洋南海域栽培漁業推進協議会において策定された「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画（広域プラン）」を踏まえ、種苗生産や放流等を実施するよう努める。

資源管理の動向

●資源管理体制の推進

水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を図り、水産物の安定供給を確保するため、23年度から新たな資源管理制度が開始されました。この制度は、魚種ごと、漁業種類ごとの特性に応じた資源管理のあり方について、国と県が「資源管理指針」を定め、漁業者は、この指針に沿った内容の「資源管理計画」を作成して資源管理に取り組むものです（表）。

これまでの資源管理の取組は、漁業者により自主的に行われていましたが、新たな制度の下では、取組の確実な実施のために、資源管理協議会が取組みの履行を確認しています。取組みの履行が確認された漁業者には、水揚収入の減少を補填する漁業共済制度において、掛金等が優遇され収入の安定が図られるため「資源管理計画」を作成して参加する漁業者が増えています。

表 「資源管理計画」に基づく取組の例

漁業種類	取組みの例	
船びき網漁業	いかなご	解禁日及び終漁日の設定による操業期間制限、定期的な休漁
	いわし類	期間を定めた休漁
まき網漁業	定期的な休漁	
小型底びき網漁業	定期的な休漁	
あなご籠漁業	漁具数及び網目の制限	
採貝漁業	定期的な休漁	

●漁獲可能量制度の推進

8年の国連海洋法条約の批准にともない、我が国の排他的経済水域において生物資源の量的管理を行うことが義務付けられ、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律が制定されました。漁獲可能量制度はこれに基づき、海洋生物資源の最大持続生産量の実現を目的に9年1月1日から始まった、数量による漁獲管理を行う制度で、通称TAC（Total Allowable Catch）制度と呼ばれています。

漁獲可能量の管理対象には29年3月31日現在7魚種（さんま、すけとうだら、まあじ、まいわし、まさば及びごまさば、するめいか、ずわいがに）が指定されており、国は、資源評価や社会情勢などを基に、魚種ごとに毎年の漁獲可能量を設定しています。

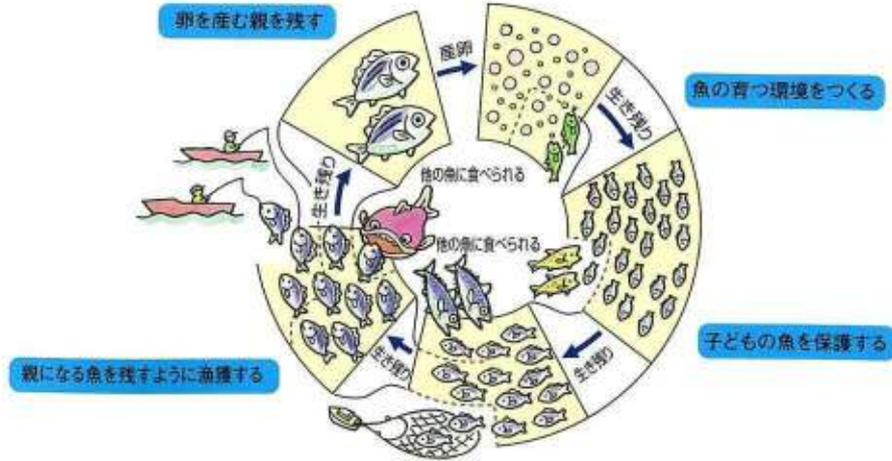
県は、対象魚種について産地魚市場から水揚情報を収集し、迅速な漁獲量の把握に努めるとともに、「愛知県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画」を定め、漁獲努力量を増加させない等の方針により、管理に努めています。

＜主要な問題の解説＞

＜水産資源の管理＞

水産生物資源は、使えばなくなってしまう鉱物などの資源とは異なり、成長して子を産むため、適切な管理を行えば、永続的に利用することも可能です。

A図 資源管理の概念図



＜資源管理計画・漁場改善計画＞

A表 資源管理計画・漁場改善計画の状況

資源管理計画

No.	資源管理計画名	計画参加者数			
1	大湊漁協中型まき網漁業	3	20	西三河漁協一色支所小型機船底びき網(渥美外海板びき網及び改良備前網)漁業	31
2	愛知県ぱっち網漁業者組合イカナゴ	20	21	西三河漁協吉良支所及び幡豆漁協さし網漁業	3
3	愛知県ぱっち網漁業者組合イワシ類	20	22	蒲郡漁協西浦支所小型機船底びき網(渥美外海板びき網及び改良備前網)漁業	9
4	愛知県しらす・いかなご船びき網連合会イカナゴ	85	23	幡豆漁協小型機船底びき網(改良備前網)漁業	5
5	愛知県しらす・いかなご船びき網連合会イワシ類	86	24	師崎漁協あなご籠漁業	3
6	蒲郡漁協西浦支所小型機船底びき網(えびけた網)漁業	4	25	東幡豆漁協小型機船底びき網(改良備前網)漁業	2
7	蒲郡漁協形原支所小型機船底びき網(えびけた網)漁業	1	26	西三河漁協吉良支所採貝(長柄まんが)漁業	6
8	蒲郡漁協形原支所小型機船底びき網(渥美外海板びき網及び改良備前網)漁業	5	27	西三河地区採貝(腰まんが)漁業	242
9	豊浜漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網)漁業	6	28	西三河地区小型機船底びき網(貝けた網(水流噴射式けた網))漁業	95
10	伊勢湾海域における小型機船底びき網(まめ板網)漁業	173	29	鬼崎漁協小型機船底びき網(貝けた網(水流噴射式けた網))漁業	40
11	愛知外海漁協しらす機船船びき網漁業	7	30	常滑漁協小型機船底びき網(貝けた網(水流噴射式けた網))漁業	26
12	東幡豆漁協小型機船底びき網(貝けた網及びえびけた網)漁業	7	31	小鈴谷漁協小型機船底びき網(貝けた網(水流噴射式けた網))漁業	29
13	幡豆漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網)漁業	4		計	948
14	幡豆漁協小型機船底びき網(貝けた網及びえびけた網)漁業	9			
15	日間賀島漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網)漁業	11			
16	三谷漁協小型機船底びき網(貝けた網及びえびけた網)漁業	4			
17	西三河漁協吉良支所小型機船底びき網(渥美外海板びき網、貝けた網及びえびけた網)漁業	7			
18	片名漁協あなご籠漁業	4			
19	三谷漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網)漁業	1			

No.	漁場改善計画名	計画参加漁協数
1	知多地区のり	10
2	西三河地区のり	3
3	東三河地区のり	3
	計	16

(29年3月31日現在)

4 漁業生産

漁業総生産の動向

●漁業・養殖業の総生産量は10.8%減少

27年の海面及び内水面の漁業・養殖業の総生産量は91,385tで、前年(102,396t)に比べ10.8%減少しました。

このうち、海面漁業は72,056tで前年に比べ11.0%減少しており、海面養殖業も12,679tで14.9%の減少となりました。また、内水面漁業は165tで前年に比べ48.3%減少し、内水面養殖業は6,485tで前年に比べ4.2%増加しています。なお、海面漁業における減少は、かたくちいわし漁獲量の減少が大きく影響しています。

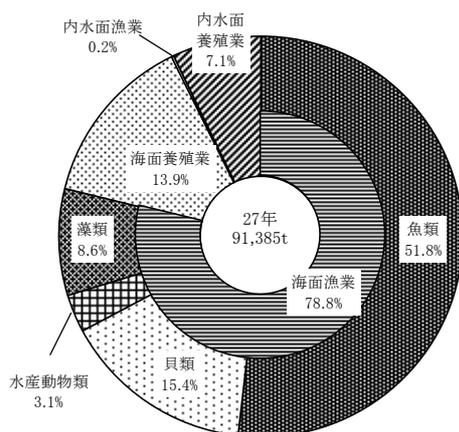
●漁業・養殖業の総産出額は4.5%増加

27年の漁業・養殖業の総産出額は398.9億円で、前年(381.8億円)に比べ4.5%増加しました。

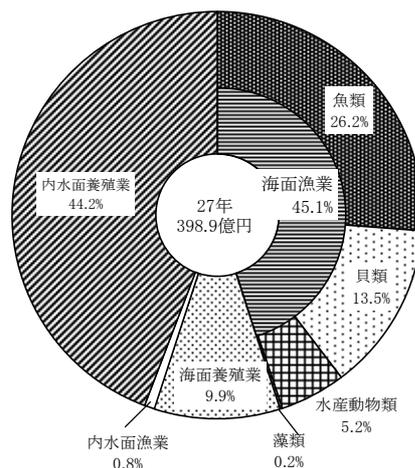
この内訳をみると、海面漁業は179.8億円で前年に比べ7.4%の増加、海面養殖業は39.5億円で12.7%の減少、内水面漁業は3.2億円で前年に比べ27.0%の減少、内水面養殖業は176.4億円で前年に比べ7.0%の増加となっています。

内水面漁業・養殖業の産出額(推計)は魚種別の生産量に全国平均単価を乗じて求めています。

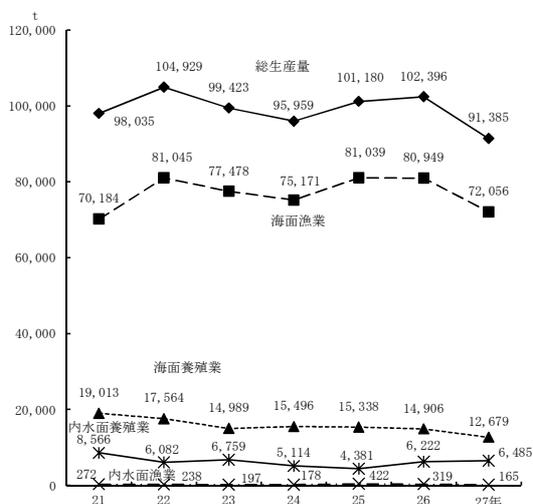
A図 漁業・養殖業の総生産量の内訳



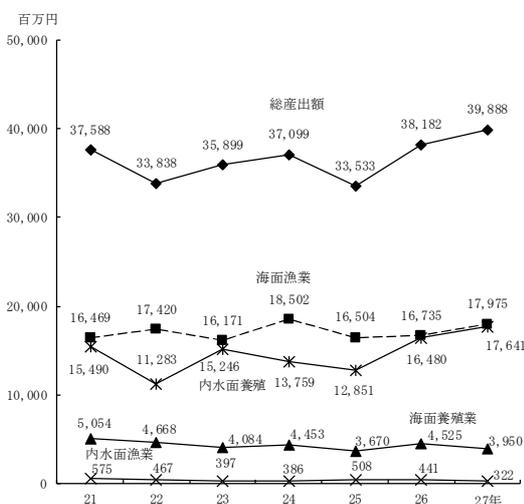
B図 漁業・養殖業の総産出額の内訳



C図 漁業・養殖業の総生産量の推移



D図 漁業・養殖業の総産出額の推移



内水面漁業および内水面養殖業の産出額は、県水産課が生産量に全国単価を乗じて求めた推計値。内水面養殖業は産出額(D図)のみきんぎよを含む。きんぎよは県水産課調べ

(資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ(A~D図))

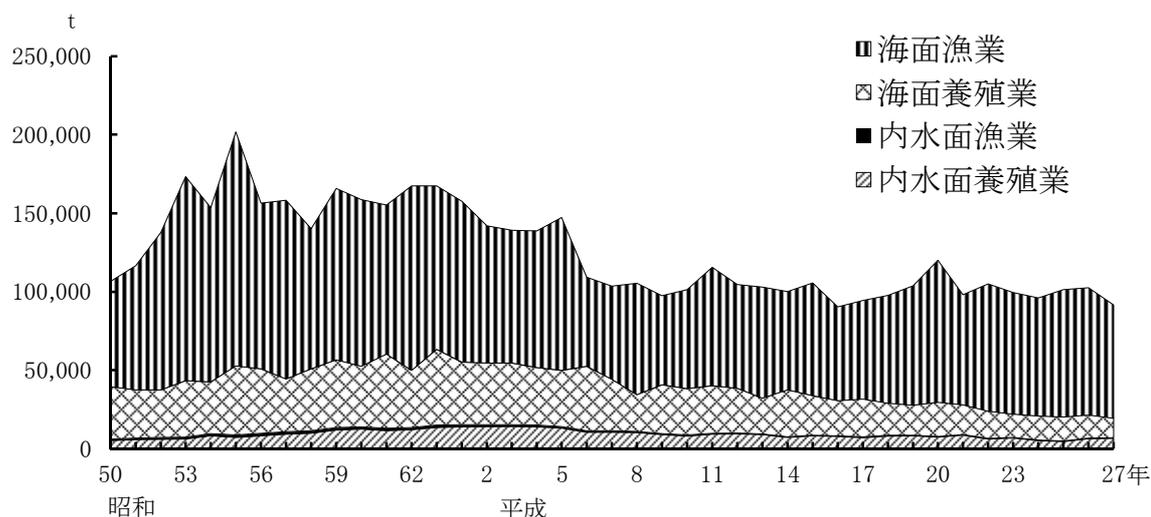
〈漁業生産量の推移〉

漁業・養殖業の生産量は、漁業活動による食料供給量の指標と考えることができます。漁業・養殖業の生産量は、昭和55年の20万tをピークに減少し、平成6年以降は10万t前後で横ばいに推移しています。生産量の内訳の推移を見ると、海面漁業は6～10万tの漁獲量で、常に全体の半分以上を占め、まいわしが減少した6年以降は8万t前後と、概ね一定の漁獲量となっています。また、海面養殖業は海面漁業に次ぐ収穫量で、かつては4万tを超えることもありましたが、27年はピーク時の約1/4の1万3千tまで減少しています。内水面養殖業も、8年までは1万tを超える収穫量がありましたが、近年は4～6千tで推移しています。（A図）。

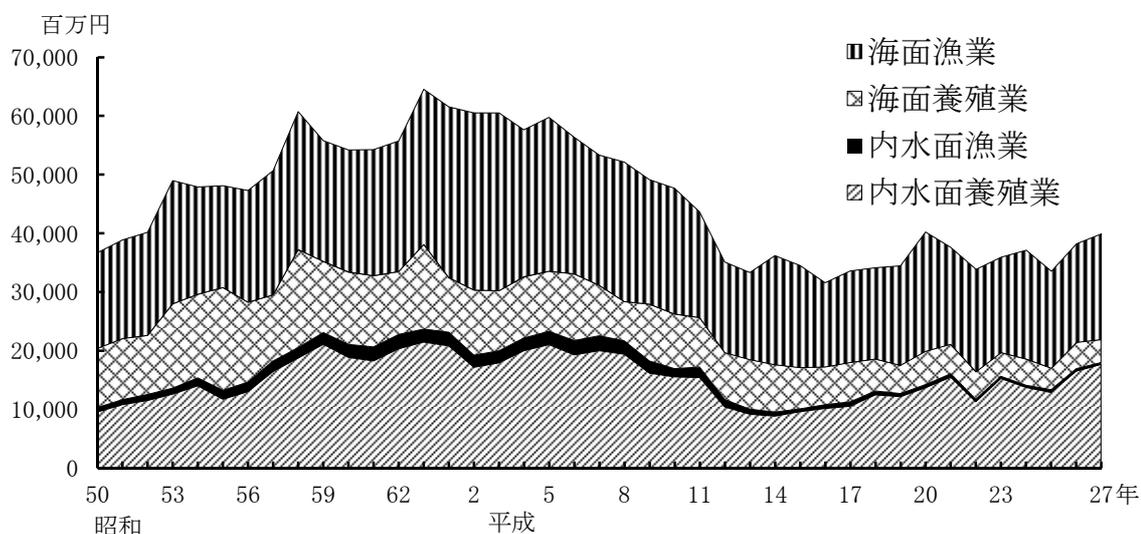
〈漁業産出額の推移〉

漁業産出額は、漁業活動によって創造された経済的価値の指標と考えることができます。漁業産出額は、昭和63年の645億円をピークに減少し、平成12年以降は300～400億円で推移しています。漁業産出額の内訳の推移を見ると、海面漁業は平成初期には300億円を超えることもありましたが、近年は200億円を下回っています。海面養殖業は、平成初期までは100億円を超えていましたが、近年は40億円程度で、漁業総産出額に占める割合は1割程度となっています。これらに対して内水面養殖業は、平成14年前後には100億円を下回っていましたが、近年は増加傾向となり、27年には176億円となっています（B図）。

A図 海面・内水面漁業・養殖業生産量の推移



B図 海面・内水面漁業・養殖業産出額の推移



(資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ (A、B図))

海面漁業生産の動向

●海面漁業漁獲量は11.0%減少

27年の海面漁業の漁獲量は72,056 tで、前年(80,949 t)に比べ11.0%減少しました(A図)。

漁業種類別では、船びき網が39,209 tで最も多く、県全体の54.4%を占め、次いで、採貝・採藻が13,175 tで同18.3%となっています(B図)。

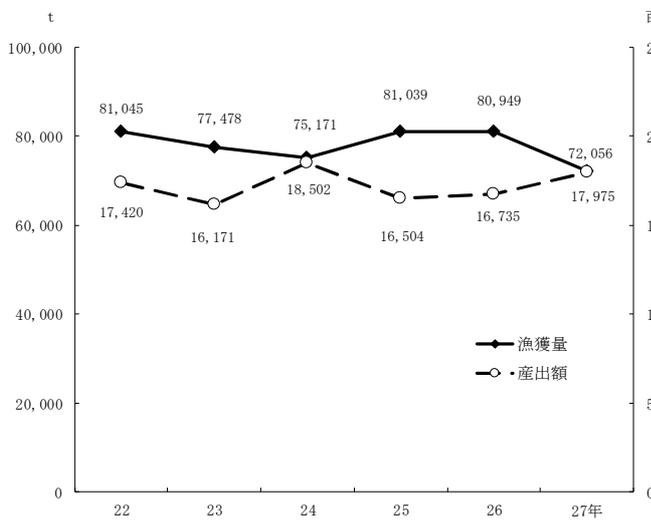
魚種別では、かたくちいわしが14,848 tで同20.6%、まいわしが11,904 tで同16.5%、しらすが11,445 tで同15.9%、あさり類が8,282 tで同11.5%を占めました。これら上位4魚種で全体の約3分の2となっています(C図)。

●海面漁業産出額は7.4%増加

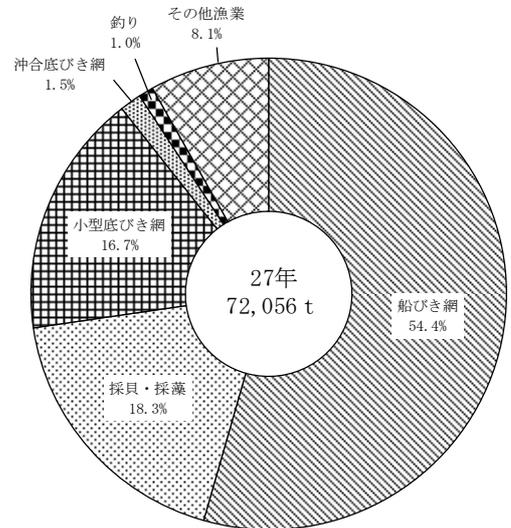
27年の海面漁業の産出額は179.8億円で、前年(167.4億円)に比べ7.4%増加しました(A図)。

魚種別に見ると、しらすが52.2億円で県全体の29.0%を占め、あさり類が24.8億円で同13.8%、次いで、まいわしが6.3億円で同3.5%となっています(D図)。

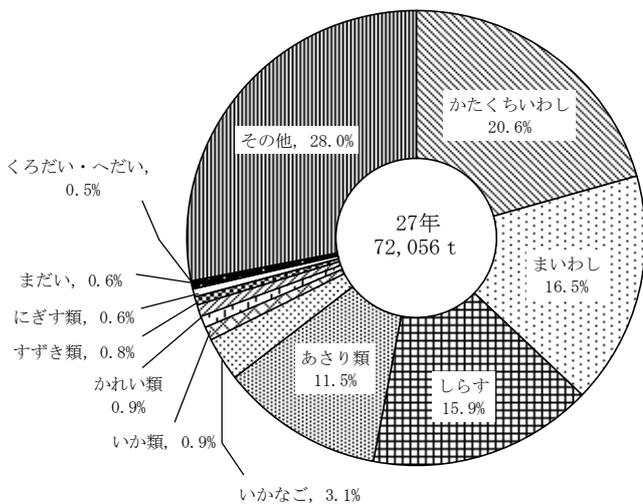
A図 海面漁業漁獲量及び産出額の推移



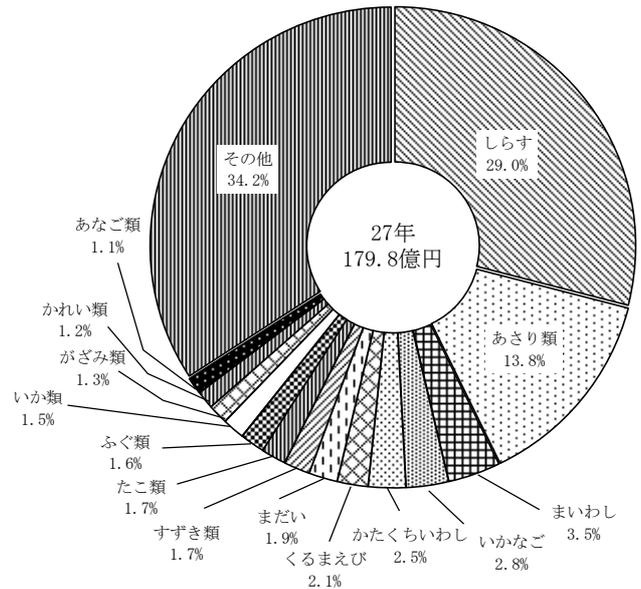
B図 海面漁業種類別漁獲量の構成



C図 海面漁業魚種別漁獲量の構成



D図 海面漁業魚種別産出額の構成



(資料 海面漁業生産統計調査 (A~D図))

〈主要な問題の解説〉

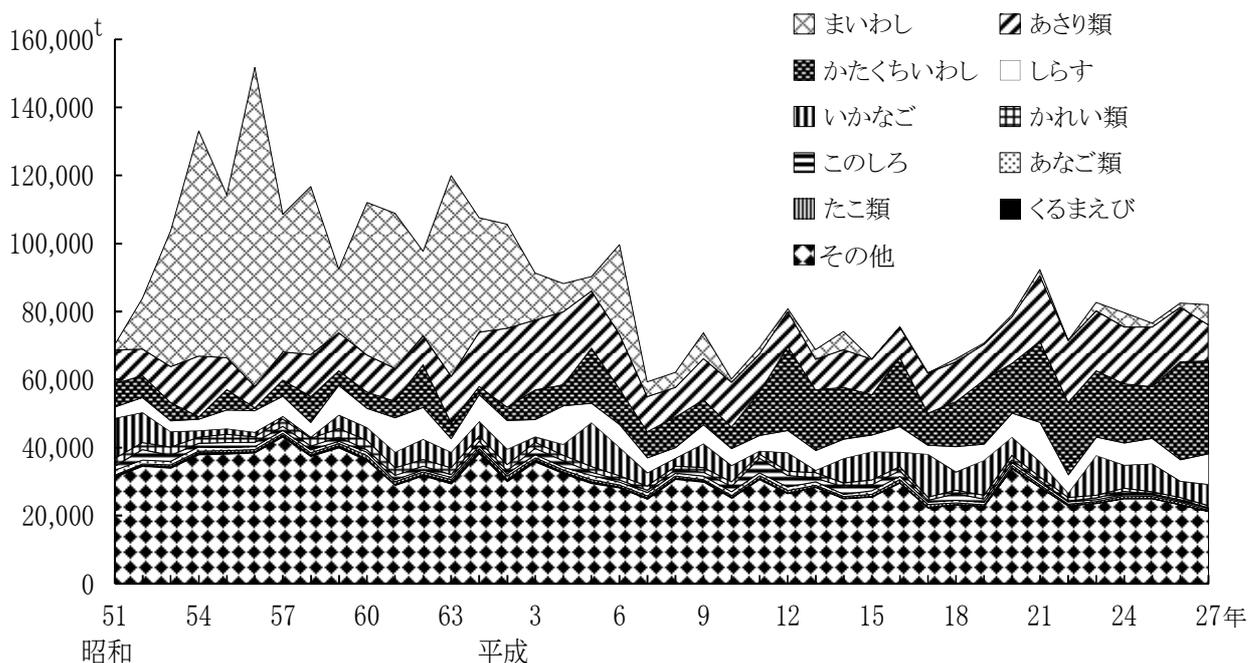
〈魚種別漁獲量〉

海面漁業のまいわしを除く漁獲量は、昭和50年から平成27年まで、6～8万t前後で概ね安定しています。まいわしは、昭和50年代から60年代にかけて漁獲量が非常に多く、最盛期には本県漁獲量の半分以上を占めていました（A図）。その後、かたくちいわしが増加し、27年はあさり類とともに本県漁獲量の主体となっています。

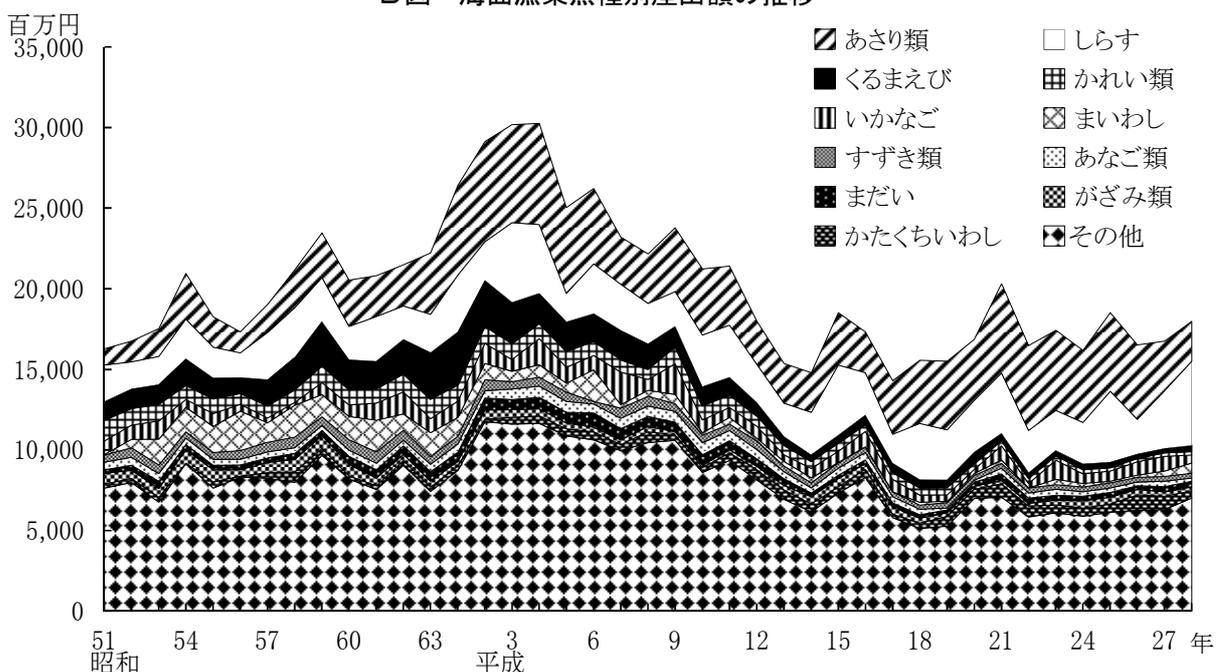
〈魚種別産出額〉

海面漁業の産出額は、昭和40年代から60年代にかけて増加し、その後平成3年をピークに減少傾向が続きました。10年代以降では概ね安定していますが、27年の産出額はピーク時の6割程度の約180億円でした（B図）。魚種別では、あさり類としらすの産出額の割合が大きくなっています。

A図 海面漁業魚種別漁獲量の推移



B図 海面漁業魚種別産出額の推移



(資料 海面漁業生産統計調査 (A、B図))

海面養殖生産の動向

●板のり生産枚数は15.4%減少（暦年）

27年の海面養殖業の収穫量は12,679 tで、前年に比べ14.9%減少しました。

本県海面養殖業における収穫量のほとんどはのり養殖業で、27年（1～12月）における板のりの生産枚数は3億2,344万枚となり、前年に比べ15.4%減少しました（A表）。また、27年の板のり平均価格は1,096円と昨年とほぼ同じ水準でした。

地域別では、知多地区が2億7,727万枚で前年に比べ11.7%の減少、西三河地区が3,265万枚で28.2%の減少、東三河地区では1,352万枚で41.0%の減少となっています（B図）。

のり養殖産出額は35.4億円で15.1%減少しました（A表）。

●養殖年では4.2%減少

板のり生産枚数を養殖年で比較すると、27年度（27年11月～28年5月）は3億1,873万枚となり、前年度に比べ4.2%の減少となりました。地区別では、知多地区が枚数で4.3%の減少、西三河地区が同1.2%の減少、東三河地区が同9.2%の減少となっています（C図）。

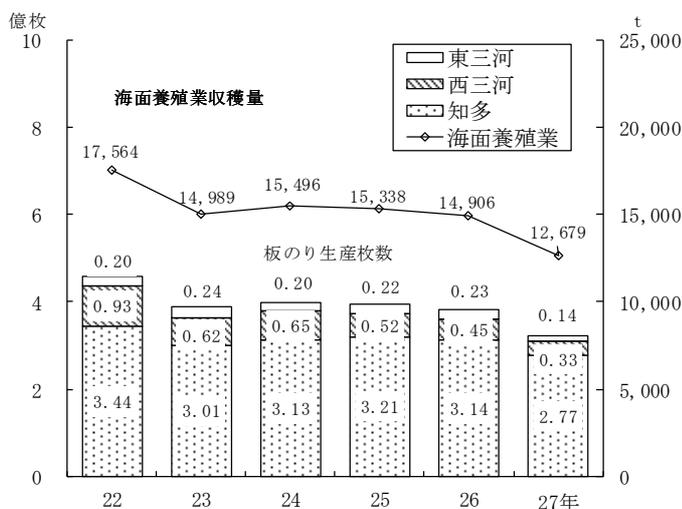
A表 板のり生産状況（暦年）

区分		年					
		22	23	24	25	26	27
生産枚数 (千枚)	くろのり	439,995	365,227	380,456	374,405	359,883	310,013
	まぜのり	5,369	4,113	4,016	3,175	3,228	2,307
	あおのり	11,921	18,061	14,119	16,539	19,192	11,116
	板のり計	457,285	387,401	398,591	394,118	382,303	323,436
産出額 (万円)	合計	438,700	374,800	404,200	327,700	417,300	354,400
板のり平均価格(円/100枚)		959	967	1,014	832	1,092	1,096

(注)板のり平均単価は、ばらのり・生のりを含む。

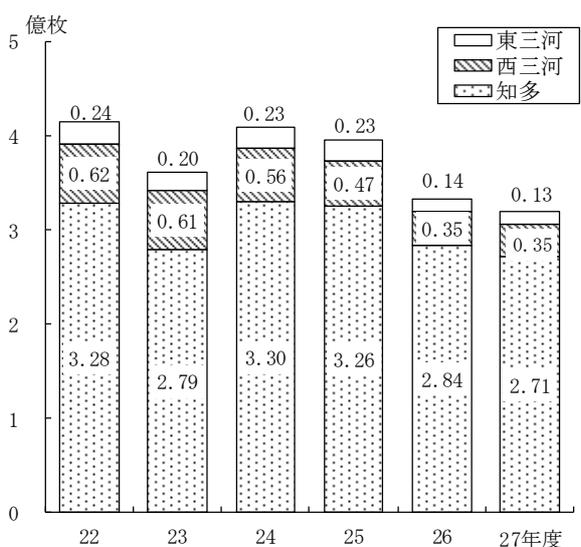
(資料 海面漁業生産統計調査)

B図 海面養殖業収穫量及び板のり生産枚数の推移（暦年）



(資料 海面漁業生産統計調査)

C図 板のり生産枚数の推移（養殖年度）



(資料 県水産課調べ)

〈主要な問題の解説〉

〈27年度（27年11月～28年5月）のり養殖の概要〉

1 養殖の経過

(1) 採苗状況

採苗は9月16日から始まり、各地区とも順調に完了しました。

(2) 育苗

水温が順調に低下したことから、育苗は知多地区で10月11日、西三河地区で10月19日、東三河地区で10月8日から始まりました。育苗当初、知多地区南部で赤潮による栄養塩の低下が見られたものの影響は小さく、各地区とも順調に育苗を終了しました。

(3) 秋芽網生産

- ・秋芽網生産は、県全体で51,243千枚（過去5年の平年比（以下同じ）63%）、761,435千円（平年比80%）とやや不漁となりました。経営体あたりでは、生産枚数は286千枚（平年比83%）とやや不漁、生産金額は4,253千円（106%）と平年並となりました。
- ・漁期をとおし、栄養塩が豊富で良質な製品が生産されました。なお、知多地区西部（鬼崎地区から野間地区）では、後半にあかぐされ病が拡がり生産量が減少しました。
- ・魚類およびカモによる食害が発生し、漁期を通して被害報告がありました。

(4) 冷蔵網生産

食害の発生や一時的な赤潮が発生したものの影響は少なく、生産は順調に進みました。27年度漁期は、全国的な不作により品薄となり市場価格が堅調に推移したことが特徴的でした。

(5) 青のり生産

近年、東三河地区の青のりは、市場からの評価が高くなっています。このため、当該地区の生産者は青のりの養殖に力を入れています。青のりの収穫量が増える2月以降は、生産主体は黒のりから青のりに変わります。

○各地区の養殖経過（黒のり）

地区	陸上採苗開始	野外採苗開始	張り込み開始	摘採開始
知多地区	9月16日	—	10月11日	11月18日
西三河地区	9月20日	10月6日	10月19日	11月22日
東三河地区	9月29日	10月5日	10月8日	11月24日

2 養殖生産の結果

今漁期の県全体の生産枚数は318,728千枚（平年比83%）、生産金額は3,855,321千円（平年比104%）となりました。黒のり養殖は、経営体あたりでみると生産枚数1,717千枚（平年比108%）、生産金額20,630千円（平年比134%）で豊漁となりました。

○のり生産の推移

（単位：千枚・千円）

年度	経営体数 （黒のり）	生産枚数			生産金額			経営体当たり（黒のり）	
		黒のり	青のり	合計	黒のり	青のり	合計	生産枚数	生産金額
22	279	397,031	18,105	415,136	3,698,555	174,565	3,873,120	1,423	13,256
23	254	347,044	13,826	360,870	3,654,034	156,833	3,810,867	1,366	14,386
24	233	391,017	16,951	407,968	3,431,603	179,011	3,610,614	1,678	14,728
25	215	376,386	18,929	395,315	3,450,791	181,436	3,632,227	1,751	16,050
26	188	321,112	11,642	332,754	3,488,692	106,531	3,595,223	1,708	18,557
27	179	307,404	11,324	318,728	3,692,907	162,414	3,855,321	1,717	20,630
対前年比	95%	96%	97%	96%	106%	153%	107%	101%	111%
対平年比	77%	84%	71%	83%	104%	102%	104%	108%	134%

（資料 県水産課調べ）

内水面生産の動向

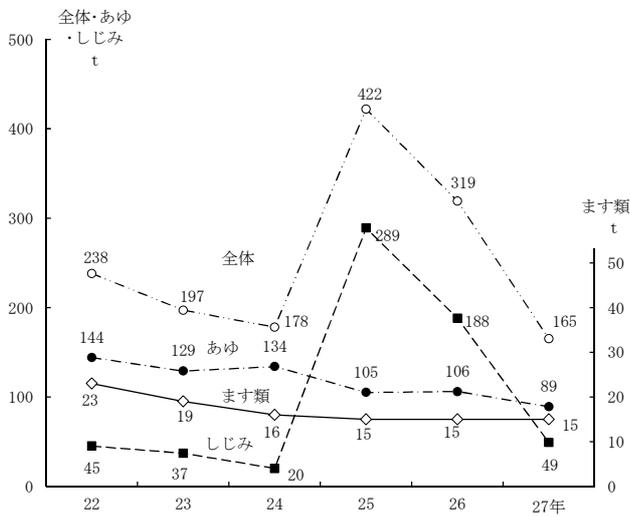
●内水面漁業漁獲量は165トン

27年の内水面漁業の漁獲量は165 tであり、前年に比べ51.7%の減少となりました。主な要因は、しじみの漁獲量が減少したことによります。また、あゆの漁獲量は89 tで、前年から16.0%の減少となっています（A図）。

●内水面養殖業収穫量は6,485トン

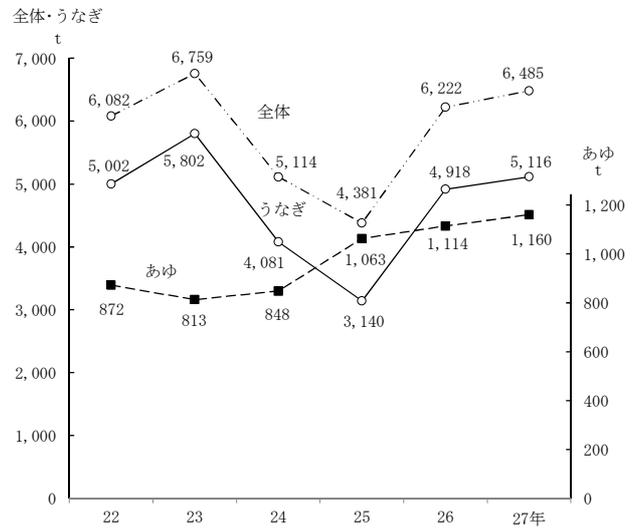
27年の内水面養殖業収穫量（観賞魚除く）は6,485 tであり、前年に比べ4.2%の増加となりました（B図）。あゆ養殖の収穫量は1,160 tであり、前年に比べ4.1%増加し、前年に続き全国1位となりました（B図）。27年の内水面養殖業の産出額は176億円であり、前年に比べ7.0%の増加となり、そのうちうなぎ養殖による産出額は148億円となっています（C図）。うなぎ養殖の収穫量は県内水面養殖業の約8割を占めており、27年は5,116 tで前年に比べ4.0%の増加となりました。全国の収穫量に占める割合は依然として高く、25.7%を占めています（D図）。

A図 内水面漁業魚種別漁獲量の推移

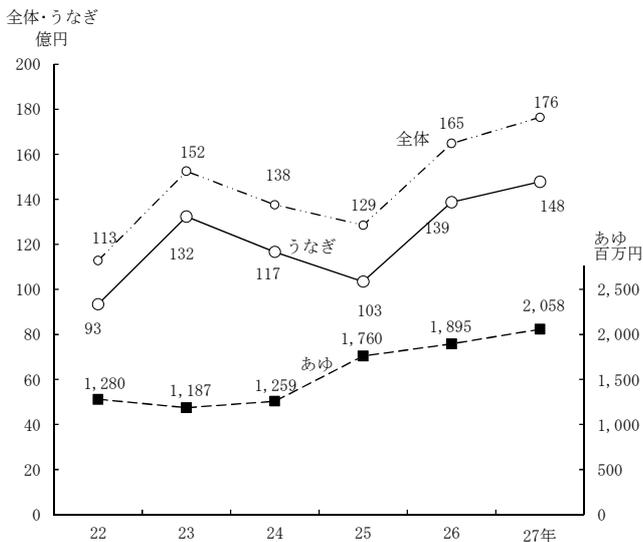


※しじみ漁獲量の集計方法は25年から変更

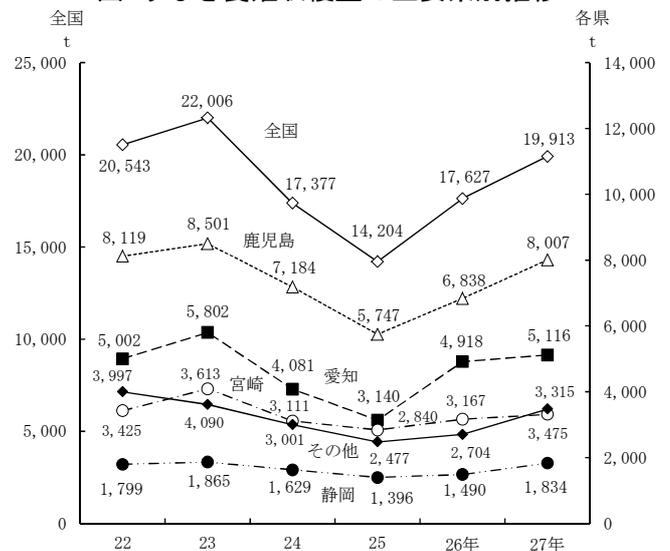
B図 内水面養殖業魚種別収穫量の推移



C図 内水面養殖業魚種別産出額の推移



D図 うなぎ養殖収穫量の主要県別推移



(資料 県水産課調べ (A図))

(資料 内水面漁業生産統計調査 (B, D図))

(資料 県水産課調べ (C図))

＜主要な問題の解説＞

＜内水面漁業の振興策＞

内水面漁業は、遊漁を通じた県民への憩いの場の提供や、健全な河川環境の確保など、山間地振興の一翼を担う公共的な役割を果たしています。

26年6月には「内水面漁業の振興に関する法律」が国会で成立しました。本県でも内水面漁業の主要魚種であるあゆについて、漁獲量増大のための種苗放流方法の検討を行うとともにあゆ種苗の特性評価を行っています。また、子供達に地元の河川で漁獲されるあゆ等に関する出前授業や放流体験を実施するとともに、漁場保全活動等を通じて、河川の持つ多面的機能を発揮するための取組を支援していきます。

＜内水面養殖業の振興策＞

本県の内水面養殖業は、うなぎ及びあゆ養殖を中心に盛んに行われています。食品の安全性に対する消費者の意識が高まる中、養殖業者等に対して水産用医薬品等の適正な使用、伝染性疾患のまん延防止の指導を行い、安全・安心な養殖水産物の生産・供給体制の確保に努めています。また、27年6月には内水面漁業の振興に関する法律に基づき、うなぎ養殖業が許可養殖業に指定され、うなぎ養殖を取り巻く環境が劇的に変化する中で、資源保護と養殖業の両立を目指すことが必要です。

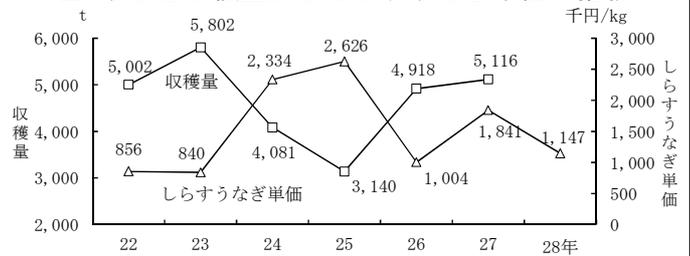
＜主要養殖業の動向＞

○うなぎ養殖業の動向

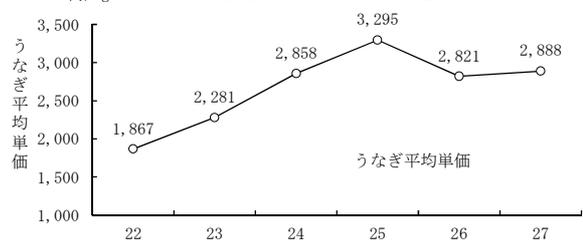
本県のうなぎ養殖は、西尾市一色町を中心とする西三河地区で盛んに行われており、26年は鹿児島県に次いで、全国第2位の収穫量となっています。

22年から25年の4年連続のしらすうなぎ採捕量低迷により、種苗単価の著しい上昇、池入れ量の減少がみられ、養殖経営、生産量に大きな影響を与えました（A図）。28年は採捕量が比較的多く種苗単価の低下がみられましたが、池入量の低迷や制限による成鰻の品薄感から、うなぎ単価は高値で推移しています（B図）。

A図 うなぎ収穫量及びしらすうなぎ単価の推移



B図 うなぎ平均単価の推移



注) しらすうなぎ単価は、前年12月から当年4月までの平均単価
うなぎ平均単価は、全国平均単価

(資料 内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ)

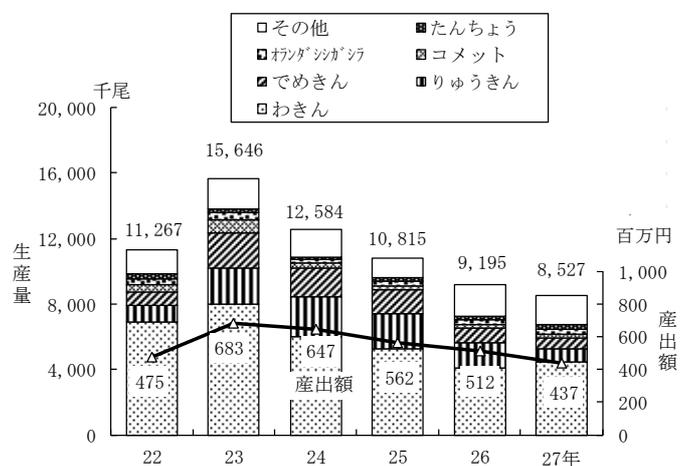
○きんぎょ養殖業の動向

県のきんぎょ養殖は、弥富市を中心とする海部地区で行われており、奈良県に次いで全国第2位の生産（販売）量となっています。

養殖品種は、わきん、りゅうきん、でめきんを中心に20種以上のきんぎょが、幅広く生産されています。本県は、他の生産県に比べ養殖対象となる品種が多く、特に高級魚が多いことが特徴となっています。

27年の生産量は8,527千尾で前年に比べ7.3%減少し、産出額は約4.4億円で前年に比べ14.6%減少しました（C図）。

C図 きんぎょ種類別生産量の推移



(資料 内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ)

5 流通加工

水産物流通の動向

●中央卸売市場・地方卸売市場の流通量約210千t

本県の水産物を取扱う市場は、28年4月現在で中央卸売市場2、産地地方卸売市場13、消費地地方卸売市場6の計21市場があり、27年に取引された水産物は210千t、1,577億円でした。これは、前年(224千t、1,556億円)と比べ数量で14,632tの減少、金額では21億円の増加となっています。

本県の産地市場から県外へ移出された水産物の取扱量は約8千t(14.6%)で、逆に県外から消費地市場へ移入された水産物の取扱量は約5千t(37.6%)でした。

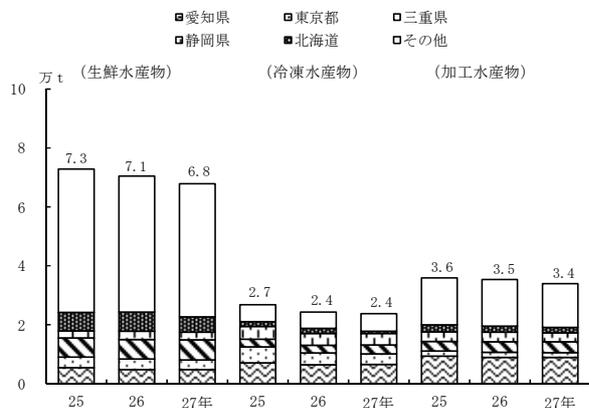
市場流通量210千tのうち、名古屋市中央卸売市場における取扱量は前年より4,291t減少の140千tで、本県の取扱量の66.9%を占めており、水産物の基幹的な集配市場の機能を果たしています。

A図 27年の市場流通状況

		0		20		40		60		80		100%	
産地市場 13市場 55,452t	出荷先	県内 47,374t (85.4%)						県外 8,077t (14.6%)					
	品目	生鮮魚介類 55,411t (99.9%)						水産加工品 40t (0.1%)					
消費地市場 6市場 13,944t	入荷先	県内 8,698t (62.4%)						県外 5,246t (37.6%)					
	品目	生鮮魚介類 3,753t (26.9%)		水産冷凍品 6,554t (47.%)		水産加工品 3,637t (26.1%)							
名古屋市 中央卸売 市場 140,226t	入荷先	愛知 24,688t (17.6%)	東京 10,406t (7.4%)	三重 14,079t (10.%)	北海道 7,952t (5.7%)	静岡 10,318t (7.4%)	その他 72,784t (51.9%)						
	品目	生鮮水産物 67,899t (48.4%)			加工水産物 34,004t (24.2%)		冷凍水産物 23,728t (16.9%)		加工食料品 14,595t (10.4%)				

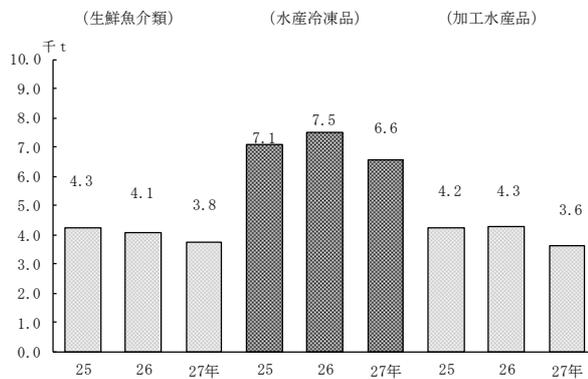
(資料 愛知県地方卸売市場年報、名古屋市中央卸売市場年報)

B図 名古屋市中央卸売市場入荷先別取扱量



(資料 名古屋市中央卸売市場年報)

C図 消費地市場取扱量



(資料 愛知県地方卸売市場年報)

〈主要な問題の解説〉

〈水産物の輸出入〉

財務省の貿易統計によると、27年の水産物の総輸入額は1兆7,167億円、総輸出額は2,757億円で、対前年比でそれぞれ、3.6%、18.0%の増加となっています。輸入額は、9年をピークに減少傾向にありましたが、21年以降は増加に転じています（A図）。

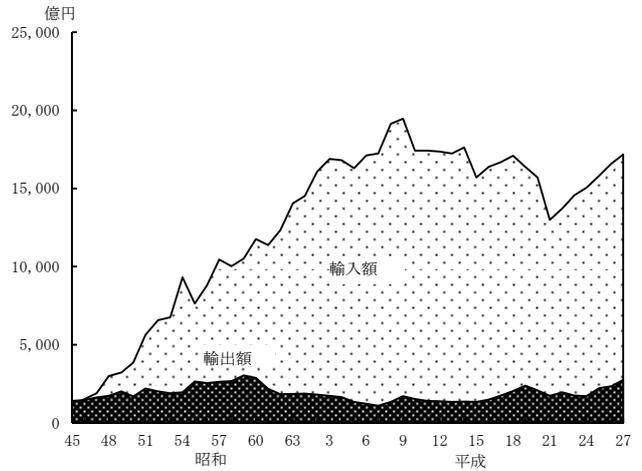
県水産業の主要品目について、近年の輸入量（全国）の推移を見ると、板海苔類は、増加傾向にありましたが、27年は減少に転じています（B図）。

あさりは、増加傾向にあります。

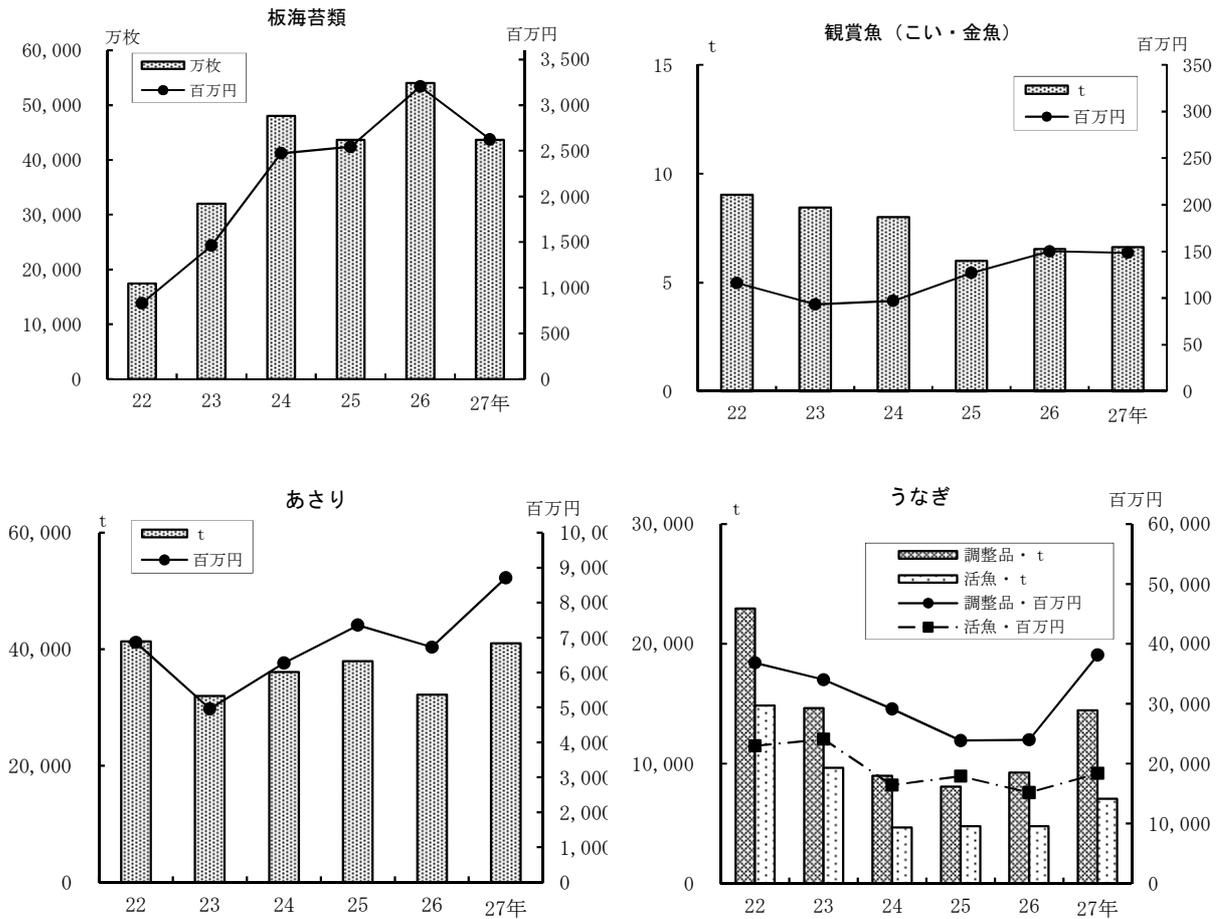
観賞魚（こい、金魚）は、減少傾向にありましたが、26年以降は増加傾向にあります。

うなぎは、減少傾向にありましたが、27年は増加に転じています。

A図 水産物の輸出入金額の推移



B図 品目別の輸入量・輸入金額の推移



（資料 貿易統計（A、B図））

水産物価格及び水産加工品の動向

●産地市場の平均単価は26.9%上昇

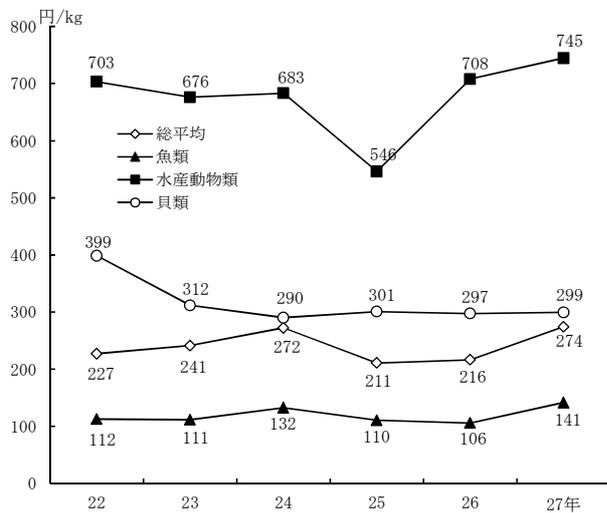
27年の産地市場（愛知県内の産地地方卸売市場13市場平均）における生鮮魚の1kg当たりの平均単価は274円となり、前年に比べ58円（26.9%）上昇しました。

種類別の単価では、魚類が141円で前年に比べ35円（33.0%）、水産動物類は745円で37円（5.2%）、貝類は299円で2円（0.7%）上昇しました（A図）。

●消費地価格の総平均は4.8%上昇

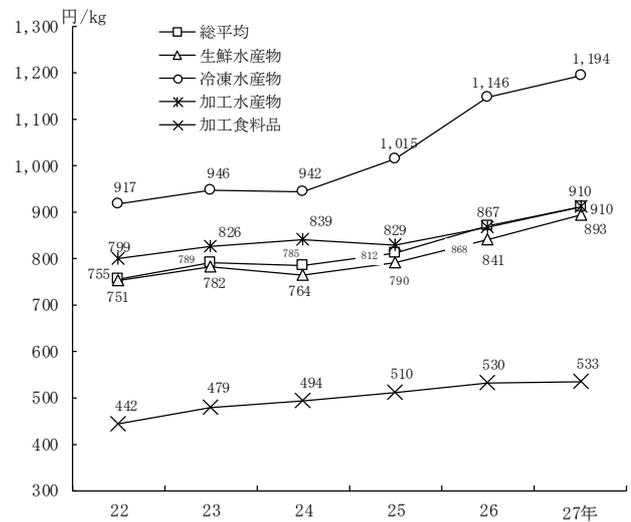
消費地市場（名古屋市中央卸売市場）における水産物の1kg当たりの総平均価格（取扱金額／取扱数量）は910円で前年に比べ42円（4.8%）上昇しました。また、種類別では、生鮮水産物は893円で前年より52円（6.2%）、冷凍水産物は1,194円で48円（4.2%）、加工食品は533円で3円（0.6%）、加工水産物は910円で43円（5.0%）上昇しました（B図）。

A図 産地市場における水産物価格の推移



（資料 愛知県地方卸売市場年報）

B図 消費地市場（名古屋市中央卸売市場）における水産物価格の推移



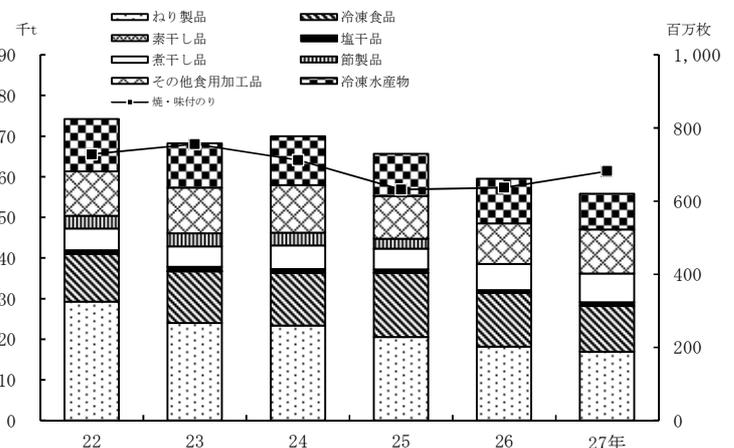
（資料 名古屋市中央卸売市場年報）

●焼・味付け海苔は7.0%増加

27年の水産加工品のうち、ねり製品は16,958 tで前年に比べ1,196 t（6.6%）、冷凍食品は11,264 tで1,907 t（14.5%）減少しました。

焼・味付け海苔は6億8,200万枚で、4,463万枚（7.0%）増加しました（C図）。

C図 水産加工品生産量の推移



（資料 水産加工統計調査）

＜主要な問題の解説＞

A表 年間1人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国）

＜水産物の消費＞

我が国における年間1人当たりの魚介類消費量は、減少傾向が続いており、10年前に比べて大きく減少しています。しかし、支出金額は横ばいにあることから、消費者の購買意欲自体が減退しているわけではないと考えられます。

（A表）

また、平成28年の水産白書には、15～19才及び70才以上の消費量は横ばいから漸増傾向に転じるなど、下げ止まりの兆しがみられるとの記述もあります。

水産物は、カルシウムを始めとするミネラルのほか、不飽和脂肪酸であるDHA（ドコサヘキサエン酸）やEPA（エイコサペンタエン酸）等、人の健康に有益な機能成分を有し、魚介類をバランス良く消費することにより、健康増進が期待されることから、引き続き魚食普及に向けた取り組みが重要となっています。

＜水産物の自給率＞

27年度の食用魚介類の自給率は、前年度から1ポイント減少して59%でした。自給率は、ここ10年間ほど60%前後を推移しています。また、食用魚介類の1人1年あたり消費量は、25.8kgであり、10年前の17年度と比べると25.4%減少しています。（B表）

単位 数量：グラム
金額：円

年		平成18	25	26	27	28	増減率 (%)	
		(2006)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	28/18	28/27
数量	生鮮魚介計	12,215	9,935	9,366	9,222	9,068	▲25.8	▲1.7
	鮮魚小計	11,015	9,028	8,534	8,397	8,259	▲25.0	▲1.6
	まぐろ	906	774	763	725	758	▲16.3	▲4.5
	あじ	546	357	338	369	399	▲27.0	▲8.2
	いわし	278	241	225	255	256	▲7.9	▲0.1
	かつお	432	324	315	334	322	▲25.5	▲3.7
	かれい	405	338	342	313	296	▲26.9	▲5.2
	さけ	931	999	847	907	922	▲0.9	▲1.7
	さば	492	385	378	365	323	▲34.3	▲11.4
	さんま	717	438	512	467	407	▲43.2	▲12.8
	たい	239	164	198	193	193	▲19.2	▲0.3
	ぶり	653	702	635	647	612	▲6.3	▲5.4
	いか	959	749	682	652	525	▲45.2	▲19.4
	たこ	285	257	224	225	232	▲18.7	▲2.9
	えび	644	558	438	460	469	▲27.2	▲2.0
	かに	321	202	181	185	165	▲48.6	▲10.6
	貝類小計	1,192	903	827	815	803	▲32.6	▲1.5
	あさり	403	345	303	300	295	▲26.9	▲1.8
	しじみ	149	91	95	100	94	▲36.6	▲5.4
	かき	226	162	165	161	159	▲29.5	▲1.2
ほたて	269	209	170	158	146	▲45.7	▲8.0	
塩干魚介計	3,113	2,869	2,620	2,652	2,594	▲16.7	▲2.2	
塩さけ	534	540	467	519	508	▲4.8	▲2.1	
(参考) 生鮮肉	12,711	14,821	14,889	15,095	15,807	▲24.4	▲4.7	
牛肉	2,208	2,258	2,167	2,067	2,150	▲2.6	▲4.0	
豚肉	5,491	6,372	6,380	6,589	6,839	▲24.6	▲3.8	
金額	魚介類支出計	29,321	25,682	26,226	26,929	26,625	▲9.2	▲1.1
	生鮮魚介計	17,635	14,724	15,036	15,388	15,302	▲13.2	▲0.6
	鮮魚小計	16,027	13,431	13,783	14,129	14,071	▲12.2	▲0.4
	まぐろ	2,125	1,756	1,903	1,887	1,922	▲9.6	▲1.8
	あじ	548	382	399	432	454	▲17.1	▲5.2
	いわし	235	183	193	216	214	▲8.9	▲0.7
	かつお	663	498	526	536	537	▲19.0	▲0.2
	かれい	536	393	419	392	382	▲28.7	▲2.5
	さけ	1,264	1,381	1,379	1,511	1,568	▲24.0	▲3.8
	さば	436	345	355	365	322	▲26.2	▲12.0
	さんま	467	359	414	405	358	▲23.3	▲11.6
	たい	425	322	361	376	393	▲7.5	▲4.6
	ぶり	1,102	1,084	1,025	1,083	1,050	▲4.7	▲3.1
	いか	943	763	737	771	691	▲26.7	▲10.4
	たこ	482	458	442	455	472	▲2.2	▲3.6
	えび	1,195	1,004	975	1,055	1,045	▲12.6	▲0.9
	かに	782	602	632	637	581	▲25.7	▲8.8
	貝類小計	1,608	1,292	1,253	1,260	1,230	▲23.5	▲2.4
	あさり	368	335	304	310	307	▲16.6	▲0.9
	しじみ	191	132	126	142	137	▲28.4	▲3.8
かき	394	292	315	317	325	▲17.4	▲2.7	
ほたて	468	383	355	343	315	▲32.7	▲8.2	
塩干魚介計	5,417	4,727	4,796	4,962	4,860	▲10.3	▲2.1	
塩さけ	705	659	690	776	742	▲5.2	▲4.4	
魚肉練製品	2,821	2,787	2,857	2,980	2,911	▲3.2	▲2.3	
他の魚介加工品	3,449	3,445	3,536	3,599	3,553	▲3.0	▲1.3	
(参考) 生鮮肉	18,879	20,314	22,415	23,622	23,966	▲26.9	▲1.5	
牛肉	6,663	6,423	6,989	7,054	7,324	▲9.9	▲3.8	
豚肉	7,386	8,180	9,135	9,867	9,872	▲33.7	▲0.0	

資料：平成28年水産白書（水産庁）より（総務省「家計調査」（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））に基づき水産庁で作成）

B表 魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移

（単位：千トン）

	平成17	22	25	26	27	増減率 (%)	
	年度	(2010)	(2013)	(2014)	(2015)	27/17	27/26
	(2005)				(概算)	(2015/2005)	(2015/2014)
合計	10,201	8,701	7,868	7,891	7,672	▲24.8	▲2.8
食用魚介類	7,861	6,765	6,280	6,279	6,138	▲21.9	▲2.2
生鮮・冷凍	3,390	2,748	2,448	2,538	2,402	▲29.1	▲5.4
塩干・くん製・その他	4,132	3,701	3,501	3,404	3,398	▲17.8	▲0.2
かん詰	339	316	331	337	338	▲0.3	▲0.3
非食用（飼肥料）	2,340	1,936	1,588	1,612	1,534	▲34.4	▲4.8
食用魚介類の1人1年あたりの消費量 (kg)	34.6	29.4	27.4	26.6	25.8	▲25.4	▲3.0
食用魚介類自給率 (%)	57	62	60	60	59	▲3.5	▲1.7
(参考) 非食用を含む自給率 (%)	51	55	55	55	54	▲5.9	▲1.8

資料：平成28年度水産白書（水産庁）より（農林水産省「食料需給表」）

注：1) 自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100
2) 数値は原魚換算したものであり、鯨類及び海藻類を含まない。

6 技術の開発・普及

試験研究の動き

愛知県では、本県の農林水産業の振興を技術的に支援するため、28年3月に「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2020」を策定しています。この基本計画(水産業部門)では、32年度を目標年度とし水産試験場が取り組む重点研究目標や研究事項等を取りまとめています。

毎年、この目標を達成するため研究課題の設定を行い、試験研究を実施しています。

なお、28年度の終了課題については、その研究成果を活用し、発展させていくための新規課題を設定し、関係機関・団体等の要請に的確に応えていきます。

●水産業部門の重点研究目標と研究事項

【幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発】

重点研究目標	研究事項
多様な生態系を育む内湾環境の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内湾環境のモニタリングと情報発信及び予察による漁業被害軽減技術の開発 ○ 貝類の毒化がもたらす漁業被害を軽減させる技術の高度化 ○ アサリ稚貝大量発生機構の解明及びアサリ稚貝発生場の造成技術の開発 ○ 貧酸素水塊や硫化水素が生物に及ぼす影響の解明及び被害軽減技術の開発
水産資源の合理的な漁獲による持続的利用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 渥美外海及び内湾における海況モニタリングと情報発信 ○ 多獲性浮魚類の資源量予測の精度向上と資源管理手法の開発 ○ 環境変化や生態を考慮したイカナゴ資源管理手法の高度化 ○ 環境や生態を考慮した底生生物資源の資源管理手法の開発 ○ 資源への影響を低減する小型底びき網の漁具及び曳網方法の開発 ○ 効果的な漁場整備のための魚礁効果調査
環境変化に対応した増養殖技術による安定的な漁業生産の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 藻場の再生技術の開発 ○ アサリの安定生産技術の開発 ○ 環境変化に対応した種苗放流技術の開発 ○ 生態を考慮した栽培漁業技術の開発 ○ 環境変化に対応した藻類養殖技術の開発
内水面水産資源の維持・増大と養殖技術の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウナギ資源増大のための放流技術の開発 ○ 再生産を考慮したアユ資源の維持・増大技術の開発 ○ ウナギ人工種苗生産技術の開発 ○ 「絹姫サーモン」の生産管理手法の開発 ○ サツキマス新たな養殖技術の開発 ○ 養殖魚の防疫体制の確立と食品としての安全性の確保

【幅広い需要に応える戦略的な品種の開発】

重点研究目標	研究事項
愛知の強みを生かした戦略的な品種開発による幅広い需要への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産地の競争力を高めるノリ及びキンギョの品種開発

〈主要な問題の解説〉

〈まめ板網（小型底びき網）及びあなご籠の網目拡大による小型魚の混獲防止〉

小型底びき網漁業は、愛知県の海面漁業生産量の約2割を占める重要な漁業種類です。小型底びき網漁業では、カレイ類、エビ類、シャコ、アナゴ類などの底生資源を漁獲対象としていますが、1990年頃に3万tを超えていた生産量は、現在では2万tを下回っています（A図）。これらの底生資源は夏季に発生する貧酸素水塊の影響により分布が限られ、小型魚の混獲がカレイ類では64%、シャコでは85%と多く、このことが資源減少の一因となっています。

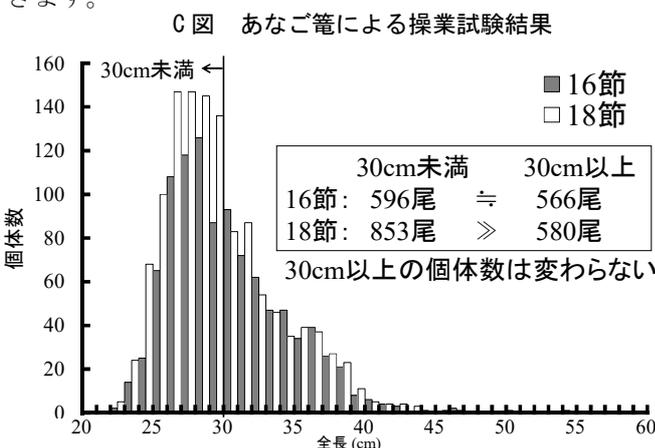
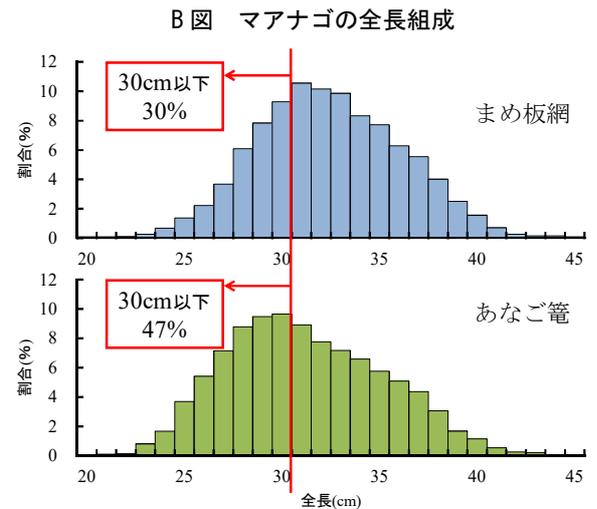
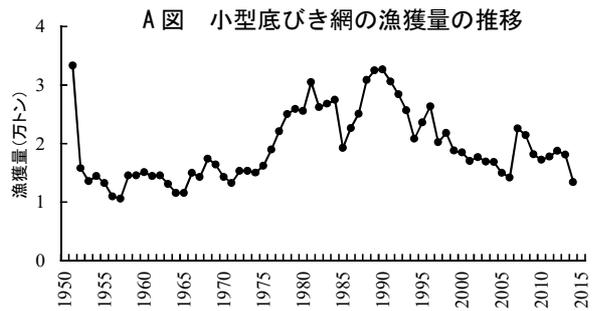
小型魚の混獲は網目が細かいことに起因し、混獲の防止には網目拡大が有効ですが、マアナゴを漁獲しようとする網目が細かくなってしまいます。マアナゴはまめ板網漁業（小型底びき網漁業）とあなご籠漁業により漁獲され、30cm未満の小型魚は、まめ板網漁業で30%、あなご籠漁業で47%と多いことから（B図）、漁獲対象とするマアナゴのサイズアップを図ることで網目の拡大を行い、カレイ類やシャコ等の混獲も防止していく必要があります。

あなご籠漁業では漁業者の協力のもと、網目を拡大した漁具を用いて操業試験を行っています。その結果、網目を18節（半目約0.89cm）から16節（半目約1.01cm）に拡大すると、30cm以上のマアナゴの漁獲を減らすことなく、小型魚の漁獲を30%減らせることがわかりました（C図）。

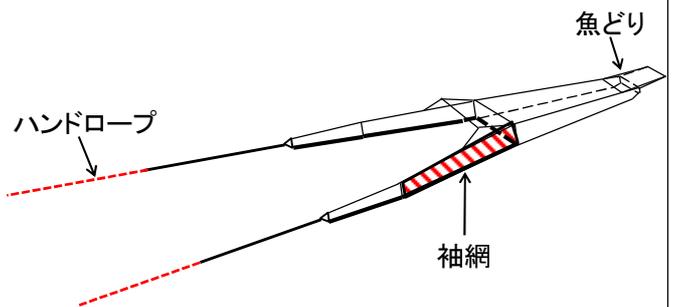
また、試験を行っている漁業者によると、網目を拡大すると小型魚が抜けて選別の手間が減るため、使い勝手についても良い評価が得られています。今後はあなご籠漁業全体での網目拡大を目指し、調査や漁業者への説明を行う予定です。

一方、まめ板網漁業でも魚どり（D図）の網目の拡大を検討する必要がありますが、数mm程度の網目の拡大だけでは、マアナゴには効果があってもシャコやエビ類、その他の魚に対する混獲防止には大きな効果が期待できません。そのため、袖網の網目拡大や漁具構造等の改良による小型魚の混獲防止について検討する必要があります。

そこで現在、曳網速度の変更、袖網の網目拡大、ハンドロープの変更について試験を行っています（D図）。試験の結果、袖網の網目拡大が小型魚の混獲防止に有効であり、曳網速度やハンドロープの材質で漁獲物が大きく異なることがわかりました。しかし、試験に用いた漁具のままでは漁獲対象種も逃げてしまうため、今後は小型魚を逃がしつつ漁獲対象種が獲れるような漁具構造の改良や組み合わせ、曳網速度を検討していきます。



D図 小型底びき網の漁具改良調査



7 時の話題

水産多面的機能発揮対策について

海面、内水面及びそれを取りまく漁村は漁業や養殖業が営まれることで、水産物の安定供給という役割を果たしていますが、漁業生産の場であるというだけで無く、自然環境を保全する機能、住居や交流の「場」を提供する機能、地域社会を形成し維持する機能等の多面的な機能を備えています。これら水産・漁村の多面的機能は誰もが享受できる公益性を有し、私たちの生活に様々な恵みをもたらしています。

1 水産多面的機能発揮対策事業について

水産多面的機能は水産業をはじめとした地域の活力に支えられていますが、近年漁場環境の悪化や漁業者の減少等により管理が行き届かず生産力が低下している漁場がみられます。

この事業では海面、内水面の生産力を高め多面的機能を強化するため、漁業者と地域住民による漁場保全活動等の取組を支援しています。県内では、13の活動組織が漁業者及び地域住民により設立されており、干潟・藻場、内水面生態系の保全活動のほか、地元の若い世代に対して水産が持つ多面的機能の理解・増進を図るための学習会が実施されています。

2 海面における取組

(1) 有害生物の駆除

干潟の水質浄化機能の発揮に重要なあさり等二枚貝類を捕食するツメタガイやエイ類、また、二枚貝類の生育を阻害するカイヤドリウミグモ、カシパン、ヒトデ類の駆除

(2) 耕うん

底質を改善し、干潟の生物が生息しやすい環境とするため、耕うん機や桁網による干潟の耕うん

(3) 稚貝の沈着促進

あさり等二枚貝類の稚貝の沈着を図るため、ポールや砂利袋の設置

(4) アマモの播種

多様な生物の生息、産卵、保育の場を提供するアマモ場の維持・回復のため、種子の採取や選別を通じたアマモの播種



干潟の耕うん



有害生物の駆除

3 内水面における取組

(1) 河川清掃

河川の生態系維持に障害となる外来生物であるオオカナダモの除去や、日射を遮ることで魚類の餌料である藻類の生育を妨げる河畔林の伐採

(2) 体験学習会

小学生等を対象にした、河川での稚魚放流体験を含む内水面環境の学習会



河川清掃（河畔林伐採）



体験学習会（放流体験）

愛知県における活動組織

	市町	活動組織	活動内容
海面	常滑市	常滑市地先漁場環境保全会	有害生物の駆除
	美浜町	美浜町漁場環境保全会	
	南知多町	大井漁場環境保全会	
	西尾市	幡豆地区干潟・藻場を保全する会	有害生物の駆除、干潟の耕うん、稚貝の沈着促進教育と啓発の場の提供、アマモの播種
		一色干潟保全会	有害生物の駆除、干潟の耕うん
	蒲郡市	蒲郡市漁場環境保全協議会	有害生物の駆除、稚貝の沈着促進、アマモの播種教育と啓発の場の提供
	田原市	渥美半島地域漁場環境保全会	海浜清掃、有害生物の駆除、干潟の耕うん 稚貝の沈着促進、教育と啓発の場の提供、アマモの播種
内水面	豊田市	矢作川の環境を守る会	オオカナダモの除去、体験学習会
		名倉川環境保全ネットワーク	河川清掃、体験学習会
		巴川環境保全会	
	新城市	寒狭川下流域環境を守る会	
		寒狭清流愛護会	
	岡崎市	男川クリーンアップ隊	

第4次漁港漁場整備長期計画の策定

水産業をめぐる情勢の変化や今後の水産施策の展開を踏まえて水産基盤整備における課題に対応し、水産基本計画との密接な連携のもと、漁港漁場整備基本方針に即して漁港・漁場・漁村の総合的かつ計画的な整備を推進するため、平成29年度を初年度とする第4次漁港漁場整備長期計画が策定されました。

1 根拠法令

漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第6条の3

概要……農林水産大臣は、漁港漁場整備事業の総合的かつ計画的な実施に資するため、政令で定めるところにより、漁港漁場整備基本方針に即して、漁港漁場整備事業に関する長期の計画（以下「長期計画」という。）の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

2 計画期間

平成29年度から平成33年度までの5ヶ年間

3 整備目標

(1) 水産業の競争力強化と輸出促進

- ・水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港であって輸出増大が見込まれる水産物を取り扱う漁港のうち、水産物の高度な衛生管理体制が構築された漁港の割合。

24%（H28）→おおむね50%（H33）

- ・水産物の流通拠点となる漁港のうち、大型漁船の円滑な利用を可能にする等により陸揚げ能力を向上させる漁港数。

おおむね20漁港

(2) 豊かな生態系の創造と海域の生産力向上

- ・水産生物の生活史に対応した良好な生息環境空間を創出するための整備実施する海域数。

おおむね25海域

- ・藻場・干潟が衰退減衰している海域のうち、藻場・干潟の総合的な回復対策を行う海域数。

おおむね75海域

(3) 大規模自然災害に備えた対応力強化

- ・災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合。

7%（H28）→おおむね30%（H33）

- ・水産物の流通拠点となる漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合。

5%（H28）→おおむね30%（H33）

(4) 漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出

- ・漁業集落排水処理施設が整備された漁村の人口割合。

65%（H27）→おおむね80%（H33）

- ・水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港のうち、就労環境を改善した漁港の割合。

51%（H28）→おおむね60%（H33）

- ・緊急的に老朽化対策が必要な漁港のうち、おおむね100%で老朽化対策を行う。

4 計画期間中の主な事業量

- ・水産物の流通拠点となる漁港のうち、おおむね 90 漁港を水産物の流通機能の強化等を図る漁港として整備する。
- ・地域の中核的な生産活動等が行われる地区のうち、おおむね 150 地区を水産物の生産機能の強化等を図る地区として整備する。
- ・おおむね 5 万 ha の魚礁や増養殖場を整備する。
- ・おおむね 7,000ha の藻場、干潟を造成する。
- ・おおむね 300 地区を漁村の防災機能の強化を図る地区として整備する。
- ・水産物の流通拠点となる漁港のうち、おおむね 70 漁港で主要施設の耐震・耐津波化を図る。
- ・水産物の流通拠点となる漁港のうち、おおむね 150 漁港で事業継続計画等を策定する。
- ・おおむね 100 地区で漁村への訪問者の増加に資する施設を整備する。
- ・水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港のうち、おおむね 80 漁港で就労環境改善対策を行う。
- ・おおむね 50 地区で漁港ストックの有効活用に資する取組を実施する。
- ・緊急性の高い老朽化が判明した施設を有する漁港のうち、おおむね 400 漁港で機能保全対策を行う。
- ・おおむね 900 漁港で漁港施設情報の集約及び電子化を実施する。

5 本県の計画

- ・関係都道府県は基本方針の規定を踏まえ、地域の実情に応じた漁港漁場圏域を設定し、圏域毎に『圏域総合水産基盤整備事業計画』を策定しています。
- ・本県では、①知多北部、②知多南部、③西三河、④蒲郡市、⑤渥美の 5 つの圏域を設定し、各圏域の主な事業は、次のとおりです。なお、水産環境整備事業については、地域的な圏域を設定せず、有用水産物の動態及び生活史に対応した生活空間を創出するため、干潟・浅場と魚礁を総合的に整備します。

愛知県の各漁港漁場圏域における主な事業

圏域名	区域	事業名（漁港）
①知多北部	常滑市、 美浜町（伊勢湾側）	水産物供給基盤機能保全事業（鬼崎、小鈴谷、上野間） 漁港施設機能強化事業（鬼崎）
②知多南部	南知多町、 美浜町（三河湾側）	水産物供給基盤機能保全事業（豊浜、師崎、大井、篠島、日間賀） 漁港施設機能強化事業（豊浜、師崎、篠島、日間賀） 水産流通基盤整備事業（師崎）
③西三河	碧南市、西尾市	水産物供給基盤機能保全事業（大浜、一色、西幡豆、寺津、栄生、味沢、衣崎、佐久島、宮崎） 漁港施設機能強化事業（栄生、佐久島）
④蒲郡市	蒲郡市	水産物供給基盤機能保全事業（形原、知柄、三谷） 水産生産基盤整備事業（知柄）
⑤渥美	豊橋市、田原市	水産物供給基盤機能保全事業（伊川津、福江、赤羽根） 水産生産基盤整備事業（赤羽根）
愛知県海域		水産環境整備事業（魚礁設置、干潟・浅場造成）

※ 事業名（漁港）のゴシックは、農林水産部所管事業。

のり養殖経営構造改善事業について

1 事業の目的・背景等

愛知県ののり養殖業は、27年の生産枚数が全国7位となっており、県内の海面漁業・養殖業における総生産金額の16%を占める主要漁業となっています。しかし、県内ののり養殖業は、温暖化による影響や赤潮発生などの漁場環境の悪化により生産数量が減少しており、加えて、単価の低迷、設備投資の増加、燃油高騰、のり輸入枠の拡大など、のり養殖経営にとって厳しい状況となっています。

県では、これら諸課題を解決し、国内産地や輸入品に対して競争力が持てるよう、のり養殖漁家の協業化や組合委託加工方式への移行による経営構造改善を推進している中で、県内の3割の生産を占める主要産地である常滑市鬼崎地区（鬼崎漁業協同組合）において、20年度から鬼崎漁港の整備（基盤整備）とのり共同加工場の整備に対して支援を行ってきました。

基盤整備については25年度に完了し、24年度よりのり共同加工場の整備に着手し、28年度に合計9棟で構成される共同加工場が完成しました。これらのり共同加工場は竣工後順次稼働し、28年度漁期より9棟全てが稼働を開始しました。これにより、常滑市鬼崎地区ののり養殖漁業者の8割以上が協業化または組合委託加工方式により生産を行っています。

2 全体計画

(1) 基盤整備 平成20～25年度（6カ年 事業主体:常滑市）

①国事業名：水産流通基盤整備事業

②総事業費：1,104,000千円（国552,000、県189,336、市362,664）

③事業内容：用地23,000m²（うち補助対象10,100m²）防波堤352m、防波護岸84m、物揚場265m、泊地16,500m²、道路680m

(2) 共同加工場整備 平成24～28年度（5カ年 事業実施主体：鬼崎漁業協同組合）

①国事業名：産地水産業強化支援事業

②総事業費：1,800,000千円（国900,000、県88,199、地元811,801）

③事業内容：加工場9棟、のり製造機9台（10連、9,000枚/時）、給排水施設

3 実績

(1) 基盤整備 平成20～25年度

①国事業名：水産流通基盤整備事業

②総事業費：991,397千円（補助対象のみ）（国495,690、県170,021、市325,686）

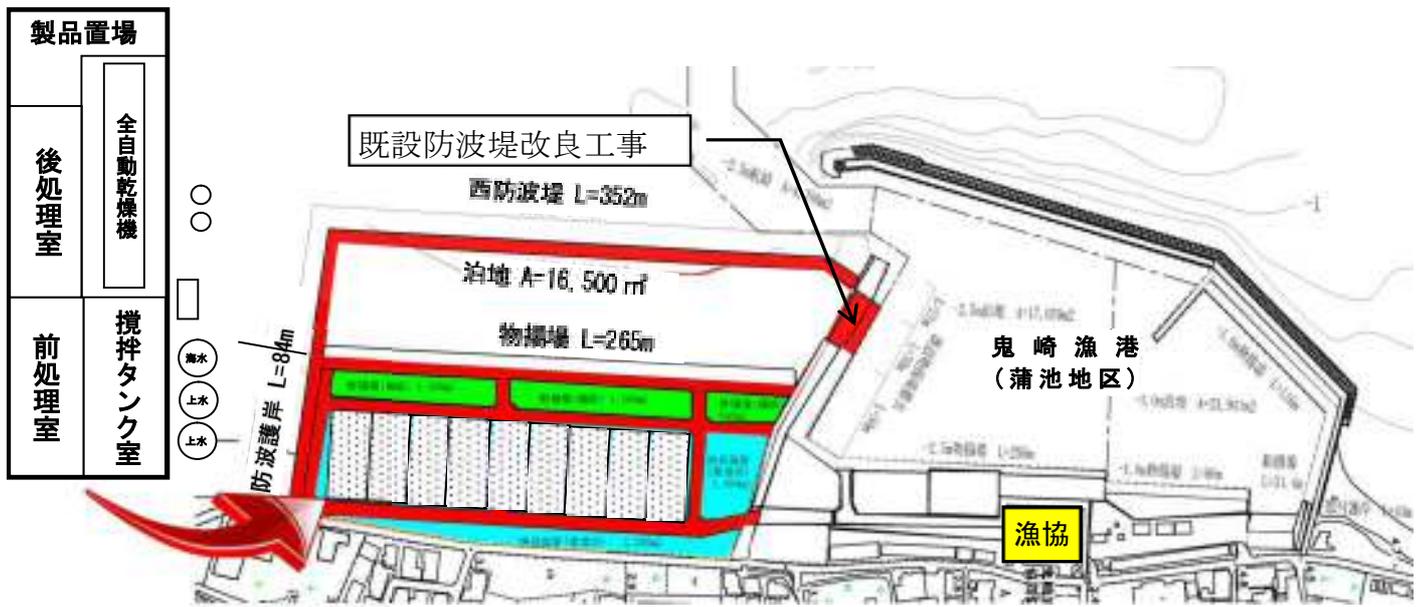
③事業内容：用地17,120m²（うち補助対象6,520m²）、防波堤354m、防波護岸83m、物揚場240m、泊地16,500m²、道路641m

(2) 共同加工場整備 平成24～28年度

①国事業名：産地水産業強化支援事業

②総事業費：1,712,570千円（国854,940、県83,783、地元773,847）

③事業内容：加工場9棟、のり製造機9台、給排水施設



竣工した9棟ののり共同加工場



全自動のり製造機



物揚場



竣工後の航空写真

未利用・低利用水産生物の利用促進

海に生息するたくさんの生物のうち、人間が利用している種はごくわずかです。利用されていない水産物の多くが工夫次第でおいしく食べられることはあまり知られていません。水産試験場では、こうした未利用・低利用の水産生物を、立派な水産資源として利用してもらう試みを続けています。

1 未利用・低利用の水産生物

(1) ツメタガイ

肉食性の巻き貝で、アサリの食害生物であり、アサリ不漁の原因の一つとされています。味は良いのですが、肉に独特のにおいがあり、加熱すると肉が固くなることから、一部地域を除いてあまり食用とされていません。

(2) シオフキ

県内に広く分布している二枚貝で、アサリなどの有用二枚貝と生息域が競合します。漁業としての利用実態はなく、まれに自家消費されている程度です。煮ても身崩れしにくく味も良いのですが、砂が抜けにくいのが難点です。

(3) カガミガイ

干潟に生息する大型の二枚貝で、アサリなどの有用二枚貝と生息域が競合します。身の中に食味の悪い結石がありそれを取るのが難しく、食用として利用されていません。

(4) アカエイ

エビ類や貝類などを捕食するため、できるだけ駆除したい種です。尾びれに毒針を持っていて取扱には注意が必要です。鮮度が落ちると臭みが発生しやすいため、食用としての利用が少なくなっています。



ツメタガイ



シオフキ



カガミガイ



アカエイ

2 利用方法の考案

(1) ツメタガイ

愛知学泉短期大学と共同で、処理方法やレシピを考案しました（マヨネーズ焼き、アヒージョ等）。

また、下処理したツメタガイの栄養成分を分析した結果、高タンパク、低カロリーのヘルシーな食材で、亜鉛、カリウム、マグネシウムといったミネラルや、タウリンを多く含むことがわかりました。詳しくは水試 web ページで公開しています。

(2) シオフキ

三谷漁協、(株)平松食品、三谷水産高校、水産試験場の産・学・官で連携して、佃煮ジュレ商品の開発に取り組みました。



シオフキジュレの試作品

(3) カガミガイ

結石部分を取り除くことで美味しく食べられるので、潮干狩り場などで利用を呼びかけています。

また、魚醬としての利用を水産試験場で考案し、イチビキ(株)の支援で、三谷水産高校が開発・商品化を行いました。



カガミガイの結石の除去



(4) アカエイ

臭みを抑えられる血抜きの方法を考案して漁業者に普及しているほか、料理法の普及に努めています。軟骨ごと食べられるため食感が良く、煮付けや唐揚げでとても美味しく食べられます。



アカエイの唐揚げ

3 消費拡大の啓発普及

先に挙げた4種以外にも、バカガイ (アオヤギ)、マテガイ、サルボウガイなどは、潮干狩りで獲っても食べ方がわからず海に戻されてしまうことが多いのが現状です。水産試験場 web ページに特設サイト「干潟のごちそう」を設け、これら貝類の下処理法や美味しい食べ方を紹介しています。



焼きアオヤギ

また、ツメタガイについてはレシピ集を web ページで提供しているほか、イベントで試食会を行っています。

伊勢湾・三河湾が育んだ海の恵みを、食物として利用する道を開くことで、海の浄化にもつながると考えています。



ツメタガイレシピ集



ツメタガイ試食会



ツメタガイ試食会ポスター

水産試験場 web ページ
干潟のごちそう
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/suisanshiken/0000076399.html>
ツメタガイのレシピ
<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/suisanshiken/tsumetagai.html>

あさりとうなぎのブランド力強化について

本県のあさり漁獲量は全国1位（漁獲量(H27)8,282 t、全国シェア 60.0%）、養殖うなぎ生産量は、全国2位（生産量(H27)5,116 t、全国シェア 25.4%）ですが、県産あさりやうなぎは消費者にあまり知られていません。

このため、あさりについては愛知県産の知名度向上を図るため、生産者団体である愛知県漁業協同組合連合会と協力し、シンボルマーク「あいちあさり」（H27.2 県漁連商標登録）を使ったイベントを開催しました。また、うなぎについては稚魚の不漁に伴う価格の高騰により消費量が低下しているため、愛知県養鰻漁業者協会と協力し、年間を通じた消費喚起に取組みました。

今回は、28年度に実施した取組みのうち、「あさりグルメ選手権」と「うなぎ消費喚起イベント」について紹介します。

1 あさりグルメ選手権

県内各地のあさりを使った名物料理や創作料理を集め、消費者の投票により優秀料理を選定する消費者参加型のイベントを開催しました。最優秀賞は、飲食チェーン店が出品した「たっぷりあさりまぶし釜飯」が受賞しました。また、イベント開催や参加者募集について多くの新聞に取り上げられた他、開催の様子はTVでも放映され、広く消費者に県産あさりをPRすることができました。

- (1) 開催日 29年3月2日（木）
- (2) 会場 名古屋市中小企業振興会館吹上ホール 第2ファッション展示場(名古屋市千種区)
- (3) 予選 応募12者（飲食店、市民団体、専門学校、個人）から書類審査により入選8チームを選出
- (4) 本選 審査員100名が入選者の作成した料理を試食し、投票により受賞者を決定



会場



最優秀賞

2 うなぎ消費喚起イベント

愛知県内では、夏の土用丑だけでなく、年間を通して美味しいうなぎが生産されています。そこで、栄養豊富なうなぎを食べて寒い冬を乗り切るため、「夏だけじゃない！“あいちのうなぎ”で冬を乗り切ろう！」と題し、冬の土用丑のPR、うなぎの試食、パンフレットの配布などを行いました。来場者に県産うなぎをPRした他、当日の様子がTVや新聞に取り上げられ、多くの方に県産うなぎをPRすることができました。

- (1) 開催日 29年1月22日（日）から26日（木）まで
- (2) 会場 イオンモール熱田店（名古屋市熱田区）
- (3) 来場者数 4,500人（セレモニー：約3,000人、試食：約1,500人）



会場



試食配布

[資料編]

目次

I 愛知の水産業

1 経済活動別県内純生産	47
2 経済活動別就業者数	47
3 愛知県の漁業・養殖業全国順位	48
4 主要品目別全国順位	49

II 漁業経営

5 階層別地域別海面漁業・養殖業経営体数	50
6 主とする漁業種類別経営体数	51
7 営んだ漁業種類別経営体数	51
8 市町別海面漁業・養殖業経営体数	52
9 内水面養殖業経営体数	52
10 男女別男子年齢別漁業就業者数	52
11 新規漁業就業者数	52
12 高校卒業者の卒後状況	53
13 漁業権免許件数一覧表	53
14 遊漁船業者登録件数	53
15 漁家経済	53
16 漁業近代化資金利子補給承認状況	54
17 漁業振興資金融資状況	54
18 沿岸漁業改善資金融資状況	54
19 地域別海水動力漁船隻数	55
20 海水動力漁船階層別隻数、トン数及び馬力数	56
21 海水動力漁船漁業種類別隻数、トン数及び馬力数	56
22 海水動力漁船階層別船質別隻数	57
23 海水動力漁船漁業種類別船質別隻数	57
24 海水動力漁船機関種類別隻数、トン数及び馬力数	58
25 農林水産統計による漁船隻数	58
26 漁業種類別機器装備状況	59
27 地区別のり養殖機器設備設置状況	59
28 漁港種別登録漁船隻数及び総トン数	60
29 漁港種別陸揚量及び陸揚金額	60
30 漁港基本施設整備状況	61
31 漁港整備計画別事業費実績	61

III 漁場と資源

32 海域におけるCODの経年変化	62
33 河川・湖沼における主要環境基準地点のBOD(COD)の経年変化	63
34 海域における全窒素・全燐の年平均値の経年変化	63
35 赤潮の経年変化(月別、水域別)、苦潮発生状況とその漁業被害	64
36 沿岸漁業構造改善事業等実績	65
37 水産振興対策事業実績	66
38 漁場整備事業実績	67・68

IV 漁業生産

39 漁業総生産	69
40 海面の種類別生産量	69
41 海面漁業種類別地域別漁獲量	70
42 海面漁業魚種別漁獲量	71
43 海面漁業魚種別産出額	72
44 海面漁業種類別魚種別漁獲量	73
45 主要市町別海面漁業・養殖業生産量	73
46 地域別のり生産枚数(暦年)	74
47 地区別のり生産枚数(養殖年)	75
48 内水面漁業魚種別漁獲量	76
49 内水面漁業魚種別産出額	76
50 内水面養殖業魚種別収穫量	76
51 内水面養殖業魚種別産出額	76
52 観賞魚養殖状況	77
53 しらすうなぎ池入数量	77

V 流通加工

54 中央卸売市場における水産物の取扱数量・金額、平均価格	78
55 水産加工品生産量	78

(付属資料)

56 沿海漁業協同組合及び内水面漁業協同組合の位置図	79
57 平成28年の主な水産年譜	80
58 愛知県の水産業に関する地勢	80

*使用上の注意

◎表によっては、四捨五入のため計と内訳が一致しない場合がある。

◎内水面養殖業の総生産量には、観賞魚の生産量を含まない。

◎内水面養殖業の総産出額には、観賞魚の産出額を含む。

I 愛知の水産業

1 経済活動別県内純生産

(単位：百万円)

項目	年度				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 産 業	20,712,838	21,825,768	23,541,071	24,093,257	23,947,386
(1) 第 1 次 産 業	106,962	112,136	115,411	117,341	115,545
農 業	93,361	97,525	100,016	104,629	100,252
林 業	562	560	471	316	385
水 産 業	13,039	14,050	14,924	12,396	14,909
(2) 第 2 次 産 業	7,126,603	8,117,216	9,722,453	10,314,163	10,168,974
鉱 業	8,271	8,787	9,256	9,799	9,742
製 造 業	5,839,205	6,787,645	8,370,076	8,817,056	8,668,713
建 設 業	1,279,127	1,320,784	1,343,121	1,487,308	1,490,519
(3) 第 3 次 産 業	13,479,274	13,596,417	13,703,208	13,661,754	13,662,866
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	399,683	268,772	272,714	235,825	338,525
卸 売 ・ 小 売 業	3,627,153	3,727,300	3,756,648	3,776,918	3,710,455
金 融 ・ 保 険 業	919,324	866,581	808,016	785,608	755,247
不 動 産 業	2,208,496	2,256,797	2,318,254	2,308,378	2,264,421
運 輸 業	1,176,841	1,209,793	1,210,280	1,185,746	1,198,531
情 報 通 信 業	977,951	994,352	978,974	978,877	958,666
サ ー ビ ス 業	4,169,826	4,272,822	4,358,322	4,390,402	4,437,021
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	1,502,062	1,512,313	1,459,092	1,434,856	1,472,375
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	444,215	480,590	497,500	493,568	493,595
合 計	22,659,115	23,818,672	25,497,663	26,021,681	25,913,355

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

2 経済活動別就業者数（従業地ベース）

(単位：人)

項目	年度				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 産 業	3,905,838	3,861,372	3,821,650	3,822,051	3,817,945
(1) 第 1 次 産 業	79,414	74,783	70,729	66,319	62,170
農 業	74,947	70,542	66,617	62,596	58,534
林 業	371	359	348	339	329
水 産 業	4,096	3,882	3,764	3,384	3,307
(2) 第 2 次 産 業	1,262,548	1,215,917	1,187,663	1,190,389	1,179,186
鉱 業	1,069	975	896	777	718
製 造 業	944,559	917,084	908,796	923,719	925,126
建 設 業	316,920	297,858	277,971	265,893	253,342
(3) 第 3 次 産 業	2,563,876	2,570,672	2,563,258	2,565,343	2,576,589
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	32,001	32,417	32,566	32,822	32,081
卸 売 ・ 小 売 業	824,723	816,424	808,717	801,558	794,907
金 融 ・ 保 険 業	94,386	93,765	91,334	89,592	87,944
不 動 産 業	53,565	55,333	57,168	59,072	61,051
運 輸 業	227,195	224,245	229,101	228,008	221,921
情 報 通 信 業	90,216	87,988	86,680	86,197	86,485
サ ー ビ ス 業	1,241,790	1,260,500	1,257,692	1,268,094	1,292,200
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	196,811	197,619	198,679	199,897	201,267
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	121,393	126,753	132,637	139,085	146,139
合 計	4,224,042	4,185,744	4,152,966	4,161,033	4,165,351

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

注）「あいちの県民経済計算」の計数は、最近の年度を中心に推計方法の改善等により改定を行うことがあります。

3 愛知県の漁業・養殖業全国順位 (27年)

(1) 生産量

(単位：t)

	海面漁業	海面養殖業	内水面漁業	内水面養殖業
全国	3,549,740	1,069,017	32,917	36,336
1位	北海道 864,389	北海道 166,125	北海道 13,396	鹿児島 8,277
2位	長崎 295,998	広島 110,730	青森 5,957	愛知 6,485
3位	茨城 225,313	青森 101,091	島根 4,092	宮崎 4,047
4位	静岡 206,656	宮城 76,752	茨城 1,884	静岡 3,256
5位	宮城 165,320	兵庫 76,691	岩手 970	長野 1,599
	16位 愛知 72,056	21位 愛知 12,679	26位 愛知 53(165)	

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）内水面漁業における括弧内の数値は県調べ。

海面漁業以外の愛知県順位は秘匿県を除いた参考値である。

(2) 産出額

(単位：億円)

	海面計	海面漁業	海面養殖業
全国	14,874	10,008	4,866
1位	北海道 3,195	北海道 2,608	北海道 587
2位	長崎 1,000	長崎 681	鹿児島 556
3位	愛媛 892	静岡 559	愛媛 553
4位	鹿児島 796	宮城 530	長崎 319
5位	宮城 737	青森 386	熊本 290
6位	静岡 582	愛媛 339	大分 262
7位	青森 552	高知 312	佐賀 236
8位	高知 541	三重 309	高知 229
9位	三重 512	岩手 306	広島 226
10位	兵庫 448	宮崎 284	宮城 206
	19位 愛知 219	19位 愛知 180	22位 愛知 40

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）内水面産出額の都道府県別統計は公表されていない。

海面漁業以外の愛知県順位は秘匿県を除いた参考値である。

4 主要品目別全国順位

品目	年	順位					全国
		1位	2位	3位	4位	5位	
くるまえばい(t)	22	愛媛 158	愛知 77	福岡 71	大分 65	山口 32	551
	23	愛媛 154	愛知 83	大分 74	福岡 46	熊本 38	558
	24	愛媛 150	愛知 91	大分 51	福岡 46	長崎・熊本 22	492
	25	愛媛 133	愛知 62	大分 50	福岡 41	熊本 35	440
	26	愛媛 95	愛知 59	大分 50	福岡 45	香川 27	377
	27	愛媛 82	愛知 72	大分 35	香川 30	福岡 29	334
あなご類(t)	22	長崎 681	島根 630	愛知 535	愛媛 522	福島 509	5,371
	23	長崎 734	島根 704	愛媛 468	愛知 415	兵庫 386	4,374
	24	長崎 886	島根 577	兵庫 495	愛媛 429	愛知 413	4,609
	25	長崎 775	島根 626	宮城 537	山口 408	(7位)愛知 313	4,503
	26	長崎 624	島根 459	愛知 456	宮城 449	愛媛 319	4,011
	27	長崎 639	島根 494	宮城 418	愛知 351	茨城 272	3,854
がざみ類(t)	22	愛知 457	福岡 391	大分 273	山口 262	愛媛 230	2,665
	23	愛知 606	福岡 301	愛媛 276	山口 182	大分 159	2,680
	24	愛知 629	愛媛 296	福岡 282	岡山 204	長崎 163	2,750
	25	愛知 492	福岡 304	愛媛 262	長崎 246	岡山 189	2,783
	26	愛知 341	愛媛 286	福岡 277	長崎 177	宮城 173	2,328
	27	宮城 518	愛知 316	福岡 239	愛媛 204	長崎 90	2,120
あさり類(t)	22	愛知 17,635	静岡 3,029	三重 1,267	北海道 1,221	熊本 1,009	27,185
	23	愛知 16,703	静岡 4,776	三重 2,131	熊本 1,922	北海道 1,088	28,793
	24	愛知 17,562	三重 3,957	静岡 2,479	熊本 1,167	北海道 907	27,300
	25	愛知 16,063	三重 1,976	千葉 1,425	静岡 1,404	北海道 977	23,049
	26	愛知 10,563	静岡 4,127	千葉 2,248	北海道 1,005	三重 446	19,449
	27	愛知 8,282	静岡 3,437	北海道 1,009	千葉 209	熊本 207	13,810
板のり(千枚)	22	佐賀 1,998,386	兵庫 1,455,950	福岡 1,195,909	熊本 1,009,472	(6位)愛知 457,285	8,502,697
	23	佐賀 1,894,109	福岡 1,348,763	兵庫 1,087,568	熊本 967,664	(6位)愛知 387,401	7,557,761
	24	佐賀 2,139,681	兵庫 1,671,781	福岡 1,412,530	熊本 1,183,528	(6位)愛知 398,591	8,816,303
	25	佐賀 2,092,277	福岡 1,394,960	兵庫 1,146,979	熊本 1,062,324	(6位)愛知 394,118	8,132,540
	26	佐賀 1,669,601	兵庫 1,372,422	福岡 1,169,648	熊本 856,097	愛知 382,303	7,105,725
	27	佐賀 1,772,713	兵庫 1,683,837	福岡 1,222,264	熊本 786,891	(7位)愛知 323,436	7,658,019
うなぎ養殖(t)	22	鹿児島 8,199	愛知 5,002	宮崎 3,425	静岡 1,799	高知 483	20,543
	23	鹿児島 8,501	愛知 5,802	宮崎 4,090	静岡 1,865	徳島 361	22,006
	24	鹿児島 7,184	愛知 4,081	宮崎 3,111	静岡 1,629	高知 347	17,377
	25	鹿児島 5,747	愛知 3,140	宮崎 2,840	静岡 1,396	三重 263	14,204
	26	鹿児島 6,838	愛知 4,918	宮崎 3,167	静岡 1,490	三重 292	17,627
	27	鹿児島 8,157	愛知 5,116	宮崎 3,348	静岡 1,834	徳島 393	20,119
あゆ養殖(t)	22	和歌山 1,131	愛知 872	岐阜 794	滋賀 566	徳島 464	5,676
	23	和歌山 1,056	岐阜 824	愛知 813	滋賀 512	宮崎 464	5,420
	24	和歌山 948	岐阜 871	愛知 848	滋賀 508	宮崎 431	5,195
	25	愛知 1,063	和歌山 966	岐阜 911	滋賀 488	宮崎 391	5,279
	26	愛知 1,114	和歌山 992	岐阜 984	滋賀 466	栃木 325	5,163
	27	愛知 1,160	和歌山 984	岐阜 897	滋賀 460	栃木 333	5,084

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

Ⅱ 漁業経営

5 階層別地域別海面漁業・養殖業経営体数

年	階層 地域	総数	漁船 非使用	無動力船	船外機船	1 t 未満	1 ~ 3 t	3 ~ 5 t	5 ~ 10 t	10 t 以上	小型定置 地びき網	浅海養殖
14	県計	2,938	121	—	—	734	361	512	292	304	85	529
	海部	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	知多	1,487	54	—	—	184	266	321	129	186	28	319
	西三河	864	49	—	—	264	64	120	106	84	13	164
	東三河	584	18	—	—	286	31	71	57	34	44	43
15	県計	2,790	75	1	—	768	312	508	262	296	78	490
	海部	3	×	—	—	×	×	×	×	×	×	3
	知多	1,349	2	—	—	152	245	331	123	182	27	287
	西三河	847	×	—	—	×	×	×	×	×	×	×
	東三河	591	26	1	—	325	17	63	47	33	37	42
16	県計	2,741	71	—	—	762	319	482	250	309	73	475
	海部	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	知多	1,325	1	—	—	163	247	303	120	185	23	283
	西三河	797	45	—	—	×	×	×	×	×	×	×
	東三河	616	25	—	—	×	×	×	×	×	×	×
17	県計	2,700	61	—	—	780	300	486	239	304	75	455
	海部	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	知多	1,302	—	—	—	161	231	309	120	185	23	273
	西三河	764	×	—	—	×	×	×	×	×	×	×
	東三河	631	×	—	—	×	×	×	×	×	×	×
18	県計	2,659	63	—	—	775	292	477	230	301	74	447
	海部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	知多	1,281	—	—	—	153	227	301	119	185	23	273
	西三河	762	×	—	—	×	×	×	×	×	×	×
	東三河	616	×	—	—	×	×	×	×	×	×	×
20	県計	2,530	96	2	776	29	263	438	245	270	47	364
	知多	1,199	1	—	152	16	198	272	125	175	20	240
	西三河	736	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	東三河	595	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25	県計	2,348	58	1	780	71	263	394	222	248	44	267
	知多	1,104	1	—	189	11	158	234	117	163	20	211
	西三河	695	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	東三河	549	23	1	245	58	83	27	44	27	15	26

資料：平成13年までは「漁業動態調査」、14～18年は「稼動量調査」、20、25年は「漁業センサス」
(農林水産省統計部)

注) ×は統計法に基づく秘匿数値
19年以降は漁業センサス年のみの公表(県計のみ)となった。

6 主とする漁業種類別経営体数

区分 \ 年	15	16	17	18	20	25
県 計	2,790	2,741	2,700	2,659	2,530	2,348
沖合底びき網	4	4	4	4	4	4
小型底びき網	603	581	584	563	539	492
まき網	3	3	3	3	4	-
刺網	263	261	264	251	226	183
釣	276	269	256	260	204	184
はえ縄	29	26	26	26	23	7
地びき網	16	15	19	18
船びき網	115	116	114	115	106	102
小型定置網	62	58	56	56	47	44
その他の網漁業	21	4
採貝	649	657	657	660
採藻	17	17	25	25
採貝・採藻	747	796
潜水器漁業	126	129	125	124	113	124
その他の漁業	137	130	112	107	132	141
のり養殖業	467	449	421	413	341	233
わかめ養殖業	14	16	26	26	19	31
その他養殖業	9	10	8	8	4	3

資料：14～18年は「稼動量調査」、20、25年は「漁業センサス」（農林水産省統計部）

注）19年以降は漁業センサス年のみの公表となった。

7 営んだ漁業種類別経営体数

区分 \ 年	15	16	17	18	20	25
県 計	4,558	4,427	4,311	4,215	3,598	3,094
沖合底びき網	4	4	4	4	4	4
小型底びき網	783	718	715	683	676	587
まき網	4	4	4	3	4	3
刺網	497	506	477	461	370	289
釣	587	558	540	534	348	272
地びき網	17	17	19	20
船びき網	146	139	131	130	139	118
小型定置網	123	107	103	100	83	63
その他の網漁業	28	25
潜水器	141	142	159	157	138	139
採貝	1,082	1,055	1,009	1,026
採藻	137	90	92	89
採貝・採藻	1,027	981
その他の漁業	489	517	496	475	356	267
わかめ養殖業	58	92	100	99	58	95
のり養殖業	481	468	454	426	358	244
その他養殖業	9	10	8	8	9	7

資料：14～18年は「稼動量調査」、20、25年は「漁業センサス」（農林水産省統計部）

注）19年以降は漁業センサス年のみの公表となった。

8 市町別海面漁業・養殖業経営体数

年 市町	15	16	17	18	20	25
県計	2,790	2,741	2,700	2,659	2,530	2,348
弥富市	3	3	3	-	-	-
常滑市	227	211	210	195	189	171
南知多町	989	983	963	957	893	828
美浜町	133	131	129	129	117	105
碧南市	56	54	53	53	47	60
西尾市	62	60	51	49	52	634
一色町	531	496	477	480	459	
吉良町	95	87	86	84	79	
幡豆町	102	99	96	95	98	
刈谷市	1	1	1	1	1	
蒲郡市	95	99	94	82	81	66
豊橋市	9	9	13	14	15	-
田原市	58	63	524	520	499	483
赤羽根町						
渥美町	429	445				

資料：14～18年は「稼動量調査」、20、25年は「漁業センサス」（農林水産省統計部）

注) 15年に田原町と赤羽根町が合併したため、統計上の区分が田原市となった。

17年に田原市と渥美町が合併したため、統計上の区分が田原市となった。

23年に西尾市、一色町、吉良町、幡豆町が合併したため、統計上の区分が西尾市となった。

19年以降は、漁業センサス年のみ公表となった。

9 内水面養殖業経営体数

年 区分	22	23	24	25	26	27
ます類	15	14	14	14	11	12
あゆ	16	16	16	16	16	16
こい	16	16	16	16	16	14
うなぎ	147	143	140	137	139	136
きんぎょ	126	119	114	112	103	95
計	320	308	300	295	285	273

資料：県水産課調べ

10 男女別男子年齢別漁業就業者数

年 区分	合計	男子					女子
		計	15～24才	25～39才	40～59才	60才以上	
13	5,650	4,290	180	650	1,640	1,820	1,360
14	5,570	4,230	140	650	1,540	1,900	1,340
15	5,304	4,091	178	679	1,467	1,767	1,213
20	4,964	4,015	132	637	1,356	1,890	949
25	4,319	3,555	159	586	1,142	1,668	764

資料：漁業動態調査、稼動量調査、漁業センサス（農林水産省統計部）

11 新規漁業就業者数

年度	海部	知多	西三河	東三河	計	中学校卒	高等学校卒	その他学卒	その他(転職等)
21	0	7	2	2	11	1	4	3	3
22	0	15	14	8	37	3	12	0	22
23	0	7	17	3	27	4	9	3	11
24	0	21	13	6	40	2	9	0	29
25	0	10	16	3	29	2	5	0	22
26	1	12	7	0	20	1	3	3	13
27	0	22	7	3	32	0	3	10	19

注) 23年度から調査期間を変更している。

資料：県水産課調べ

12 高校卒業者の卒後状況

年	新卒者 総数	大学等 進学者	就業者						その他	漁業就業者 /全就業者 (%)
			総数	第1次産業			第2次産業	第3次産業 ・その他		
				小計	農業・林業	漁業				
21	59,097	34,833	11,774	32	24	8	7,887	3,855	12,490	0.07
22	59,261	35,576	9,980	47	33	14	5,893	4,040	13,705	0.14
23	60,168	35,464	10,278	48	33	15	6,383	3,847	14,426	0.15
24	60,584	35,471	10,869	58	43	15	6,691	4,120	14,244	0.14
25	62,695	36,553	11,127	34	26	8	6,542	4,551	15,015	0.07
26	61,326	35,861	11,432	50	39	11	6,435	4,947	14,033	0.10
27	63,156	37,139	11,819	35	24	11	6,896	4,888	14,198	0.09
28	63,579	37,350	12,192	53	40	13	7,453	4,686	14,037	0.11

注) 各年3月卒業者

資料：学校基本調査結果（県統計課）

13 漁業権免許件数一覧表

種類 内訳	共同漁業権				区画 漁業権	合計	
	第1種 第2種	第3種 (つきいそ)	第5種	計			
海面	知多	12	71	-	83	37	120
	西三河	5	30	-	35	23	58
	東三河	19	19	-	38	32	70
	小計	36	120	0	156	92	248
内水面	-	-	23	23	4	27	
県計	36	120	23	179	96	275	

注) 1. 海面第3種共同漁業権については、
つきいそ以外は第1種・第2種の欄に
含めてある。
2. 29年1月1日現在の件数である。

資料：県水産課調べ

14 遊漁船業者登録件数（28年3月31日現在）

地区	尾張・名古屋市	海部	知多	西三河	東三河	その他	計
遊漁船業者数 (うち漁協所属業者数)	45 (0)	9 (0)	174 (155)	21 (6)	26 (17)	7 (0)	282 (178)
遊漁船隻数 (うち漁船隻数)	54 (0)	14 (0)	196 (174)	38 (21)	32 (20)	8 (0)	342 (215)

注) その他は、豊田加茂地区、新城設楽地区の合計

資料：県水産課調べ

15 漁家経済

(単位：千円)

項目 年	事業 所得	漁労外事業所得					漁労所得									
		漁労 所得	漁労外 事業 所得	漁労外 事業 収入	漁労外 事業 支出	漁労 収入	漁労支出									
							計	雇用 労賃	漁船・ 漁具費	油費	種苗代	修繕費	販売 手数料	減価 償却費	その他 支出	
漁船漁業	22	3,503	3,451	52	313	261	19,303	15,852	4,621	647	3,218	-	1,109	756	1,298	4,203
	23	2,770	2,251	519	761	242	8,393	6,142	1,159	255	1,416	-	770	419	798	1,325
	24	3,263	2,680	583	910	327	8,071	5,391	1,185	214	1,289	-	532	451	615	1,105
	25	2,982	2,892	90	386	296	9,033	6,141	1,443	255	1,577	-	518	520	532	1,296
	26	3,205	3,121	84	108	24	13,947	10,826	2,529	1,138	2,307	-	873	713	883	2,383
	27	3,101	3,002	99	170	71	13,066	10,064	2,379	1,192	1,647	-	985	676	707	2,478
のり養殖業	22	4,224	3,352	872	1,568	696	11,744	8,392	532	306	1,013	78	362	603	2,157	3,341
	23	3,584	3,032	552	1,614	1,062	13,724	10,692	1,149	1,006	1,437	88	909	905	1,720	3,478
	24	6,528	5,857	671	1,630	959	20,163	14,306	2,085	1,412	2,080	91	1,880	1,331	1,564	3,863
	25	3,406	2,885	521	1,568	1,047	15,002	12,117	1,734	1,301	1,933	99	1,088	994	1,393	3,575
	26	7,044	6,373	671	1,579	908	19,429	13,056	1,637	1,294	2,270	95	1,345	1,285	1,166	3,964
	27	8,519	7,751	768	1,556	788	21,883	14,132	1,791	1,318	1,876	101	1,596	1,493	1,196	4,761

注) 調査期間は、歴年(1~12月)。
数値は、東海2県の数値である。

資料：漁業経営調査（農林水産省統計部）

16 漁業近代化資金利子補給承認状況

承認額	資金種類		1号資金(漁船)		2号資金		3号資金		4号資金		5号資金		7号資金		共同利用施設	
			20t以上		20t未満		漁船漁具保管 修理施設等		漁場造成 器具等		漁具養殖 いかだ等		種苗購入等		大臣特認	
	年次	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円
22	31	334,660	-	-	17	174,360	2	32,000	1	2,000	-	-	11	126,300	-	-
23	36	441,430	-	-	20	253,730	1	40,000	3	5,200	-	-	11	132,500	-	1
24	43	627,100	-	-	22	202,900	4	23,920	3	5,130	-	-	11	143,500	-	3
25	75	719,350	-	-	61	539,360	3	48,540	-	-	-	-	9	123,150	-	2
26	53	817,110	-	-	31	372,760	9	75,760	3	7,410	-	-	9	115,900	-	1
27	48	1,131,910	-	-	26	351,160	6	67,840	4	14,200	-	-	9	123,500	-	3
合計	286	4,071,560	-	-	177	1,894,270	25	288,060	14	33,940	-	-	60	764,850	-	10

資料：県水産課調べ

17 漁業振興資金融資状況

(単位：千円)

年度	件数	貸付額
22	19	269,000
23	10	234,000
24	9	219,000
25	7	196,500
26	6	194,500
27	7	193,000

資料：県水産課調べ

18 沿岸漁業改善資金融資状況

(単位：千円)

年度	合計				資金種類別内訳											
	年度内融資		年度末貸付残高		経営等改善資金				生活改善資金				青年漁業者等養成確保資金			
	年度内融資		年度末貸付残高		年度内融資		年度末貸付残高		年度内融資		年度末貸付残高		年度内融資		年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
22	7	82,650	42	283,230	7	82,650	35	216,988	-	-	-	-	-	-	7	66,242
23	7	95,500	47	314,281	7	95,500	41	261,020	-	-	-	-	-	-	6	53,261
24	6	86,850	42	325,417	6	86,850	38	283,417	-	-	-	-	-	-	4	42,000
25	5	92,050	42	350,608	4	72,050	37	296,608	-	-	-	-	1	20,000	5	54,000
26	0	0	38	277,676	-	-	33	231,676	-	-	-	-	-	-	5	46,000
27	7	90,768	39	297,765	7	90,768	35	261,989	-	-	-	-	-	-	4	35,776
合計	32	447,818	-	-	31	427,818	-	-	-	-	-	-	1	20,000	-	-

資料：県水産課調べ

19 地域別海水動力漁船隻数

年	地 域	総数	5t未満	5～10t	10～15t	15t以上
12	全 県	6,741	5,805	477	417	42
	海 部	37	37	-	-	-
	知 多	3,532	2,994	260	264	14
	西 三 河	1,749	1,482	134	120	13
	東 三 河	1,423	1,292	83	33	15
17	全 県	6,222	5,344	439	404	35
	海 部	34	34	-	-	-
	知 多	3,182	2,649	250	271	12
	西 三 河	1,619	1,391	112	105	11
	東 三 河	1,387	1,270	77	28	12
22	全 県	5,505	4,711	374	384	36
	海 部	23	23	-	-	-
	知 多	2,815	2,297	237	267	14
	西 三 河	1,367	1,185	79	93	10
	東 三 河	1,300	1,206	58	24	12
23	全 県	5,440	4,660	367	379	34
	海 部	49	49	-	-	-
	知 多	2,778	2,263	237	264	14
	西 三 河	1,335	1,165	72	90	8
	東 三 河	1,278	1,183	58	25	12
24	全 県	5,315	4,542	359	379	35
	海 部	51	51	-	-	-
	知 多	2,703	2,192	235	261	15
	西 三 河	1,311	1,143	68	92	8
	東 三 河	1,250	1,156	56	26	12
25	全 県	5,125	4,376	348	368	33
	海 部	51	51	-	-	-
	知 多	2,598	2,098	231	254	15
	西 三 河	1,274	1,115	64	88	7
	東 三 河	1,202	1,112	53	26	11
26	全 県	4,965	4,240	331	364	30
	海 部	49	49	-	-	-
	知 多	2,522	2,033	222	253	14
	西 三 河	1,239	1,088	59	85	7
	東 三 河	1,155	1,070	50	26	9
27	全 県	4,831	4,119	321	361	30
	海 部	46	46	-	-	-
	知 多	2,467	1,984	216	253	14
	西 三 河	1,198	1,054	58	80	6
	東 三 河	1,120	1,035	47	28	10

資料：漁船統計表（水産庁）

20 海水動力漁船階層別隻数、トン数及び馬力数

年	区分	トン数階層											県計
		0～0.9	1～2.9	3～4.9	5～9	10～14	15～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～	
12	隻数	3,212	1,827	766	477	417	32	-	3	3	1	3	6,741
	トン数	2,121	2,826	3,228	3,737	5,344	589	-	113	228	135	910	19,231
	馬力数	97,440	69,131	42,262	30,495	53,665	5,860	-	1,060	1,440	640	1,800	303,793
17	隻数	2,965	1,654	725	439	404	30	-	3	1	-	1	6,222
	トン数	1,940	2,512	3,070	3,457	5,165	546	-	114	75	-	450	17,328
	馬力数	98,741	79,865	78,556	63,903	77,968	7,652	-	1,530	280	-	520	409,015
22	隻数	2,593	1,480	638	374	384	30	-	3	2	-	1	5,505
	トン数	1,695	2,218	2,710	2,931	4,922	540	-	117	129	-	299	15,561
	馬力数	100,934	97,146	79,916	62,324	97,756	11,214	-	3,499	2,874	-	1,620	457,283
23	隻数	2,563	1,471	626	367	379	28	-	3	2	-	1	5,440
	トン数	1,677	2,192	2,667	2,880	4,849	508	-	117	129	-	299	15,318
	馬力数	102,498	100,825	80,071	63,783	100,290	10,454	-	3,499	2,874	-	1,620	465,914
24	隻数	2,505	1,424	613	359	379	29	-	3	2	-	1	5,315
	トン数	1,634	2,123	2,616	2,819	4,852	526	-	117	129	-	299	15,114
	馬力数	102,575	102,266	79,681	64,525	104,234	10,994	-	3,499	2,874	-	1,620	472,268
25	隻数	2,419	1,370	587	348	368	27	-	3	2	-	1	5,125
	トン数	1,576	2,026	2,511	2,743	4,721	487	-	117	129	-	299	14,609
	馬力数	102,145	104,920	78,494	65,145	109,468	10,644	-	3,499	2,874	-	1,620	478,809
26	隻数	2,330	1,340	570	331	364	24	-	3	2	-	1	4,965
	トン数	1,521	1,978	2,444	2,620	4,672	435	-	117	129	-	299	14,216
	馬力数	102,388	107,818	79,527	64,677	115,954	10,104	-	3,499	2,874	-	1,620	488,461
27	隻数	2,251	1,323	545	321	361	24	-	3	2	-	1	4,831
	トン数	1,469	1,952	2,347	2,544	4,630	435	-	117	129	-	299	13,922
	馬力数	101,246	111,213	81,520	65,033	118,447	11,034	-	3,499	2,874	-	1,620	496,486

注) 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

資料：漁船統計表（水産庁）

21 海水動力漁船漁業種類別隻数、トン数及び馬力数

年	区分	漁業種類	漁業種類												県計
			内水面	採介藻	定置網	一本釣	はえなわ	刺網	まき網(網船)	まき網(付属船)	底びき網	ひき網	官公庁船	運搬船	
12	隻数	28	2,966	50	731	20	1,051	21	5	788	425	17	83	556	6,741
	トン数	24	2,623	59	1,767	48	1,864	435	569	5,813	3,874	657	695	802	19,230
	馬力数	915	95,077	1,358	36,139	868	44,055	3,555	2,020	40,119	43,997	2,677	9,665	23,348	303,793
17	隻数	25	2,828	42	706	10	934	19	2	684	383	18	88	483	6,222
	トン数	21	2,526	51	1,922	33	1,656	301	20	5,082	3,602	662	729	724	17,328
	馬力数	1,143	107,936	1,215	48,079	543	48,149	3,470	260	95,501	56,989	2,783	15,309	27,638	409,015
22	隻数	23	2,506	31	605	4	835	17	1	583	372	15	82	431	5,505
	トン数	19	2,280	35	1,675	15	1,462	268	7	4,332	3,578	503	694	694	15,561
	馬力数	1,266	125,667	875	52,782	240	54,154	4,281	120	87,056	74,689	7,309	18,629	30,215	457,283
23	隻数	17	2,466	26	588	4	833	18	1	595	362	15	85	430	5,440
	トン数	14	2,252	31	1,654	15	1,455	282	7	4,219	3,480	503	718	690	15,318
	馬力数	873	128,693	740	53,379	240	55,519	4,891	120	87,009	76,302	7,309	20,729	30,110	465,914
24	隻数	21	2,405	26	561	5	817	18	1	578	356	16	83	428	5,315
	トン数	16	2,195	30	1,643	28	1,429	282	7	4,123	3,467	507	705	684	15,114
	馬力数	993	130,894	830	54,675	370	56,256	4,891	120	85,236	79,558	7,537	21,192	29,716	472,268
25	隻数	21	2,324	21	547	5	791	17	1	552	346	15	78	407	5,125
	トン数	16	2,132	24	1,610	28	1,372	262	7	3,927	3,412	502	672	646	14,609
	馬力数	1,043	135,118	700	55,436	370	55,064	4,731	120	85,829	82,392	7,502	20,992	29,512	478,809
26	隻数	20	2,270	22	527	5	765	16	-	534	325	15	76	390	4,965
	トン数	16	2,105	26	1,580	28	1,321	242	-	3,799	3,318	502	658	621	14,216
	馬力数	1,103	139,458	781	55,133	370	54,562	4,933	-	89,332	84,815	7,502	21,420	29,052	488,461
27	隻数	19	2,221	19	494	5	740	16	-	518	320	15	76	388	4,831
	トン数	16	2,066	22	1,510	28	1,260	236	-	3,711	3,297	502	661	614	13,922
	馬力数	1,073	141,854	733	54,151	370	54,378	5,210	-	93,149	86,859	7,502	21,420	29,787	496,486

注) 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

資料：漁船統計表（水産庁）

22 海水動力漁船階層別船質別隻数

年	トン数階層 区分	0~0.9	1~2.9	3~4.9	5~9	10~14	15~19	20~29	30~49	50~99	100~199	200~	県計
12	鋼船	-	6	9	11	25	7	-	-	3	1	3	65
	木船	12	11	3	7	6	-	-	-	-	-	-	39
	FRP船	3,200	1,810	754	459	386	25	-	3	-	-	-	6,637
	計	3,212	1,827	766	477	417	32	0	3	3	1	3	6,741
17	鋼船	-	6	8	12	24	4	-	1	1	-	1	57
	木船	7	2	2	-	3	-	-	-	-	-	-	14
	FRP船	2,958	1,646	715	427	377	26	-	2	-	-	-	6,151
	計	2,965	1,654	725	439	404	30	0	3	1	0	1	6,222
22	鋼船	-	8	9	11	27	3	-	3	2	-	1	64
	木船	4	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	6
	FRP船	2,589	1,472	628	363	356	27	-	-	-	-	-	5,435
	計	2,593	1,480	638	374	384	30	0	3	2	0	1	5,505
23	鋼船	-	7	10	11	27	3	-	3	2	-	1	64
	木船	4	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	6
	FRP船	2,559	1,464	615	356	351	25	-	-	-	-	-	5,370
	計	2,563	1,471	626	367	379	28	0	3	2	0	1	5,440
24	鋼船	-	7	10	11	27	3	-	3	2	-	1	64
	木船	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	5
	FRP船	2,502	1,417	602	348	351	26	-	-	-	-	-	5,246
	計	2,505	1,424	613	359	379	29	0	3	2	0	1	5,315
25	鋼船	-	7	10	11	27	3	-	3	2	-	1	64
	木船	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	FRP船	2,417	1,363	576	337	341	24	-	-	-	-	-	5,058
	計	2,419	1,370	587	348	368	27	0	3	2	0	1	5,125
26	鋼船	-	7	10	9	25	3	-	3	2	-	1	60
	木船	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	FRP船	2,328	1,333	559	322	339	21	-	-	-	-	-	4,902
	計	2,330	1,340	570	331	364	24	0	3	2	0	1	4,965
27	鋼船	-	7	10	9	25	4	-	3	2	-	1	61
	木船	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	FRP船	2,249	1,316	534	312	336	20	-	-	-	-	-	4,767
	計	2,251	1,323	545	321	361	24	0	3	2	0	1	4,831

資料：漁船統計表（水産庁）

23 海水動力漁船漁業種類別船質別隻数

年	漁業種類 区分	内水面	採介藻	定置網	一本釣	はえなわ	刺網	まき網 (網船)	まき網 (付属船)	底びき網	ひき網	官公庁船	運搬船	雑漁業	県計
12	鋼船	-	-	-	6	-	3	1	5	29	8	3	-	10	65
	木船	2	2	1	5	-	7	-	-	9	9	-	1	3	39
	FRP船	26	2,964	49	720	20	1,041	20	-	750	408	14	82	543	6,637
	計	28	2,966	50	731	20	1,051	21	5	788	425	17	83	556	6,741
17	鋼船	-	-	-	5	-	2	-	1	31	4	3	-	11	57
	木船	1	1	-	1	-	4	-	-	3	3	-	-	1	14
	FRP船	24	2,827	42	700	10	928	19	1	650	376	15	88	471	6,151
	計	25	2,828	42	706	10	934	19	2	684	383	18	88	483	6,222
22	鋼船	-	3	-	6	-	4	-	1	32	4	5	1	8	64
	木船	-	1	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	1	6
	FRP船	23	2,502	31	598	4	830	17	-	550	367	10	81	422	5,435
	計	23	2,506	31	605	4	835	17	1	583	372	15	82	431	5,505
23	鋼船	-	4	-	6	-	4	-	1	32	4	5	1	7	64
	木船	-	1	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	1	6
	FRP船	17	2,461	26	581	4	828	18	-	562	357	10	84	422	5,370
	計	17	2,466	26	588	4	833	18	1	595	362	15	85	430	5,440
24	鋼船	-	4	-	6	-	4	-	1	32	4	5	1	7	64
	木船	-	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1	5
	FRP船	21	2,400	26	555	5	812	18	-	545	351	11	82	420	5,246
	計	21	2,405	26	561	5	817	18	1	578	356	16	83	428	5,315
25	鋼船	-	4	-	6	-	4	-	1	32	4	5	1	7	64
	木船	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3
	FRP船	21	2,319	21	541	5	787	17	-	519	342	10	77	399	5,058
	計	21	2,324	21	547	5	791	17	1	552	346	15	78	407	5,125
26	鋼船	-	5	-	6	-	4	-	-	30	3	5	1	6	60
	木船	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3
	FRP船	20	2,264	22	521	5	761	16	-	503	322	10	75	383	4,902
	計	20	2,270	22	527	5	765	16	-	534	325	15	76	390	4,965
27	鋼船	-	6	-	6	-	4	-	-	31	3	5	1	5	61
	木船	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3
	FRP船	19	2,214	19	488	5	736	16	-	486	317	10	75	382	4,767
	計	19	2,221	19	494	5	740	16	-	518	320	15	76	388	4,831

資料：漁船統計表（水産庁）

24 海水動力漁船機関種類別隻数、トン数及び馬力数

年	機関種類	総 数			5トン未満			5トン以上		
		隻 数	ト ン	馬力数	隻 数	ト ン	馬力数	隻 数	ト ン	馬力数
12	ジーゼル	2,604	15,883	171,458	1,668	4,828	76,498	936	11,055	94,960
	電気点火	4,137	3,348	132,335	4,137	3,348	132,335	-	-	-
	計	6,741	19,231	303,793	5,805	8,176	208,833	936	11,055	94,960
17	ジーゼル	2,288	14,110	264,337	1,410	4,303	112,484	878	9,807	151,853
	電気点火	3,934	3,219	144,678	3,934	3,219	144,678	-	-	-
	計	6,222	17,328	409,015	5,344	7,522	257,162	878	9,807	151,853
22	ジーゼル	1,962	12,608	290,544	1,168	3,670	111,257	794	8,938	179,287
	電気点火	3,543	2,953	166,739	3,543	2,953	166,739	-	-	-
	計	5,505	15,561	457,283	4,711	6,623	277,996	794	8,938	179,287
23	ジーゼル	1,915	12,369	293,237	1,135	3,587	110,717	780	8,783	182,520
	電気点火	3,525	2,949	172,677	3,525	2,949	172,677	-	-	-
	計	5,440	15,318	465,914	4,660	6,536	283,394	780	8,783	182,520
24	ジーゼル	1,867	12,235	297,061	1,094	3,493	109,315	773	8,742	187,746
	電気点火	3,448	2,879	175,207	3,448	2,879	175,207	-	-	-
	計	5,315	15,113	472,268	4,542	6,372	284,522	773	8,742	187,746
25	ジーゼル	1,776	11,812	299,728	1,027	3,316	106,478	749	8,495	193,250
	電気点火	3,349	2,798	179,081	3,349	2,798	179,081	-	-	-
	計	5,125	14,609	478,809	4,376	6,114	285,559	749	8,495	193,250
26	ジーゼル	1,706	11,475	305,118	981	3,202	106,390	725	8,273	198,728
	電気点火	3,259	2,741	183,343	3,259	2,741	183,343	-	-	-
	計	4,965	14,216	488,461	4,240	5,943	289,733	725	8,273	198,728
27	ジーゼル	1,652	11,230	310,771	940	3,077	108,264	712	8,153	202,507
	電気点火	3,179	2,692	185,715	3,179	2,692	185,715	-	-	-
	計	4,831	13,922	496,486	4,119	5,769	293,979	712	8,153	202,507

注) 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

資料：漁船統計表（水産庁）

25 農林水産統計による漁船隻数

年	総 数	無動力船	船外機付船	動 力 船				
				計	3 t 未満	3 ~ 5 t	5 ~ 10 t	10 t 以上
15	4,920	47	2,916	1,957	480	643	396	438
16	4,559	2	2,485	2,072	526	657	432	457
17	4,339	2	2,334	2,003	482	650	420	451
18	4,308	-	2,335	1,973	471	643	410	449
20	4,426	17	2,621	1,788	406	581	382	419
25	4,021	5	2,299	1,717	496	524	322	375

資料：稼働量調査、20, 25年は「漁業センサス」（農林水産省統計部）

注) 使用漁船（ただし運搬船、遊漁船は除く）

19年以降は漁業センサス年次のための公表となった。

26 漁業種類別機器装備状況（28年11月1日現在）

区分\漁業種類		沖合底 びき網	小型底 びき網	まき網	船びき網・ ぱっち網	延縄	刺網	その他	計	
調査経営体数		4	485	7	134	34	308	503	1,475	
動力漁船隻数		4	485	31	361	34	302	517	1,734	
運航 機器	エンジン遠隔 操縦装置	隻数	4	275	15	263	34	115	290	996
		装着率	100%	57%	48%	73%	100%	38%	56%	57%
	オートパイ ロット	隻数	4	214	16	168	32	44	35	513
		装着率	100%	44%	52%	47%	94%	15%	7%	30%
	無線機(固 定式)	隻数	4	440	30	353	32	144	282	1,285
		装着率	100%	91%	97%	98%	94%	48%	55%	74%
レーダー	隻数	4	411	30	289	34	106	192	1,066	
	装着率	100%	85%	97%	80%	100%	35%	37%	61%	
漁ろ う 機 器	魚群探知機	隻数	4	484	31	354	34	208	419	1,534
		装着率	100%	100%	100%	98%	100%	69%	81%	88%
	ネット ローラー	隻数	4	255	18	243	4	40	16	580
		装着率	100%	53%	58%	67%	12%	13%	3%	33%
	ブイ ローラー	隻数	4	13	4	15	1	45	4	86
		装着率	100%	3%	13%	4%	3%	15%	1%	5%
	ワイヤー ローラー	隻数	0	180	0	132	26	46	116	500
		装着率	0%	37%	0%	37%	76%	15%	22%	29%
	ネット ホーラー	隻数	0	15	1	22	8	94	32	172
		装着率	0%	3%	3%	6%	24%	31%	6%	10%
	ワイヤー ロール コントロール ウィンチ	隻数	0	120	0	12	0	17	7	156
		装着率	0%	25%	0%	3%	0%	6%	1%	9%
	ロープ ワインダー	隻数	0	56	0	16	25	38	19	154
		装着率	0%	12%	0%	4%	74%	13%	4%	9%
パワー ブロック	隻数	0	4	0	0	0	8	0	12	
	装着率	0%	1%	0%	0%	0%	3%	0%	1%	

資料：県水産課調べ

27 地区別のり養殖機器設備設置状況

年		知多	西三河	東三河	県計
27	経営体数	150 [22]	21 [0]	8 [0]	179 [22]
	摘み取り装置	162 (108)	21 (100)	23 (288)	(206 (115)
	（カッター式）	(0 (0))	(0 (0))	(16 (200))	(16 (9))
	（ローター式）	(0 (0))	(0 (0))	(4 (50))	(4 (2))
	（叩き式）	(0 (0))	(0 (0))	(0 (0))	(0 (0))
	（もぐり船式）	(162 (108))	(21 (100))	(3 (38))	(186 (104))
	原藻洗浄機	112 (75)	7 (33)	9 (113)	128 (72)
	原藻攪拌装置	218 (145)	38 (181)	13 (163)	269 (150)
	異物除去機	187 (125)	22 (105)	13 (163)	222 (124)
	熟成機	134 (89)	8 (38)	2 (25)	144 (80)
	生のり濃度調整機	132 (88)	16 (76)	11 (138)	159 (89)
	自動のり製造機	131 (87)	21 (100)	9 (113)	161 (90)
	選別機	140 (93)	21 (100)	11 (138)	172 (96)
	異物検出機	137 (91)	17 (81)	11 (138)	165 (92)
折曲機	158 (105)	21 (100)	12 (150)	191 (107)	
結束機	158 (105)	21 (100)	11 (138)	190 (106)	

注) 経営体数における []は、協業・共同経営体（内数）を示す。
他の項目における () は、比率 (%) を示す。

資料：県水産課調べ

28 漁港種別登録漁船数及び総トン数

港種 区分 年	第1種		第2種		第3種		第4種		県計	
	隻数 (隻)	総トン数 (t)								
22	1,019	1,177	2,959	10,514	286	2,015	160	661	4,424	14,367
23	999	1,165	2,909	10,198	286	2,096	112	437	4,306	13,896
24	941	1,118	2,868	10,066	279	2,074	110	435	4,198	13,693
25	878	1,062	2,734	9,660	272	1,996	107	420	3,991	13,138
26	853	1,030	2,714	9,506	267	1,993	156	584	3,990	13,113
27	801	977	2,673	9,377	263	1,439	104	410	3,841	12,204

注) 漁船であっても一般港湾に停留している船は除く。

資料：港勢調査（県水産課）

29 漁港種別陸揚量及び陸揚金額

港種 区分 年	第1種		第2種		第3種		第4種		県計	
	数量 (t)	金額 (百万円)								
22	10,626	3,600	52,371	15,169	24,753	2,939	554	252	88,304	21,960
23	8,314	2,707	49,323	15,348	22,367	2,834	511	284	80,515	21,173
24	9,223	2,888	49,856	16,511	21,838	3,056	551	369	81,467	22,824
25	9,144	2,921	50,706	15,011	26,133	2,828	527	287	86,510	21,047
26	6,668	2,299	50,516	15,139	29,544	3,275	543	306	87,271	21,019
27	5,443	1,886	45,168	16,387	24,599	3,303	597	365	75,807	21,941

資料：港勢調査（県水産課）

30 漁港基本施設整備状況（施設延長）

（単位：m）

港種	施設	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
第1種	外 か く	50,625	50,825	51,001	51,104	51,136	51,156
	係 留	8,970	8,970	8,970	8,970	8,990	8,973
第2種	外 か く	60,639	60,625	60,889	61,192	61,192	61,501
	係 留	21,663	21,746	21,547	21,757	21,757	21,564
第3種	外 か く	19,147	19,147	19,147	19,147	19,147	19,147
	係 留	6,927	6,927	6,927	6,935	6,935	6,935
第4種	外 か く	15,603	15,222	14,513	14,513	14,513	14,513
	係 留	955	955	955	955	955	955
県 計	外 か く	146,014	145,819	145,550	145,956	145,988	146,317
	係 留	38,515	38,598	38,399	38,617	38,637	38,427

資料：県水産課調べ

31 漁港整備計画別事業費実績

（単位：百万円）

		水産基盤整備事業				農山漁村地域整備交付金					災害	県 計
		流 通	生 産	機 能 保 全	機 能 強 化	漁 村 再 生	漁 港 環 境	漁 集 環 境	水 域 環 境	海 岸	漁 港 ・ 海 岸	
第3次長期計画	24	595,482	143,374	336,098	44,464	0	2,850	0	40,000	743,608	2,772	1,908,648
	25	156,000	64,000	449,158	86,874	0	0	21,861	50,000	420,993	0	1,248,885
	26	52,000	33,999	252,205	199,378	0	3,939	23,760	62,000	586,115	0	1,213,396
	27	40,000	0	458,637	223,385	71,749	0	10,174	0	1,004,013	0	1,807,958
	計	843,481	241,373	1,496,098	554,101	71,749	6,789	55,795	151,999	2,754,729	2,772	6,178,887

資料：県水産課調べ

Ⅲ 漁場と資源

32 海域におけるCODの経年変化

(単位：mg/ℓ)

水域区分	水域名	類型	地点名	75% 水質値						年平均値					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
伊勢湾	名古屋港(甲)	C	○N-1	4.2	4.6	7.1	3.5	6.0	5.1	3.6	3.7	6.1	3.5	4.4	4.0
			○N-2	4.0	3.8	4.5	4.4	3.6	4.2	3.3	3.3	3.9	3.9	3.2	3.2
			○N-3	3.7	3.3	3.7	3.7	3.7	3.1	2.9	2.6	3.1	3.4	3.0	2.8
			N-10	3.9	3.5	7.3	3.1	4.5	3.8	3.5	3.2	5.6	2.9	4.0	3.6
			N-11	4.8	3.8	5.3	3.0	6.0	4.3	3.9	3.2	5.2	2.8	4.5	3.6
	名古屋港(乙)	B	○N-4	3.3	3.3	3.6	3.7	3.6	2.6	3.0	2.6	3.1	3.2	3.1	2.3
	常滑地先海域	B	○N-5	4.5	2.8	2.7	3.4	3.7	3.0	3.4	2.8	2.5	2.7	3.0	2.6
			N-12	3.3	2.8	2.6	3.2	2.6	2.9	3.3	2.7	2.4	2.8	2.4	2.5
	伊勢湾	A	○N-6	2.9	3.3	4.0	3.6	3.5	2.7	2.6	2.6	3.1	3.1	2.9	2.3
			○N-7	3.6	3.2	3.0	3.3	3.1	2.8	2.8	2.6	2.5	2.7	2.8	2.3
○N-8			2.2	2.5	1.9	2.0	2.3	2.1	2.0	1.2	1.9	1.9	1.9	1.8	
○N-9			2.7	2.0	2.1	2.4	2.5	3.0	2.2	2.0	1.8	2.0	2.0	2.2	
N-13			2.6	2.3	1.9	2.6	2.9	2.5	2.2	2.1	1.9	2.1	2.2	2.1	
衣浦湾	衣浦港	C	○K-1	5.4	4.1	4.1	4.5	4.9	4.5	4.9	3.5	3.7	3.8	4.0	3.8
			衣浦港南部	C	○K-2	5.5	4.6	4.3	4.6	4.8	4.4	4.6	3.8	3.6	4.2
	衣浦湾	A	○K-3		4.5	4.0	4.2	4.5	5.0	4.6	3.5	3.3	3.2	3.4	3.7
			○K-4	3.9	3.2	3.1	3.2	3.6	3.5	2.8	2.7	2.7	3.0	3.1	2.9
			○K-5	3.1	2.5	2.7	3.1	3.0	2.7	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.2
			○K-6	3.1	2.7	3.3	3.2	3.7	2.8	2.5	2.6	2.5	2.7	2.8	2.5
			K-7	3.7	2.7	3.3	3.6	3.7	3.0	2.7	2.7	2.7	3.0	3.0	2.7
			K-8	3.3	2.9	3.0	3.3	3.2	3.1	2.9	2.7	2.5	3.0	3.2	2.9
渥美湾	蒲郡地先海域	C	○A-1	4.7	3.8	4.2	3.9	4.4	4.5	4.0	3.4	3.6	3.6	4.0	3.9
			○A-2	4.3	3.8	4.3	4.0	5.1	4.4	4.2	3.5	3.6	3.8	4.2	5.4
	神野・田原地先海域	C	○A-3	5.3	4.5	6.0	6.2	6.2	6.7	4.5	4.4	5.0	5.1	5.5	5.9
			○A-4	4.7	3.7	4.1	4.0	4.5	4.7	4.0	3.6	3.7	4.0	3.7	4.1
			A-11	4.2	4.1	4.9	3.3	4.2	5.7	3.5	3.5	4.2	3.1	3.9	5.1
			A-12	4.3	4.2	4.5	4.5	5.6	5.8	3.9	3.6	4.1	4.2	4.3	5.6
	渥美湾(甲)	B	○A-5	3.8	3.2	4.1	3.7	3.4	4.2	3.3	2.8	3.3	3.4	3.0	3.5
			○A-6	4.7	4.0	4.1	4.0	4.4	4.2	3.8	3.4	3.5	3.8	3.9	3.9
			A-10	4.7	3.7	4.6	4.0	4.5	4.8	4.1	3.3	3.7	4.0	4.6	4.1
			A-13	4.1	4.0	5.2	3.6	5.1	5.7	3.4	4.1	4.8	3.4	4.4	5.4
	渥美湾(乙)	A	○A-7	3.7	2.9	3.3	4.0	3.6	3.7	3.3	2.8	3.2	3.7	3.2	3.4
			○A-8	3.0	2.5	3.2	3.1	3.2	3.7	2.8	2.4	3.0	3.1	2.8	3.0
			○A-9	3.6	2.9	3.3	3.8	3.4	3.8	3.0	2.8	2.9	3.6	3.8	3.3
			A-14	3.3	2.8	3.1	3.6	3.5	3.2	3.0	2.6	2.6	3.1	3.0	2.8

注) 1. 地点名の○印は環境基準地点である。資料：公共用水域の水質調査(県環境部)
 2. 75%水質値は、海域におけるCODの環境基準適合状況を判断するためのものである。
 3. 各類型の基準値はA：2mg/ℓ以下、B：3mg/ℓ以下、C：8mg/ℓ以下である。

33 河川・湖沼における主要環境基準地点のBOD（COD）の経年

(単位：mg/ℓ)

河川名	地点名	環境基準	75% 水質値						年平均値					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
木曾川	犬山橋	A. 2mg/ℓ	0.9	1.3	1.0	0.9	0.7	0.6	0.8	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6
〃	濃尾大橋	B. 3 "	0.6	0.9	1.0	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	0.9	0.8	0.5	0.6
日光川	日光大橋	E. 10 "	4.0	5.3	3.9	4.7	4.8	3.2	4.2	4.1	3.6	3.7	4.4	2.9
新川	萱津橋	E. 10 "	3.7	3.2	4.0	3.2	3.4	3.0	2.7	3.3	3.2	2.9	3.1	2.7
五条川	待合橋	E. 10 "	2.0	2.7	3.4	2.7	3.1	1.5	1.9	2.0	2.2	2.5	2.4	1.2
庄内川	枇杷島橋	D. 8 "	3.7	3.1	4.1	3.3	2.7	2.9	3.4	2.6	3.2	2.8	2.2	2.5
矢田川	大森橋	D. 8 "	6.4	6.2	7.1	6.5	7.1	5.7	5.2	5.9	5.1	6.3	6.2	4.9
荒子川	荒子川ポンプ所	E. 10 "	6.0	5.6	5.6	9.5	7.4	5.8	5.2	4.6	4.8	6.7	6.3	4.8
中川	運東海橋	E. 10 "	8.9	11.0	6.8	7.0	10.0	8.2	7.9	8.0	6.8	7.8	7.8	6.3
堀川	港新橋	D. 8 "	4.9	4.8	4.8	5.8	5.2	4.2	4.1	5.2	4.4	5.0	8.1	3.5
境川	境大橋	C. 5 "	3.7	3.4	3.4	2.8	2.6	2.2	3.6	2.7	3.4	2.5	2.1	2.7
逢妻川	境大橋	D. 8 "	3.6	3.5	3.6	3.7	2.2	3.0	2.9	2.7	3.3	3.1	3.5	3.1
矢作川	明治水頭首丁	A. 2 "	0.6	0.8	0.8	1.3	1.0	0.9	0.6	0.8	0.8	1.1	0.8	0.7
〃	米津大橋	B. 3 "	0.6	0.7	0.9	1.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2	0.6	0.6
矢作川	古川頭首工	C. 5 "	1.9	1.1	1.4	1.0	2.4	1.7	1.4	1.0	1.2	1.0	1.8	1.4
豊川	江島橋	A. 2 "	0.7	0.6	0.5	1.1	0.9	0.7	0.6	0.7	0.6	1.0	0.7	0.6
〃	吉田大橋	B. 3 "	0.9	0.9	0.8	1.6	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	1.2	0.7	0.7
梅田川	御厩橋	C. 5 "	3.5	4.0	2.8	3.2	3.0	3.7	2.9	3.3	2.6	2.9	2.5	3.3
油ヶ淵	中央	B. 5 "	7.0	7.6	7.5	7.7	7.5	7.2	6.6	6.8	6.8	6.9	6.9	6.5

注) 油ヶ淵・中央については、CODの値である。

資料：公共用水域の水質調査（県環境部）

34 海域における全窒素・全磷の年平均値の経年変化

(単位：mg/ℓ)

水域名	類型	地点名	全窒素						全磷					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
伊勢湾(イ)	IV	N-2	0.88	0.97	1.10	0.85	0.83	0.93	0.089	0.084	0.100	0.083	0.086	0.096
		N-3	0.46	0.51	0.60	0.52	0.53	0.60	0.030	0.050	0.065	0.053	0.055	0.066
		N-4	0.36	0.40	0.48	0.44	0.43	0.45	0.041	0.046	0.056	0.044	0.049	0.048
伊勢湾(ハ)	III	N-6	0.35	0.40	0.47	0.41	0.35	0.38	0.035	0.045	0.053	0.042	0.043	0.044
伊勢湾(ニ)	II	N-5	0.42	0.42	0.32	0.25	0.30	0.40	0.039	0.032	0.043	0.029	0.027	0.035
		N-7	0.36	0.42	0.36	0.24	0.33	0.37	0.035	0.041	0.045	0.025	0.028	0.032
		N-8	0.33	0.33	0.29	0.22	0.25	0.28	0.027	0.028	0.034	0.021	0.022	0.024
		N-9	0.30	0.35	0.34	0.23	0.23	0.26	0.020	0.023	0.030	0.019	0.026	0.022
		N-13	0.35	0.31	0.29	0.18	0.23	0.28	0.022	0.024	0.031	0.018	0.018	0.022
三河湾(イ)	IV	K-3	0.54	0.62	0.54	0.37	0.46	0.58	0.067	0.077	0.069	0.062	0.057	0.078
三河湾(ロ)	III	A-1	0.37	0.43	0.34	0.32	0.42	0.42	0.038	0.042	0.043	0.042	0.051	0.043
		A-4	0.57	0.70	0.51	0.50	0.55	0.56	0.060	0.086	0.066	0.054	0.075	0.061
		A-5	0.36	0.43	0.39	0.32	0.32	0.40	0.031	0.041	0.048	0.034	0.033	0.044
		A-6	0.41	0.44	0.39	0.34	0.40	0.44	0.040	0.046	0.048	0.039	0.046	0.049
三河湾(ハ)	II	K-4	0.39	0.42	0.35	0.27	0.38	0.37	0.041	0.042	0.042	0.040	0.039	0.042
		K-5	0.36	0.33	0.33	0.25	0.29	0.30	0.032	0.033	0.038	0.030	0.030	0.032
		K-6	0.32	0.36	0.31	0.21	0.29	0.28	0.030	0.033	0.036	0.027	0.030	0.029
		K-8	0.34	0.35	0.32	0.22	0.29	0.35	0.032	0.033	0.035	0.031	0.032	0.038
		A-7	0.43	0.37	0.33	0.35	0.28	0.36	0.034	0.033	0.040	0.039	0.027	0.035
		A-8	0.38	0.36	0.30	0.24	0.23	0.32	0.030	0.030	0.033	0.025	0.022	0.030
		A-9	0.34	0.40	0.29	0.23	0.32	0.32	0.027	0.035	0.032	0.029	0.040	0.033
		A-14	0.33	0.36	0.32	0.32	0.28	0.37	0.030	0.027	0.032	0.036	0.026	0.030

資料：公共用水域の水質調査（県環境部）

35-1 赤潮の経年変化（月別）

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	県計
		件数	件数	件数	件数	件数	件数							
22	件数	5	2	10	[2] 5	[1] 3	4	[1] 6	2	1	2	1	1	38 (38)
	日数	14	6	25	37	24	15	38	8	3	19	4	16	209 (209)
23	件数	0	0	7	5	2	4	3	2	0	3	[2] 2	6	32 (32)
	日数	0	0	21	5	2	5	12	3	0	55	44	6	153 (153)
24	件数	1	5	3	4	2	5	1	1	1	2	1	2	28 (29)
	日数	1	10	11	4	2	12	1	1	3	16	5	15	81 (82)
25	件数	[1] 3	3	4	[2] 3	1	2	[1] 2	0	0	3	[1] 2	0	19 (19)
	日数	7	19	28	15	8	26	5	0	0	21	20	0	149 (149)
26	件数	5	[3] 5	[1] 5	1	5	[2] 5	[1] 4	0	1	[1] 2	1	0	26 (27)
	日数	34	28	31	6	28	23	21	0	18	13	1	0	203 (207)
27	件数	0	4	3	7	9	[2] 5	2	1	[1] 3	[1] 1	0	5	36 (36)
	日数	0	6	4	35	44	17	9	20	20	23	0	6	184 (184)

注) 日数は延べ日数

資料：県水産試験場調べ

[]内の数字は前月から引き続いて発生した件数で内数
()内は渥美外海の発生件数を含む件数

35-2 赤潮の経年変化（水域別）

年度	水域	県計	水域区分		
			伊勢湾	知多湾	渥美湾
22	件数	38 (38)	9	10	19
	日数	209 (209)	18	48	143
23	件数	32 (32)	4	9	19
	日数	153 (153)	4	58	91
24	件数	28 (29)	5	7	16
	日数	81 (82)	5	21	55
25	件数	19 (19)	2	4	13
	日数	149 (149)	2	35	112
26	件数	26 (27)	5	8	13
	日数	203 (207)	38	51	114
27	件数	36 (36)	9	14	13
	日数	184 (184)	22	59	103

注) 日数は延べ日数

資料：県水産試験場調べ

()内は渥美外海の発生件数を含む件数

35-3 苦潮発生状況とその漁業被害

年度	発生回数	水域区分			漁業被害
		伊勢湾	知多湾	渥美湾	
22	7 (3)	0	0	7 (3)	定置網等の入網魚へい死、ばかがい、かれい等へい死
23	4 (2)	0	0	4 (2)	豊川河口のあさり稚貝大量へい死、定置網等の入網魚へい死、とりがい等へい死
24	2 (2)	0	0	2 (2)	あさり操業自粛等
25	2 (1)	0	0	2 (1)	定置網等の入網魚が一部へい死、一部の漁場であさり等へい死
26	2 (1)	0	0	2 (1)	定置網等の入網魚が一部衰弱
27	4 (2)	0	0	4 (2)	魚介類の衰弱、一部の漁場であさり稚貝のへい死
28	14 (5)	0	0	14 (5)	魚介類の衰弱、一部の漁場であさり稚貝のへい死

資料：県水産試験場調べ

注) ()内は魚介類に影響が確認された件数（独立した発生地区ごとに1件とした）

36 沿岸漁業構造改善事業等実績

(1) 沿岸漁業構造改善事業実績

(単位：千円)

事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考	
第1次沿岸漁業構造改善事業 (補足事業を含む)	S37~45	漁場改良造成事業	84件	279,671	227,798		
		並型・大型漁礁設置事業	76件	179,544	168,073		
		経営近代化促進対策事業	61件	640,573	405,454		
		計	221件	1,099,788	801,325		
第2次沿岸漁業構造改善事業 (補足事業を含む)	S46~59	漁場整備事業	125件	441,879	384,881		
		漁業近代化施設整備事業	29件	860,225	478,244		
		計	154件	1,302,104	863,125		
新沿岸漁業構造改善事業 (前期対策)	S54~62	地域沿岸漁業構造改善事業	増養殖場整備事業	53件	251,545	204,511	
			漁業近代化施設整備事業	22件	649,700	440,926	
			漁村環境整備事業	9件	74,370	51,016	
			沿岸漁業構造改善推進事業	17件	7,373	5,497	
		漁村緊急整備事業	4件	380,265	233,061		
		漁業活性化緊急対策事業	1件	48,900	40,750		
		関連地域振興事業	3件	82,170	60,629		
		計	109件	1,494,323	1,036,390		
新沿岸漁業構造改善事業 (後期対策)	S63~H5	基本地域沿岸漁業構造改善事業	増養殖場整備事業	8件	138,887	115,497	
			漁業近代化施設整備事業	11件	1,084,470	665,045	
		全県地域沿岸漁業構造改善事業	3件	517,817	376,753		
		資源管理型漁業定着化推進事業	3件	132,197	81,559	1件は6年度実施	
		計	25件	1,873,371	1,238,854		
沿岸漁業活性化構造改善事業	H6~11	地域漁業活性化構造改善事業	漁業生産基盤整備事業	4件	122,787	100,333	
			漁業近代化施設整備事業	6件	293,639	170,858	
			漁村環境整備事業	4件	109,629	78,234	
		資源管理型漁業促進対策事業	1件	4,950	4,125		
		計	15件	531,005	353,550		
※沿岸漁業振興構造改善事業	H12~16	持続的漁業生産環境整備事業	1件	18,624	18,624		
		計	1件	18,624	18,624		
強い水産物づくり交付金	H17~28	水産物供給施設等の整備	1件	873,672	611,550		
合計			526件	7,192,887	4,923,418		

注) 金額は、計算対象外事業費を含み、付帯事務費を除く。

資料：県水産課調べ

小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

※「沿岸漁業漁村振興構造改善事業」は、平成14年度に事業名が「漁業経営構造改善事業」に変更された。

(2) 水産業振興総合対策事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
養殖水産物ブランド化推進・強化事業	H15	養殖ブランド化推進支援整備事業	1件	74,224	51,956	

資料：県水産課調べ

(3) 漁村コミュニティ基盤整備事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
産地水産業強化支援事業	H24~H25	渡船場上屋施設整備	1件	102,374	53,957	

資料：県水産課調べ

(4) のり養殖経営構造改善事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
産地水産業強化支援事業	H24~H28	のり共同加工場施設整備	1件	1,712,570	938,723	

資料：県水産課調べ

37 水産振興対策事業実績 (県補助事業)

(1) 沿岸漁業振興特別対策事業実績 (12~19年度)

(金額単位：円)

事業項目	件数	補助対象 事業費総額	補助金		
			国費	県費	
漁業生産基盤 整備事業	沿岸漁場環境保全事業	15	149,769,120	0	74,533,000
	増養殖場造成改良事業	32	222,460,000	0	110,273,000
	資源培養推進施設整備事業	9	69,887,429	0	33,093,000
	漁場管理強化施設整備事業	22	72,178,556	0	36,047,000
漁業近代化施 設整備事業	漁業近代化推進施設整備事業	116	929,117,360	0	462,510,500
	流通等改善施設整備事業	170	2,903,257,284	436,786,000	1,181,657,500
漁村環境整備 事業	漁村環境整備事業	23	85,983,746	0	42,978,000
	漁業経営・担い手対策事業	19	364,324,030	0	177,847,000
地域資源活用交流促進施設整備事業	4	15,969,000	0	7,961,000	
水産物流通加工基盤強化対策事業	3	136,059,000	0	63,477,000	
養殖業高度化推進整備事業	8	468,722,000	37,112,000	209,623,000	
計	421	5,417,727,525	473,898,000	2,400,000,000	

(国庫補助事業との合体実施を含む)

(2) 漁村活性化総合対策事業実績 (27・28年度)

年度	補助対象施設	事業主体	事業実施主体	事業内容	補助対象 事業費	負担区分		
						県費	その他	
27	運搬施設	南知多町	篠島漁協	フォークリフト	1,920,000	960,000	960,000	
			師崎漁協	フォークリフト	2,980,000	1,490,000	1,490,000	
				軽トラック	1,719,536	859,000	860,536	
	漁船保全修理施設	田原市	愛知外海漁協	船上げ用船台	2,250,000	1,125,000	1,125,000	
	漁業用作業保管施設	西尾市	西三河漁協	水産倉庫	4,700,000	2,350,000	2,350,000	
	種苗生産施設	南知多町	日間賀島漁協	のり種苗管理施設	4,140,000	2,070,000	2,070,000	
	漁場の整地	西尾市	西三河漁協	漁場の整地	3,200,000	1,600,000	1,600,000	
	水産物鮮度保持施設	南知多町	師崎漁協	冷蔵施設	3,265,000	1,632,000	1,633,000	
			片名漁協	冷蔵施設	2,016,000	1,008,000	1,008,000	
	水産物荷さばき施設	南知多町	豊浜漁協	魚類移送機	8,890,000	4,445,000	4,445,000	
			美浜町	野間漁協	荷捌き施設	3,200,000	1,600,000	1,600,000
西尾市			西三河漁協	海水井戸	13,619,000	6,809,000	6,810,000	
燃料等給油施設	西尾市	西三河漁協	給油施設	8,761,200	4,380,000	4,381,200		
27年度計					60,660,736	30,328,000	30,332,736	
28	漁場の整地	美浜町	野間漁協	漁場の整地	9,980,000	4,990,000	4,990,000	
	漁場の耕耘	漁連西三支部	衣崎漁協	漁場の耕耘	3,600,000	1,800,000	1,800,000	
	漁船保全修理施設	南知多町	師崎漁協	船揚げ用ウインチ	6,380,000	3,190,000	3,190,000	
	水産物荷さばき施設	南知多町	豊浜漁協	荷さばき用水槽	4,080,000	2,040,000	2,040,000	
			片名漁協	海水ポンプ	2,546,000	1,273,000	1,273,000	
			師崎漁協	魚類移送機	8,690,000	4,345,000	4,345,000	
			日間賀漁協	シラス荷捌き施設	23,089,000	11,544,000	11,545,000	
			蒲郡市	蒲郡漁協	海水ポンプ	3,433,000	1,716,000	1,717,000
	運搬施設	南知多町	常滑市	小鈴谷漁協	クレーン	3,000,000	1,500,000	1,500,000
			篠島漁協	フォークリフト	1,930,000	965,000	965,000	
日間賀漁協			フォークリフト	1,780,000	890,000	890,000		
師崎漁協			フォークリフト	1,420,000	705,000	715,000		
28年度計					69,928,000	34,958,000	34,970,000	

38 漁場整備事業実績

(1) 並型魚礁設置事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第1次沿整	51～56	25	空 ³ 11,826	千円 164,693	千円 82,090	千円 54,727	千円 27,876	
第2次沿整	57～62	30	14,700	183,600	89,685	59,790	34,125	
第3次沿整	63～5	36	17,260	284,682	142,341	94,894	47,447	
第4次沿整	6～13	18	18,493	317,724	158,862	105,908	52,954	南知多町地先、渥美町地先、 幡豆町地先、蒲郡市地先
長期計画	14	1	892	11,502	5,751	3,834	—	南知多町地先
計		110	63,171	962,201	478,729	319,153	162,402	

資料：県水産課調べ

(2) 大型魚礁設置事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第1次沿整	51～56	7	空 ³ 20,631	千円 204,200	千円 122,520	千円 81,680	千円 —	渥美外海（高松、黒八場）
第2次沿整	57～62	7	22,213	262,280	143,202	119,078	—	渥美外海（黒八場、軍艦、高松）
第3次沿整	63～5	5	15,362	278,540	139,270	139,270	—	渥美外海（軍艦、東部）
第4次沿整	6～13	13	35,487	762,212	381,106	381,106	—	渥美外海（豊橋沖、赤羽根沖）
計		32	93,693	1,507,232	786,098	721,134	—	

資料：県水産課調べ

(3) 人工礁漁場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第1次沿整	51～56	1	空 ³ 21,135	千円 120,000	千円 84,000	千円 36,000	千円 —	渥美外海（赤羽根沖）
第2次沿整	57～62		32,956	385,500	264,850	120,650	—	
第4次沿整	10～13	1	22,054	543,860	299,123	180,747	—	渥美外海（田原市沖）
計		2	76,145	1,049,360	647,973	337,397	—	

資料：県水産課調べ

(4) 海域総合開発事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第2次沿整	57～62	1	空 ³ 24,375	千円 310,000	千円 182,250	千円 127,750	千円 —	渥美外海（赤羽根沖）
第3次沿整	63～5		49,370	740,000	427,000	313,000	—	
第4次沿整	6～9		16,250	373,500	205,425	168,075	—	
計		1	89,995	1,423,500	814,675	608,825	—	

資料：県水産課調べ

(5) 広域漁場整備事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
長期計画	14～18	3	51,890空 ³ 1,143ha	千円 870,782	千円 435,391	千円 435,391	千円	遠州灘（高松、軍艦）、篠島地先
第2次長計	19～23	2	30,212空 ³	435,578	215,556	220,022	—	遠州灘（高松西部、軍艦）
第3次長計	24	1	3,375空 ³	38,489	18,031	20,458	—	遠州灘（高松西部）
計			85,477空 ³ 1,143ha	1,306,360	650,947	655,413	—	

資料：県水産課調べ

(6) 小規模増殖場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
			ha	千円	千円	千円	千円	
第1次沿整	52~54	3	4.5	119,200	71,520	23,840	23,840	日間賀島、師崎、豊浜（あわび）
第3次沿整	63~1	1	3.3	195,546	97,773	65,182	32,591	大井（あさり）
計		4	7.8	314,746	169,293	89,022	56,431	

資料：県水産課調べ

(7) 大規模増殖場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
			ha	千円	千円	千円	千円	
第2次沿整	57~62	1	64.9	467,000	258,950	208,050	—	渥美外海（赤羽根沖）
第3次沿整	63		2.9	61,500	30,750	30,750	—	
計		1	67.8	528,500	289,700	238,800	—	

資料：県水産課調べ

(8) 地先型増殖場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
			ha	千円	千円	千円	千円	
第3次沿整	2~5	3	6.1	491,280	245,640	245,640	—	豊浜、渥美、篠島（あわび、なまこ）
	4~5	1		577,000	288,500	288,500	—	渥美地区多機能増殖礁 （あさり、のり）
第4次沿整	6~12		41.0	1,867,690	933,845	933,845	—	
計		4	47.1	2,935,970	1,467,985	1,467,985	—	

資料：県水産課調べ

(9) 大規模漁場改良事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考																														
			ha	千円	千円	千円	千円																															
第3次沿整	3~5	7	52.8	1,187,460	593,730	593,730	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>三河湾1区</th> <th>三河湾2区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>3</td><td>三谷</td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td>西尾</td><td>西尾</td></tr> <tr><td>5</td><td>衣崎、味沢、西浦</td><td>渥美</td></tr> <tr><td>6</td><td>栄生、西尾</td><td>栄浜、渥美</td></tr> <tr><td>7</td><td>一色、衣崎</td><td>渥美</td></tr> <tr><td>8</td><td>幡豆、東幡豆</td><td>渥美</td></tr> <tr><td>9</td><td>吉田</td><td>渥美、常滑</td></tr> <tr><td>10</td><td>吉田</td><td>常滑</td></tr> <tr><td>11</td><td>西尾</td><td>栄浜、豊庄、大井</td></tr> </tbody> </table>	年度	三河湾1区	三河湾2区	3	三谷		4	西尾	西尾	5	衣崎、味沢、西浦	渥美	6	栄生、西尾	栄浜、渥美	7	一色、衣崎	渥美	8	幡豆、東幡豆	渥美	9	吉田	渥美、常滑	10	吉田	常滑	11	西尾	栄浜、豊庄、大井
年度	三河湾1区	三河湾2区																																				
3	三谷																																					
4	西尾	西尾																																				
5	衣崎、味沢、西浦	渥美																																				
6	栄生、西尾	栄浜、渥美																																				
7	一色、衣崎	渥美																																				
8	幡豆、東幡豆	渥美																																				
9	吉田	渥美、常滑																																				
10	吉田	常滑																																				
11	西尾	栄浜、豊庄、大井																																				
第4次沿整	6~11	19	147.2	2,868,858	1,434,429	1,434,429	—																															
計		26	200.0	4,056,318	2,028,159	2,028,159	—																															

資料：県水産課調べ

(10) 干潟・浅場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考																														
			ha	千円	千円	千円	千円																															
第4次沿整	12~13	8	81.5	1,674,136	837,068	837,068	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">実施地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>12</td><td>美浜、一色、佐久島</td><td rowspan="10">三河湾 浅海</td></tr> <tr><td>13</td><td>豊庄、栄生、衣崎、味沢、吉田</td></tr> <tr><td>14</td><td>美浜、西尾、吉良</td></tr> <tr><td>15</td><td>西尾、西尾</td></tr> <tr><td>16</td><td>一色、田原</td></tr> <tr><td>17</td><td>衣崎</td></tr> <tr><td>18</td><td>衣崎、吉良</td></tr> <tr><td>19</td><td>衣崎、吉良</td></tr> <tr><td>20</td><td>西尾、西尾</td></tr> <tr><td>21</td><td>西尾、西尾</td></tr> <tr><td>22</td><td>西尾、西尾、東幡豆、東幡豆</td></tr> <tr><td>23</td><td>西尾</td></tr> <tr><td>24</td><td>西尾</td></tr> </tbody> </table>	年度	実施地区		12	美浜、一色、佐久島	三河湾 浅海	13	豊庄、栄生、衣崎、味沢、吉田	14	美浜、西尾、吉良	15	西尾、西尾	16	一色、田原	17	衣崎	18	衣崎、吉良	19	衣崎、吉良	20	西尾、西尾	21	西尾、西尾	22	西尾、西尾、東幡豆、東幡豆	23	西尾	24	西尾
年度	実施地区																																					
12	美浜、一色、佐久島	三河湾 浅海																																				
13	豊庄、栄生、衣崎、味沢、吉田																																					
14	美浜、西尾、吉良																																					
15	西尾、西尾																																					
16	一色、田原																																					
17	衣崎																																					
18	衣崎、吉良																																					
19	衣崎、吉良																																					
20	西尾、西尾																																					
21	西尾、西尾																																					
22	西尾、西尾、東幡豆、東幡豆																																					
23	西尾																																					
24	西尾																																					
長期計画	14~18	11	104.4	2,086,780	1,043,390	1,043,390	—																															
第2次長計	19~23	11	23.6	447,582	220,986	226,596	—																															
第3次長計	24	1	1.5	39,112	18,270	20,842	—																															
計		31	211.0	4,247,610	2,119,714	2,127,896	—																															

資料：県水産課調べ

(11) あさりとさかな漁場総合整備事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考																	
			ha	千円	千円	千円	千円																		
第3次長計	25~28	11	19.9ha 10,301空m3	665,350	325,014	340,336	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>地区名</th> <th>干潟・浅場造成</th> <th>渥美外海漁場整備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>愛知県海城・遠州灘</td><td>西尾、田原</td><td rowspan="4">高松西部、軍艦、高松中部</td></tr> <tr><td>26</td><td>〃</td><td>西尾、田原</td></tr> <tr><td>27</td><td>〃</td><td>西尾、衣崎</td></tr> <tr><td>28</td><td>〃</td><td>西尾、衣崎</td></tr> </tbody> </table>	年度	地区名	干潟・浅場造成	渥美外海漁場整備	25	愛知県海城・遠州灘	西尾、田原	高松西部、軍艦、高松中部	26	〃	西尾、田原	27	〃	西尾、衣崎	28	〃	西尾、衣崎
年度	地区名	干潟・浅場造成	渥美外海漁場整備																						
25	愛知県海城・遠州灘	西尾、田原	高松西部、軍艦、高松中部																						
26	〃	西尾、田原																							
27	〃	西尾、衣崎																							
28	〃	西尾、衣崎																							

資料：県水産課調べ

IV 漁業生産

39 漁業総生産

項 目		年		22	23	24	25	26	27
		22	23	24	25	26	27		
生産量 (t)	海面	漁業	業	81,045	77,478	75,171	81,039	80,949	72,056
		養殖業	業	17,564	14,989	15,496	15,338	14,906	12,679
		計		98,609	92,467	90,667	96,377	95,855	84,735
	内水面	漁業	業	238	197	178	422	319	165
		養殖業	業	6,082	6,759	5,114	4,381	6,222	6,485
		計		6,320	6,956	5,292	4,803	6,541	6,650
合計		104,929	99,423	95,959	101,180	102,396	91,385		
きんぎょ (千尾)		11,267	15,646	12,584	10,815	9,195	8,527		
産出額 (百万円)	海面	漁業	業	17,420	16,171	18,502	16,504	16,735	17,975
		養殖業	業	4,668	4,084	4,453	3,670	4,525	3,950
		計		22,088	20,256	22,954	20,174	21,261	21,925
	内水面	漁業	業	467	397	386	508	441	322
		養殖業	業	11,283	15,246	13,759	12,851	16,480	17,641
		計		11,750	15,643	14,145	13,359	16,921	17,963
合計		33,838	35,899	37,099	33,533	38,182	39,888		
うち きんぎょ		475	683	647	562	512	461		

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）、県水産課調べ
 注）内水面漁業の生産量、きんぎょは県水産課調べ。
 内水面漁業・養殖業の産出額は、県水産課が推計。
 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

40 海面の種類別生産量

(単位：t)

年	22	23	24	25	26	27
魚 類	×	×	×	×	×	×
漁業	47,086	42,944	39,342	47,720	54,870	47,326
養殖業	×	×	×	×	×	×
貝 類	×	×	×	×	×	×
漁業	21,157	20,858	22,793	21,823	15,398	14,074
養殖業	×	×	×	×	×	×
水産動物類	3,969	4,434	3,666	3,240	3,020	2,801
漁業	3,969	4,434	3,666	3,240	3,020	2,801
養殖業	—	—	—	—	—	—
藻 類	26,244	24,064	24,373	23,443	22,405	20,359
漁業	8,833	9,242	9,370	8,256	7,661	7,856
養殖業	17,411	14,822	15,003	15,187	14,744	12,503
計	98,609	92,467	90,667	96,377	95,855	84,735

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）
 注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。
 ×は統計法に基づく秘匿数値。

41 海面漁業種類別地域別漁獲量

(単位：t)

年	地域別	沖合底 びき網	小型底 びき網	まき網	刺網	釣	その他 え縄	小型 定置網	船びき網 ばつち網	採貝 採藻	その他 漁業	計
22	県計	1,332	18,961	2,571	475	729	49	×	38,477	15,231	2,942	81,045
	知多	-	3,707	-	254	716	48	86	28,906	233	1,301	35,250
	西三河	-	×	2,571	×	-	-	×	7,834	5,069	×	×
	東三河	1,332	1,644	-	×	13	-	125	1,737	9,928	×	×
23	県計	1,113	18,615	2,511	459	596	×	254	35,183	15,502	×	77,478
	知多	-	3,173	-	235	579	41	77	27,716	262	1,558	33,641
	西三河	-	×	2,511	×	3	×	64	6,183	4,623	×	×
	東三河	1,113	1,722	-	×	14	-	113	1,285	10,618	×	×
24	県計	1,329	18,969	×	466	613	41	240	32,602	16,928	×	75,171
	知多	-	3,495	-	236	594	36	73	27,102	372	1,953	33,861
	西三河	-	13,873	×	×	4	5	51	4,405	6,124	×	×
	東三河	1,329	1,604	-	×	16	-	115	1,095	10,432	×	×
25	県計	1,045	18,056	×	498	624	27	218	41,433	14,953	×	81,039
	知多	-	3,507	-	224	605	24	58	32,385	411	1,881	39,095
	西三河	-	13,427	×	198	2	2	53	7,535	5,670	×	×
	東三河	1,045	1,122	-	76	17	-	106	1,512	8,872	×	×
26	県計	861	12,328	×	505	×	49	259	47,954	13,268	3,493	80,949
	知多	-	2,910	-	229	629	47	69	37,086	393	1,927	43,290
	西三河	-	8,354	×	235	1	2	51	9,584	4,644	×	×
	東三河	861	1,063	-	41	×	-	140	1,283	8,232	×	×
27	県計	1,053	12,034	×	526	730	64	264	39,209	13,175	×	72,056
	知多	-	2,743	-	184	689	60	73	31,281	378	×	×
	西三河	-	8,127	×	268	2	2	46	6,756	3,737	×	×
	東三河	1,053	1,164	-	75	39	-	144	1,173	9,059	×	×

注) ×は統計法に基づく秘匿数値。

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

42 海面漁業魚種別漁獲量

(単位：t)

魚種		年						
		22	23	24	25	26	27	
魚類	主な浮魚	このしろ	539	982	274	385	253	179
		まいわし	2,481	4,229	1,141	1,263	5,927	11,904
		かたくちいわし	19,482	17,404	15,168	28,829	27,386	14,848
		しらす	5,382	6,492	7,433	6,229	8,936	11,445
		あじ類	507	373	476	433	314	258
		さば類	283	120	166	168	314	208
		いかなご	11,589	6,777	8,209	4,827	6,230	2,247
	主な底魚	ひらめ	141	135	167	112	133	186
		かれい類	875	836	675	611	627	603
		あなご類	535	415	413	313	456	351
		にぎす類	536	331	556	418	377	419
		まだい	250	260	247	219	325	419
		くろだい・へだい	313	306	324	319	409	414
		すずき類	529	515	516	563	542	598
		とらふぐ※	69	63	63	36	61	82
		あおめえそ※	501	451	427	351	307	399
	その他魚類		3,644	3,769	3,577	3,031	2,641	3,247
	計		47,086	42,944	39,342	47,720	54,870	47,326
	貝類	あさり類	17,635	16,703	17,562	16,063	10,563	8,282
あわび類		2	1	3	4	2	2	
その他貝類		3,520	4,154	5,228	5,756	4,833	5,790	
計		21,157	20,858	22,793	21,823	15,398	14,074	
水産動物類	いか類	966	813	945	864	1,043	683	
	たこ類	446	673	604	702	280	414	
	くるまえび	77	83	91	62	59	72	
	よしえび※	-	30	32	17	13	12	
	その他えび類	1,281	1,560	726	670	714	731	
	がざみ類	457	606	629	492	341	316	
	その他のかに類	47	48	56	34	39	48	
	なまこ類※	168	209	179	130	163	191	
	しゃこ※	518	414	377	205	323	266	
	その他水産動物類	695	649	614	414	528	523	
計		3,969	4,434	3,666	3,240	3,020	2,800	
藻類		8,833	9,242	9,370	8,256	7,661	7,856	
合計		81,045	77,478	75,171	81,039	80,949	72,056	

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部） ※印の魚種は県調べ

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

43 海面漁業魚種別産出額

(単位：百万円)

魚種		年						
		22	23	24	25	26	27	
魚類	主な浮魚	このしろ	43	38	19	30	21	20
		まいわし	342	237	120	153	356	631
		かたくちいわし	487	487	516	951	822	445
		しらす	2,481	2,571	4,400	2,155	3,592	5,219
		あじ類	387	186	213	237	150	151
		さば類	61	40	45	56	61	62
		いかなご	1,182	583	624	816	910	510
	主な底魚	ひらめ	148	141	131	122	135	172
		かれい類	294	274	229	210	220	214
		あなご類	373	284	281	229	344	206
にぎす類		100	81	90	75	83	84	
主な内湾魚	まだい	296	280	295	220	309	344	
	くろだい・へだい	142	142	150	151	178	166	
	すずき類	290	309	311	303	296	313	
	その他魚類	1,816	1,778	1,719	1,536	1,506	1,924	
	計	8,442	7,431	9,143	7,244	8,983	10,461	
貝類	あさり類	4,973	4,476	4,865	4,610	3,053	2,476	
	あわび類	8	9	16	18	10	13	
	その他貝類	1,655	1,744	2,116	2,460	2,540	2,883	
	計	6,636	6,229	6,997	7,088	5,603	5,372	
水産動物類	いか類	372	298	337	306	423	267	
	たこ類	303	430	404	445	199	300	
	くるまえび	313	336	325	269	263	370	
	その他えび類	508	430	356	393	430	407	
	がざみ類	301	445	400	337	278	241	
	その他のかに類	22	21	26	15	18	24	
	その他水産動物類	435	478	439	334	454	461	
	計	2,254	2,437	2,287	2,106	2,072	2,071	
	藻類	88	74	75	66	77	71	
	合計	17,420	16,171	18,502	16,504	16,735	17,975	

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

44 海面漁業種類別魚種別漁獲量 (27年)

(単位：t)

漁業種類 魚種	愛知県	うち、主な漁業種類							
		沖合底 びき網	小型底 びき網	船び き網	まき網	刺網	小型 定置網	はえ縄	採貝 採藻
魚 類 計	47,326	906	3,848	38,911	×	403	244	64	-
さ め 類	6	1	5	-	×	0	0	-	-
こ の し ろ	179	-	10	90	×	23	56	-	-
ま い わ	11,904	0	24	9,862	×	1	29	-	-
う め い わ	66	-	0	66	×	-	0	-	-
か た く ち い わ	14,848	-	4	14,828	×	0	0	-	-
し ら す	11,445	-	-	11,445	×	-	-	-	-
あ じ 類	258	3	109	52	×	3	13	-	-
さ ば 類	208	0	24	95	×	0	0	-	-
ぶ り 類	68	-	3	2	×	1	3	0	-
ひ ら め	186	2	160	0	×	3	1	0	-
か れ い 類	603	16	510	-	×	45	10	1	-
に ぎ す 類	419	198	221	-	×	0	0	-	-
あ な ご 類	351	11	176	1	×	11	2	-	-
た ち お	49	0	23	3	×	0	0	-	-
ま だ い	419	2	354	14	×	8	1	0	-
く ろ だ い ・ へ だ い	414	1	308	6	×	28	20	0	-
す ず き 類	598	-	419	29	×	28	36	-	-
い か な 類	2,247	-	0	2,247	×	-	-	-	-
ふ ぐ 類	149	1	72	2	×	3	2	61	-
そ の 他 の 魚 類	2,909	671	1,426	169	×	249	71	2	-
水 産 動 物 類 計	2,801	147	1,871	298	×	96	20	-	-
く る ま え び	72	-	60	-	×	12	0	-	-
そ の 他 の え び 類	744	58	360	293	×	33	0	-	-
が ざ み 類	316	0	209	-	×	29	7	-	-
そ の 他 の か に 類	48	18	25	-	×	2	1	-	-
す る め い か	97	21	75	-	×	0	0	-	-
そ の 他 の い か 類	586	18	544	5	×	6	9	-	-
た こ 類	414	29	268	0	×	11	3	-	-
そ の 他 の 水 産 動 物 類	525	3	329	-	×	3	0	-	-
貝 類 計	14,074	0	6,316	-	×	27	-	-	5,325
あ さ り 類	8,282	-	4,039	-	×	-	-	-	4,243
そ の 他 の 貝 類	5,792	0	2,276	-	×	27	-	-	1,083
藻 類	7,856	-	-	-	×	-	-	-	7,850
合 計	72,056	1,053	12,034	39,209	×	526	264	64	13,175

注) 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。
×は統計法に基づく秘匿数値。

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

45 主要市町別海面漁業・養殖業生産量 (27年)

(単位：t)

市 町	区分	海面漁業	海面養殖業
県計		72,056	12,679
常 滑 市		535	4,125
美 浜 町		×	1,654
南 知 多 町		36,511	4,959
そ の 他		-	-
知 多 計		×	10,738
高 浜 市		-	-
碧 南 市		9,012	-
西 尾 市		11,958	1,354
そ の 他		×	-
西 三 河 計		×	1,354
蒲 郡 市		2,897	-
豊 橋 市		9	-
田 原 市		10,989	588
そ の 他		-	-
東 三 河 計		13,895	588

注) ×は統計法に基づく秘匿数値。

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

46 地域別のり生産枚数（暦年）

年	地 域	生産量						産出額 (百万円)
		生換算重量 (単位：t)	板 の り				その他 生重量 (t)	
			生産枚数 (千枚)	くろのり (千枚)	まぜのり (千枚)	あおのり (千枚)		
22	県 計	17,160	457,285	439,995	5,369	11,921	11	4,387
	知 多	12,924	344,335	344,335	—	—	11	—
	西三河	3,490	93,075	93,075	—	—	—	—
	東三河	746	19,875	2,584	5,369	11,921	—	—
23	県 計	14,552	387,401	365,227	4,113	18,061	24	3,748
	知 多	11,321	301,271	301,271	—	—	24	—
	西三河	2,332	62,187	62,187	—	—	—	—
	東三河	899	23,943	1,769	4,113	18,061	—	—
24	県 計	15,003	398,591	380,456	4,016	14,119	54	4,042
	知 多	11,794	313,053	313,053	—	—	54	—
	西三河	2,455	65,455	65,455	—	—	—	—
	東三河	755	20,083	1,948	4,016	14,119	—	—
25	県 計	14,836	394,118	374,405	3,175	16,539	55	3,277
	知 多	12,081	320,729	320,729	—	—	55	—
	西三河	1,944	51,845	51,770	75	—	—	—
	東三河	810	21,544	1,905	3,100	16,539	—	—
26	県 計	14,377	382,303	359,883	3,228	19,192	39	4,173
	知 多	11,811	313,913	313,913	—	—	39	—
	西三河	1,706	45,490	45,490	—	—	—	—
	東三河	861	22,901	481	3,228	19,192	—	—
27	県 計	12,173	323,437	310,014	2,307	11,116	42	3544
	知 多	10,439	277,268	277,268	—	—	42	—
	西三河	1,224	32,649	32,649	—	—	—	—
	東三河	510	13,520	97	2,307	11,116	—	—

注) 1月～12月

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

15年からは、地域別の板のり生産額の統計データは公表されていない。

×は統計法に基づく秘匿数値。

47 地区別のり生産枚数（養殖年）

地区	年度	経営体数	養殖柵数（柵）			生産枚数（千枚）	生産金額（千円）	1経営体当たり			1柵当たり		100枚当たりの平均単価（円）
			支柱柵	浮流柵	計			柵数（柵）	生産枚数（千枚）	生産金額（千円）	生産枚数（枚）	生産金額（円）	
知多	22	211	19,060	48,047	67,107	328,312	3,092,079	318	1,556	14,654	4,892	46,077	942
	23	199	18,284	47,049	65,333	279,352	2,951,779	328	1,404	14,833	4,276	45,181	1,057
	24	193	18,344	45,405	63,749	329,673	2,815,920	330	1,708	14,590	5,171	44,172	854
	25	179	17,202	43,687	60,889	325,732	2,606,839	340	1,820	14,563	5,350	42,813	800
	26	159	15,620	41,834	57,454	283,549	3,019,064	361	1,612	18,988	4,460	52,547	1,178
	27	150	15,460	40,741	56,201	271,217	3,200,577	375	1,808	21,337	4,826	56,949	1,180
西三河	22	55	15,078	1,720	16,798	62,497	546,997	305	1,136	9,945	3,721	32,563	875
	23	42	12,310	1,220	13,530	61,437	639,964	322	1,463	15,237	4,541	47,300	1,042
	24	29	9,916	720	10,636	55,794	568,610	367	1,924	19,607	5,246	53,461	1,019
	25	26	7,892	520	8,412	46,504	511,360	324	1,789	19,668	5,528	60,789	1,100
	26	21	6,533	0	6,533	35,323	451,112	311	1,682	21,482	5,407	69,051	1,277
	27	21	6,552	0	6,552	34,900	477,380	312	1,662	22,732	5,327	72,860	1,368
東三河	22	16	7,110	840	7,950	24,327	234,044	497	1,520	14,628	3,060	29,439	962
	23	14	6,827	744	7,571	20,081	219,124	541	1,434	15,652	2,652	28,943	1,091
	24	14	8,606	696	9,302	22,501	207,338	664	1,607	14,810	2,419	22,290	921
	25	14	8,710	474	9,184	23,035	213,797	656	1,645	15,271	2,508	23,279	928
	26	17	11,500	384	11,884	13,882	125,047	699	817	7,356	1,168	10,522	901
	27	13	9,660	432	10,092	12,611	177,364	776	970	13,643	1,250	17,575	1,406
県計	22	255	37,421	49,013	86,434	415,136	3,873,120	339	1,628	15,189	4,803	44,810	933
	23	236	36,866	46,821	83,687	360,870	3,810,867	355	1,529	16,148	4,312	45,537	1,056
	24	219	33,804	44,681	78,485	407,968	3,610,614	358	1,863	16,487	5,198	46,004	885
	25	197	33,653	42,218	75,871	395,315	3,632,227	385	2,007	18,438	5,210	47,874	919
	26	197	33,653	42,218	75,871	332,754	3,595,223	385	1,550	18,250	4,026	47,386	1,177
	27	184	31,672	41,173	72,845	318,728	3,855,321	396	1,732	20,953	4,375	52,925	1,210

注) 年度は、11月から5月までとした。
 生産は、黒生のり、青ばらのり、青生のりも板のり換算して含む。
 経営体数は、黒のり及び青のり養殖者の合計

資料：県水産課調べ

48 内水面漁業魚種別漁獲量

(単位：t)

魚種		年					
		22	23	24	25	26	27
魚類	ま す 類	23	19	16	15	15	15
	あ ゆ	144	129	134	105	106	89
	こ い	7	2	2	4	3	3
	ふ な	6	4	1	5	4	5
	そ の 他	12	6	5	4	3	4
貝類(しじみ)		45	37	20	289	188	49
その他水産動物類		1	1	0	0	0	0
計		238	197	178	422	319	165

注) 小数第1位を四捨五入するため、合計と一致しないことがある。資料：県水産課調べ
「貝類(しじみ)」は農林水産統計公表値による。

49 内水面漁業魚種別産出額

(単位：百万円)

魚種		年					
		22	23	24	25	26	27
魚類	ま す 類	58	44	39	38	36	39
	あ ゆ	352	310	325	276	281	247
	こ い	3	1	1	2	1	1
	ふ な	2	2	0	2	1	2
	そ の 他	23	16	13	10	7	5
貝類(しじみ)		28	23	13	180	115	28
その他水産動物類		1	1	0	0	0	0
計		467	397	391	508	441	322

注) 小数第1位を四捨五入するため、合計と一致しないことがある。資料：県水産課が全国平均単価をもとに推計

50 内水面養殖業魚種別収穫量

(単位：t)

魚種		年					
		22	23	24	25	26	27
ま す 類	×	×	185	178	190	210	
あ ゆ	872	813	848	1,063	1,114	1,160	
こ い	×	×	—	—	—	—	
う な ぎ	5,002	5,802	4,081	3,140	4,918	5,116	
そ の 他 食 用	
計		6,082	6,759	5,114	4,381	6,222	6,485

注) ×は統計法に基づく秘匿数値。資料：内水面漁業生産統計調査(農林水産省統計部)

51 内水面養殖業魚種別産出額

(単位：百万円)

魚種		年					
		22	23	24	25	26	27
ま す 類	×	×	189	182	200	344	
あ ゆ	1,280	1,187	1,259	1,760	1,895	2,058	
こ い	×	×	—	—	—	—	
う な ぎ	9,337	13,234	11,664	10,347	13,873	14,778	
そ の 他 食 用	
き ん ぎ よ	475	683	647	562	512	461	
計		11,283	15,246	13,759	12,851	16,480	17,641

資料：内水面漁業生産統計調査(農林水産省統計部)、県水産課調べ
注) きんぎよは県水産課調べ。その他は、県水産課が全国平均単価をもとに推計。

×は統計法に基づく秘匿数値。

きんぎよは、前年12月1日から当年11月30日までの集計値。

52 観賞魚養殖状況

魚種		年						
		21	22	23	24	25	26	27
きんぎよ	経営体数	137	126	119	114	112	103	95
	養殖面積(ha)	88	82	79	76	74	70	66
	販売量(千尾)	13,290	11,267	15,646	12,584	10,815	9,195	8,527

資料：県水産課調べ

注) 年は前年12月1日から当年11月30日までを示す。
26年から販売量にはすくい金魚も含む。

53 しらすうなぎ池入数量

(単位：kg)

地区		年度							
		21	22	23	24	25	26	27	28
県内産	海部	25	2	4	7	8	2	2	2
	碧海	10	5	8	9	4	11	92	66
	西三河	519	340	245	264	112	361	510	539
	東三河	24	9	12	20	5	89	31	23
	その他	0	0	0
	計	578	356	269	301	129	464	635	630
県外産	海部	48	58	26	45	31	61	45	52
	碧海	497	251	180	235	125	306	181	241
	西三河	5,681	1,479	1,105	1,369	817	2,453	2,412	2,217
	東三河	541	351	272	175	151	313	302	379
	その他	63	1	0
	計	6,767	2,139	1,583	1,824	1,123	3,196	2,941	2,889
外国産	海部	0	0	0	0	0	0	0	0
	碧海	26	109	228	128	127	133	45	71
	西三河	715	2,498	3,606	1,669	1,394	2,580	765	1,080
	東三河	30	190	53	10	32	45	0	0
	その他	0	34	28
	計	771	2,797	3,887	1,807	1,553	2,758	844	1,179
県計	海部	73	60	30	52	38	63	47	54
	碧海	533	365	416	372	256	450	318	378
	西三河	6,915	4,317	4,956	3,301	2,323	5,394	3,687	3,891
	東三河	595	550	337	205	188	447	333	401
	その他	25	35	28
	うち異種うなぎ	100	0	55
	計	8,116	5,292	5,739	3,931	2,805	6,378	4,420	4,752

資料：県水産課調べ

注) 26年度からの年度表記は前年12月から当年5月とする。
その他地区については、26年度から調査実施。
26年度からは異種うなぎを含む数値。25年度以前は不明。
小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

V 流通加工

54 中央卸売市場における水産物の取扱数量・金額、平均価格

取扱数量：t
取扱金額：百万円
平均価格：円/kg

年		22	23	24	25	26	27
区分	取扱数量	82,516	76,397	76,069	72,845	70,510	67,899
	取扱金額	61,957	59,752	58,141	57,563	59,314	60,619
	平均価格	751	782	764	790	841	893
生鮮水産物	取扱数量	30,905	29,383	27,756	26,845	24,320	23,728
	取扱金額	28,345	27,786	26,147	27,240	27,877	28,325
	平均価格	917	946	942	1,015	1,146	1,194
冷凍水産物	取扱数量	42,077	38,493	36,718	35,902	35,416	34,004
	取扱金額	33,605	31,814	30,816	29,766	30,699	30,930
	平均価格	799	826	839	829	867	910
加工水産物	取扱数量	20,496	17,806	16,318	14,775	14,270	14,594
	取扱金額	9,052	8,536	8,066	7,540	7,558	7,773
	平均価格	442	479	494	510	530	533
加工食料品	取扱数量	190,317	175,994	162,080	150,367	144,517	140,226
	取扱金額	138,812	132,959	127,888	122,109	125,447	127,647
	平均価格	729	755	789	812	868	910
計							

資料：名古屋市中央卸売市場年報（名古屋市）

55 水産加工品生産量

（単位：t）

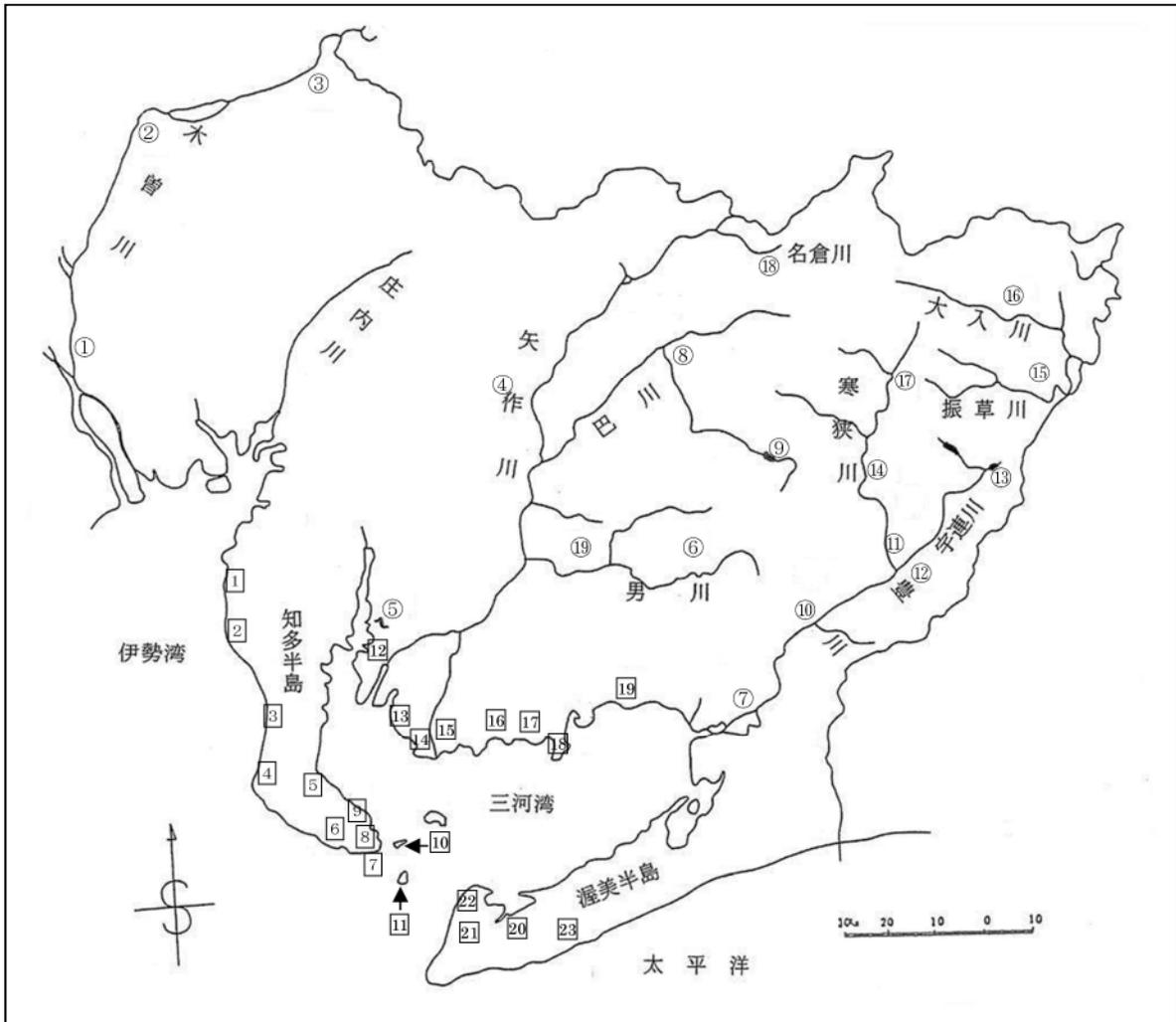
区分	年	22	23	24	25	26	27
ねり製品		29,257	24,007	23,399	20,543	18,154	16,958
かまぼこ類		29,257	24,007	23,399	20,543	18,154	16,958
冷凍食品		11,736	12,766	12,896	15,789	13,171	11,264
素干し品		94	74	40	63	48	48
塩干し品		921	1,075	938	778	744	865
煮干し品		5,304	5,015	5,815	5,104	6,402	7,067
塩蔵品		×	2,260	2,423	×	2,350	2,584
くん製		×	-	×	×	×	×
節製		3,163	3,233	3,162	2,440	×	×
その他食用加工品		10,922	11,235	11,686	10,498	9,950	10,819
焼・味付のり（千枚）		728,227	755,802	712,404	631,751	637,368	682,003
冷凍水産物		12,897	10,868	12,023	10,426	11,011	8,780

注）×は統計法に基づく秘匿数値。

資料：水産加工統計調査（農林水産省統計部）

(付 属 資 料)

56 沿海漁業協同組合及び内水面漁業協同組合の位置図



沿海漁業協同組合

1	鬼崎	11	篠島	21	中山
2	常滑	12	大浜	22	小中山
3	小鈴谷	13	西三河	23	愛知外海
4	野間	14	衣崎		
5	美浜町	15	吉田		
6	豊浜	16	幡豆		
7	師崎	17	東幡豆		
8	片名	18	蒲郡		
9	大井	19	三谷		
10	日間賀島	20	渥美		

内水面漁業協同組合

①	立田	⑪	寒狭川下
②	木曾川	⑫	三輪川下
③	愛北	⑬	宇連川
④	矢作川	⑭	寒狭川中部
⑤	油ヶ渚	⑮	振草川
⑥	男川	⑯	大入川
⑦	下豊川	⑰	寒狭川上流
⑧	巴川	⑱	名倉川
⑨	三河湖	⑲	岡崎市
⑩	豊川上		

57 平成28年（平成28年4月～平成29年3月）の主な水産年譜

年	月	日	内 容
28.	4.	29	吉戸一紀氏（愛知県漁業協同組合連合会長）叙勲旭日双光章
	6.	1	漁業調査船「海幸丸」に気象業務への貢献で気象庁長官感謝状授与
	6.	11	愛知の水産研究活動報告会（於名古屋市・水産会館）
	6.	25	金魚の学校（於弥富市・市総合社会教育センター）
	7.	2	親子あさり漁業体験交流会（於西尾市・衣崎海岸）
	7.	5	藻類貝類養殖技術修練会（於西尾市・西尾市一色町公民館）
	7.	16～31	海フェスタ東三河にて県産あさをPR（於豊橋市・ライフポートとよはし）
	7.	23	三河湾大感謝祭（於豊橋市・ライフポートとよはし）
	7.	26	愛知県養鰻漁業者協会が知事に愛知県産うなぎをPR（於名古屋市・知事公館）
	8.	4	少年少女水産教室（於蒲郡市・水産試験場）
	8.	23	都市・漁村交流会（於岡崎市・愛知学泉短期大学）
	9.	6	漁業士認定式（於名古屋市・愛知県庁）
	10.	20	うなぎ供養・放流祭（於西尾市）
	10.	29	水産試験場公開デー（於蒲郡市・水産試験場）
	11.	9～14	あいちの農林水産フェア（於名古屋市・三越）
	11.	18	黒田勝春氏（衣崎漁業協同組合長）条列表彰
	12.	1	金田和久氏（愛知県淡水養殖漁業協同組合長）大日本水産会水産功績者表彰
	12.	3	水産海洋学会地域研究集会「第12回伊勢・三河湾の環境と漁業を考える」 （於三重県津市・三重県総合博物館）
29.	1.	17	愛知県漁業協同組合連合会等が知事に「愛知のり」をPR（於名古屋市・愛知県公館）
	1.	19	いいともあいち交流会（於名古屋市・イオンモール大高）
	1.	22～26	愛知県産うなぎ消費喚起イベント（於名古屋市・イオンモール熱田）
	2.	2	浜の活力再生広域プラン（知多南部地区）承認
	2.	28	平成28年度水産試験場研究発表会（於蒲郡市・水産試験場）
	3.	2	あさりグルメ選手権（於名古屋市・名古屋市中小企業振興会館）
	3.	30	浜の活力再生プラン（蒲郡地区）承認

58 愛知県の水産業に関する地勢

項 目	数 量	出 典
海 岸 線 総 延 長	669 km	海岸統計 平成28年度版（国土交通省河川局）
法 河 川 延 長	2,983 km	県建設部（29年4月1日現在）
伊 勢 湾 面 積	1,738 km ²	伊勢湾、三河湾及び東京湾の形態と汚染負荷 （西条・宇野木、1979）
三 河 湾 面 積	604 km ²	

動向調査資料 No. 168 水産業の動き

平成 30 年 1 月発行

愛知県農林水産部水産課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目 1-2

電 話 (052) 961-2111 (代表) 内線 3791・3792
(052) 954-6461 (ダイヤルイン)

F A X (052) 951-1645

E-mail suisan@pref.aichi.lg.jp

Home page <http://www.pref.aichi.jp/suisan/>



この用紙は、間伐材印刷用紙です。



あいちの四季の魚

